

監 第 115 号
平成 28 年 8 月 30 日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市監査委員 松 本 修 司
松江市監査委員 児 玉 泰 州
松江市監査委員 桂 善 夫

平成 27 年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度松江市公営企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

平 成 27 年 度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松 江 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
	水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	3
	2. 業務実績	5
	3. 予算執行状況	8
	4. 経営成績	12
	5. 財政状態	17
	6. キャッシュ・フロー	20
	7. 経営分析比率	21
	8. 審査のまとめ	22
	下水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	25
	2. 業務実績	27
	3. 予算執行状況	30
	4. 経営成績	33
	5. 財政状態	39
	6. キャッシュ・フロー	42
	7. セグメント情報	43
	8. 経営分析比率	44
	9. 審査のまとめ	45
	ガス事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	47
	2. 業務実績	49
	3. 予算執行状況	51
	4. 経営成績	54
	5. 財政状態	61
	6. キャッシュ・フロー	64
	7. 経営分析比率	65
	8. 審査のまとめ	66

自動車運送事業会計

1. 主な経営指標等の推移	69
2. 業務実績	71
3. 予算執行状況	73
4. 経営成績	76
5. 財政状態	82
6. キャッシュ・フロー	85
7. 経営分析比率	86
8. 審査のまとめ	87

駐車場事業会計

1. 主な経営指標等の推移	89
2. 業務実績	91
3. 予算執行状況	93
4. 経営成績	96
5. 財政状態	101
6. キャッシュ・フロー	104
7. 経営分析比率	105
8. 審査のまとめ	106

病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	109
2. 業務実績	111
3. 予算執行状況	113
4. 経営成績	116
5. 財政状態	126
6. キャッシュ・フロー	129
7. 経営分析比率	130
8. 審査のまとめ	131

(注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの

「－」・・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの

「△」・・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合

3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金を含む。

4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。

5. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

平成 27 年度 松江市 公営企業会計 決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度 松江市水道事業会計決算
平成 27 年度 松江市下水道事業会計決算
平成 27 年度 松江市ガス事業会計決算
平成 27 年度 松江市自動車運送事業会計決算
平成 27 年度 松江市駐車場事業会計決算
平成 27 年度 松江市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 11 日から平成 28 年 8 月 24 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、平成 27 年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3 ページ以降)するとおりである。

水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営成績	営業収益	3,755,889	3,886,944	3,889,953	3,789,830	3,978,569
	営業利益	476,145	370,333	442,154	334,861	497,662
	経常利益	300,934	210,423	668,854	567,356	741,490
	当年度純利益	299,357	210,436	218,891	567,356	919,310
財政状態	資産合計	34,464,734	34,498,788	33,750,011	34,159,455	35,219,039
	資本金	9,114,387	9,540,802	9,556,933	10,399,906	10,815,234
	自己資本	22,466,656	22,962,682	15,286,953	15,893,872	16,865,912
	自己資本構成比率(%)	65.2	66.6	65.2	66.3	67.0
	過年度未収金 ※消費税等込	13,552	11,142	8,993	7,582	6,796
	不納欠損額 ※消費税等込	5,088	3,023	1,995	1,379	1,722
	企業債期末残高	9,916,738	9,716,617	9,508,466	9,233,612	8,999,410
	企業債利息支払額	225,343	217,758	209,626	201,766	192,619
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	1,360,913	1,539,771	1,259,040
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	△ 613,434	△ 893,244	△ 602,338
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	△ 192,020	△ 256,170	△ 213,530
	資金期末残高	-	-	6,781,038	7,171,395	7,614,567
業務量	給水人口(人)	166,671	166,446	166,327	165,875	165,854
	総給水量(m ³)	18,957,378	19,351,863	19,219,480	18,829,488	19,039,156
	有収水量(m ³)	17,610,937	17,927,579	17,956,664	17,523,921	17,625,294
	有収率(%)	92.9	92.6	93.4	93.1	92.6
その他	建設改良費 ※消費税等込	929,618	806,653	935,171	945,918	1,210,611
	一般会計繰入金	433,585	64,107	60,002	57,800	105,450
	職員数(人) ※管理者を除く	72	71	68	67 (1)	66 (2)

(注) 資本金は、平成24年度までは自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成24年度までの自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

自己資本構成比率は、平成25年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）の適用に伴い算式を見直している。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、平成 27 年 1 月 1 日に実施された値上げによる水道料金改定による影響や有収水量の増に伴い給水収益が増加したこと、平成 26 年度までは、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業特別会計に共通する経費の各会計負担分について営業外収益としていたものを、営業収益のその他の営業収益に計上するよう見直したことなどにより、前年度に比べ 1 億 8,874 万円(5.0%)増加し、39 億 7,857 万円となっている。また、営業費用は、委託料や修繕費、負担金、資産減耗費などが増加したものの、人件費や通信運搬費、動力費、材料費、減価償却費などが減少したことにより、営業利益は、前年度に比べ 1 億 6,280 万円(48.6%)増の 4 億 9,766 万円となっている。

経常利益は、営業外収益で引当金戻入益が減となったものの、一般会計繰入金などが増となったこと、営業外費用で企業債の支払利息や雑支出が減となったことにより、前年度に比べ 1 億 7,413 万円(30.7%)増加し、7 億 4,149 万円となっている。

当年度純利益は、1 月下旬の寒波の影響により特別損失を計上したものの、旧庁舎用地を売却したことなどで 1 億 9,042 万円の特別利益を計上したことで、前年度に比べ 3 億 5,195 万円(62.0%)増の 9 億 1,931 万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 10 億 5,958 万円(3.1%)増加し、352 億 1,904 万円となっている。

資本金は、利益剰余金や他会計からの繰入れにより 4 億 1,533 万円(4.0%)増加し、108 億 1,523 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 79 万円(10.4%)減少し、680 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 2 億 3,420 万円(2.5%)減少し、89 億 9,941 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により 12 億 5,904 万円増加し、建設改良等の投資活動により 6 億 234 万円減少し、企業債償還等の財務活動により 2 億 1,353 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 4 億 4,317 万円(6.2%)増加し、76 億 1,457 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ 101,373 m³(0.6%)増加し、17,625,294 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 2 億 6,469 万円(28.0%)増加し、12 億 1,061 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 4,765 万円(82.4%)増加し、1 億 545 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 1 名減の 66 名となっているが、再任用職員が 1 名増え 2 名となったため、総職員数は、前年度と同じ 68 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成27年度 計画 A	平成27年度 実績 B	平成26年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
総人口	人	-	204,247	204,785	-	△ 0.3	年度末現在	
給水人口	〃	166,287	165,854	165,875	△ 0.3	△ 0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
普及率	%	-	81.2	81.0	-	-		
給水量等	総給水量	m ³	18,448,459	19,039,156	18,829,488	3.2	1.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$
	有収水量	m ³	17,157,067	17,625,294	17,523,921	2.7	0.6	
	有収率	%	93.0	92.6	93.1	-	-	
最大給水能力	m ³ /日	101,228	101,228	101,228	0.0	0.0	受水タンク以下の戸数含む 給水新設竣工検査件数	
1日最大給水量	〃	-	71,394	55,307	-	29.1		
1日平均給水量	〃	50,406	52,020	51,588	3.2	0.8		
給水戸数	戸	82,438	81,822	81,451	△ 0.7	0.5		
給水新設戸数	〃	1,650	1,535	1,666	△ 7.0	△ 7.9		
量水器	総設置数	個	70,012	70,582	69,952	0.8	0.9	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
	年度中取替数	〃	14,610	12,800	11,907	△ 12.4	7.5	
	取替率	%	20.9	18.1	17.0	-	-	
配水管延長	m	0	(866,532) 4,771	(861,761) 3,005	-	58.8	() は総延長	

(2) 事業の概要

平成 27 年度の水道事業は、平成 24 年度に策定した経営基本計画である「第二次松江市水道事業経営戦略プラン」に基づき、市民生活や産業経済活動を支える重要なライフラインとして、将来を見据えた経営の効率化に努め、「市民に信頼され、未来へつなぐ水道事業」を基本理念とし、安全で安心して使っていただける良質な水道水の安定した供給に努められた。また、当年度より「水道料金及び下水道使用料等包括業務委託」を実施し、従来からの検針業務や滞納整理業務に加え受益者負担・分担金の滞納整理業務や料金電算システム開発なども委託することで、更なる経費節減と効率的な経営に努められている。

更に、平成 24 年度に島根県企業局と立ち上げた「水道経営勉強会」について、当年度からは、安来市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団にも参加していただいた中で、「第 2 期水道経営勉強会」を設置し、お互いの経営状況や抱える課題について共通の認識を図るとともに、共同で実施できる業務や資機材の共同購入などについても検討を開始されるなど、今後の水道事業の広域化に向けた取り組みを進められている。

総給水量は、前年度に比べ 209,668 m³(1.1%)増加し、19,039,156 m³となり、有収水量も、前年度に比べ 101,373 m³(0.6%)増加し、17,625,294 m³となっている。有収率については、昨年度に引き続き漏水調査や老朽管の更新事業に取り組まれたものの、前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、92.6%となっている。特に今年度は、1 月下旬に発生した寒波に伴い発生した水道管凍結破裂による漏水が、有収率の低下につながった要因として上げられる。なお、給水新設戸数は、1,535 戸となっている。

ライフライン対策については、年次的に行われている水道管の布設及び布設替工事において耐震

継手管や耐震管の使用に努められ、耐震管整備の進捗率は、33.00%となっている。また、災害時の給水確保対策として実施されている基幹管路の耐震化については、当年度では約1,678m実施され、基幹管路の耐震化率は66.83%となっている。

(3) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総給水量の推移 (m ³)	18,957,378	19,351,863	19,219,480	18,829,488	19,039,156
有収水量の推移 (m ³)	17,610,937	17,927,579	17,956,664	17,523,921	17,625,294
有収率の推移 (%)	92.9	92.6	93.4	93.1	92.6

総給水量は、前年度に比べ209,668 m³(1.1%)増加し、19,039,156 m³となっている。
有収水量は、前年度に比べ101,373 m³(0.6%)増加し、17,625,294 m³となっている。
また、有収率は前年度に比べ0.5ポイント低下し、92.6%となっている。

(4) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
忌 部 (自家生産)	4,360,829	23.2	4,641,977	24.4	281,148	6.4
左 水 (自家生産)	187,586	1.0	194,405	1.0	6,819	3.6
古 志 (自家生産)	291,555	1.5	318,797	1.7	27,242	9.3
国 屋 (自家生産)	165,618	0.9	166,214	0.9	596	0.4
玉 造 (自家生産)	420,117	2.2	411,734	2.2	△ 8,383	△ 2.0
大 谷 (自家生産)	42,366	0.2	43,280	0.2	914	2.2
奥 組 (自家生産)	13	0.0	0	0.0	△ 13	皆減
畑 (自家生産)	8,253	0.0	130	0.0	△ 8,123	△ 98.4
飯梨川(島根県受水)	7,639,187	40.6	7,523,505	39.5	△ 115,682	△ 1.5
斐伊川(島根県受水)	5,713,964	30.3	5,739,114	30.1	25,150	0.4
計	18,829,488	100.0	19,039,156	100.0	209,668	1.1

県からの受水による給水量は、前年度に比べ90,532 m³(0.7%)減少し、13,262,619 m³となっている。なお、自家生産による給水量は、前年度に比べ300,200 m³(5.5%)増加し、5,776,537 m³となっている。これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度より1.2ポイント減少し69.7%となっている。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	平成26年度		平成27年度		対前年度増減数	対前年度増減率	平成26年度		平成27年度		対前年度増減量	対前年度増減率
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)
13mm	37,312	56.4	37,288	56.1	△ 24	△ 0.1	5,529,608	31.6	5,565,723	31.6	36,115	0.7
20mm	25,973	39.2	26,329	39.6	356	1.4	5,732,309	32.7	5,845,929	33.2	113,620	2.0
25mm	1,680	2.5	1,650	2.5	△ 30	△ 1.8	1,179,416	6.7	1,152,042	6.5	△ 27,374	△ 2.3
30mm	15	0.0	14	0.0	△ 1	△ 6.7	31,652	0.2	29,270	0.2	△ 2,382	△ 7.5
40mm	758	1.1	745	1.1	△ 13	△ 1.7	1,937,580	11.1	1,924,665	10.9	△ 12,915	△ 0.7
50mm	349	0.5	347	0.5	△ 2	△ 0.6	1,962,064	11.2	1,957,892	11.1	△ 4,172	△ 0.2
75mm	81	0.1	76	0.1	△ 5	△ 6.2	697,942	4.0	706,058	4.0	8,116	1.2
100mm	18	0.0	16	0.0	△ 2	△ 11.1	400,719	2.3	428,071	2.4	27,352	6.8
150mm	2	0.0	1	0.0	△ 1	△ 50.0	51,264	0.3	15,146	0.1	△ 36,118	△ 70.5
計	66,188	100.0	66,466	100.0	278	0.4	17,522,554	100.0	17,624,796	100.0	102,242	0.6

小口径の使用水量については、口径13mmで、前年度に比べ調定戸数は24戸減少したものの、使用水量が36,115m³増加したことにより、1戸当たりの使用水量は1.1m³増加している。また、口径20mmでは、前年度に比べ調定戸数は356戸増加し、使用水量も113,620m³増加したことにより、1戸当たりの使用水量は1.3m³増加している。口径25mmの調定戸数が30戸減少している要因としては、主に平成27年1月1日実施の料金改定の影響で、基本料金が安価な口径20mmへの口径変更があったことによるものである。

口径30mm以上の調定件数の減少については、口径25mmと同様に小さな口径への変更が進んでいるものと推測できる。

合計使用水量は、前年度に比べ102,242m³(0.6%)増加し、17,624,796m³となっている。使用水量の増加要因としては、1月下旬の寒波に伴う水道管の凍結破裂によるものや、閏年であったこと、平成27年1月1日実施の料金改定に伴い、検針日が変更になったことなどによるものと思われる。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	4,895,377,000	4,943,444,828	101.0	48,067,828	316,958,395
第1項 営業収益	4,249,009,000	4,294,341,494	101.1	45,332,494	315,772,063
第2項 営業外収益	455,871,000	458,607,323	100.6	2,736,323	1,113,540
第3項 特別利益	190,497,000	190,496,011	100.0	△ 989	72,792

当年度の収益的収入は、予算額 48 億 9,538 万円に対し決算額は 49 億 4,345 万円で、4,807 万円 (1.0%) の増となっている。

特別利益は、旧庁舎用地を売却したことによる固定資産売却益などである。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	4,080,049,000	3,949,055,450	96.8	130,993,550	125,377,201
第1項 営業費用	3,736,855,000	3,605,865,303	96.5	130,989,697	124,958,538
第2項 営業外費用	330,170,000	330,167,998	100.0	2,002	222 うち納付税額 124,030,000
第3項 予備費	0	0	—	0	0
第4項 特別損失	13,024,000	13,022,149	100.0	1,851	418,441

当年度の収益的支出は、予算額 40 億 8,005 万円に対し決算額は 39 億 4,906 万円で、執行率 96.8% となっており、1 億 3,099 万円の不用額を生じている。

また、予備費については、当初予算において 1,080 万円計上されていたが、営業外費用で不足する額に使用するため、予備費から営業外費用に全額 1,080 万円を振替充用されている。

特別損失は、1 月下旬に到来した寒波に伴う災害の被害額などである。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	610,143,000	0	610,143,000	587,062,514	96.2	△ 23,080,486
第1項 企業債	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000	100.0	0
第2項 工事負担金	26,536,000	0	26,536,000	12,034,796	45.4	△ 14,501,204
第3項 分担金	76,719,000	0	76,719,000	87,661,801	114.3	10,942,801
第4項 県交付金	123,000	0	123,000	123,000	100.0	0
第5項 他会計繰入金	29,409,000	0	29,409,000	29,455,543	100.2	46,543
第6項 国庫補助金	158,907,000	0	158,907,000	139,299,930	87.7	△ 19,607,070
第7項 基金収入	281,000	0	281,000	318,980	113.5	37,980
第8項 固定資産 売却代金	18,168,000	0	18,168,000	18,168,464	100.0	464

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、6,493,465円である。

当年度の資本的収入は、予算額 6 億 1,014 万円に対し決算額は 5 億 8,706 万円で、2,308 万円 (3.8%) の減となっている。ただし、他会計繰入金の決算額のうち 56 万円は、翌年度への繰越工事資金の財源に充てられている。

基金収入は、「松江市ふるさと水源の森基金」に積み立てる原資として、ペットボトル水の販売収益の一部を収入としている。

固定資産売却代金は、旧庁舎用地を売却したことに伴い、その土地の取得価額を売却代金として収入に計上したものである。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 資本的支出	2,915,544,000	60,307,200	2,975,851,200	2,045,132,330	68.7	727,652,000	203,066,870
第1項 建設改良費	2,079,980,000	60,307,200	2,140,287,200	1,210,610,759	56.6	727,652,000	202,024,441
第2項 企業債償還金	534,203,000	0	534,203,000	534,202,591	100.0	0	409
第3項 投資	300,319,000	0	300,319,000	300,318,980	100.0	0	20
第4項 予備費	1,042,000	0	1,042,000	0	0.0	0	1,042,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、86,364,147円である。

当年度の資本的支出は、前年度からの繰越額を含む予算額29億7,585万円に対し決算額は20億4,513万円で、執行率68.7%となっており、予算残額は9億3,072万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において7億2,765万円を翌年度に繰り越し、2億307万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では中央監視機能増設工事(その1:忌部地区)1億4,162万円や国道432号大庭バイパス社会資本整備総合交付金(改良)工事に伴う配水管布設及び布設替工事(南工区)1,345万円、市道玉湯岩坂線配水管布設工事600万円など、改良工事では大谷導水管布設替工事(東忌部町第3工区)8,499万円や忌部浄水場下送水管布設替工事(第4期)7,215万円、忌部浄水場内架空電線路移設工事3,355万円などが実施されている。その他、拡張事業としてマッピングシステム構築業務委託6,181万円や遠隔監視システム整備事業調査設計業務委託1,429万円なども実施されている。

投資では、地方債を3億円(額面3億円)購入したほか、「松江市ふるさと水源の森基金」に32万円を積み立てられている。

なお、資本的収支において、翌年度繰越工事資金財源を除いた収入額が支出額に対して不足する額14億5,863万円は、過年度分損益勘定留保資金8億1,353万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,489万円、建設改良積立金5億6,785万円、前年度繰越工事資金236万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	718,766,000	695,179,795	96.7	23,586,205
交 際 費	380,000	71,413	18.8	308,587

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は4,000万円で、購入額は252万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,789,830	89.2	3,978,569	86.0	188,739	5.0
給水収益	3,671,253	86.4	3,791,915	82.0	120,662	3.3
下水道使用料徴収受託収益	99,240	2.3	0	0.0	△ 99,240	皆減
その他の営業収益	19,337	0.5	186,654	4.0	167,317	865.3
営業費用	3,454,969	93.9	3,480,907	93.9	25,938	0.8
原水費	32,488	0.9	37,271	1.0	4,783	14.7
浄水費	211,963	5.8	210,070	5.7	△ 1,893	△ 0.9
受水費	876,735	23.8	874,364	23.6	△ 2,371	△ 0.3
配水及び給水費	475,502	12.9	493,196	13.3	17,694	3.7
量水器費	62,017	1.7	52,346	1.4	△ 9,671	△ 15.6
受託工事費	19,463	0.5	19,402	0.5	△ 61	△ 0.3
業務費	244,069	6.6	272,893	7.4	28,824	11.8
総係費	320,881	8.7	298,810	8.1	△ 22,071	△ 6.9
減価償却費	1,192,665	32.4	1,176,394	31.7	△ 16,271	△ 1.4
資産減耗費	19,186	0.5	46,161	1.2	26,975	140.6
営業利益	334,861	—	497,662	—	162,801	48.6
営業外収益	458,161	10.8	457,494	9.9	△ 667	△ 0.1
受取利息及び配当金	26,506	0.6	26,490	0.6	△ 16	△ 0.1
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	2	0.0	2	皆増
引当金戻入益	86,946	2.0	64,268	1.4	△ 22,678	△ 26.1
長期前受金戻入	275,217	6.5	276,478	6.0	1,261	0.5
営業外雑収益	14,310	0.3	16,682	0.4	2,372	16.6
他会計繰入金	55,182	1.3	73,574	1.6	18,392	33.3
営業外費用	225,666	6.1	213,666	5.8	△ 12,000	△ 5.3
支払利息及び企業債取扱諸費	201,766	5.5	192,619	5.2	△ 9,147	△ 4.5
雑支出	23,900	0.6	21,047	0.6	△ 2,853	△ 11.9
経常利益	567,356	—	741,490	—	174,134	30.7
特別利益	0	0.0	190,423	4.1	190,423	皆増
固定資産売却益	0	0.0	187,731	4.1	187,731	皆増
その他特別利益	0	0.0	2,692	0.1	2,692	皆増
特別損失	0	0.0	12,603	0.3	12,603	皆増
その他特別損失	0	0.0	12,603	0.3	12,603	皆増
当年度純利益	567,356	—	919,310	—	351,954	62.0
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	394,655	—	567,855	—	173,200	43.9
当年度未処分利益剰余金	962,011	—	1,487,165	—	525,154	54.6
総収益	4,247,991	100.0	4,626,486	100.0	378,495	8.9
総費用	3,680,635	100.0	3,707,176	100.0	26,541	0.7

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用した際に発生したものである。

営業収益は、前年度に比べ1億8,874万円(5.0%)増加し、39億7,857万円となっている。これは、平成27年1月1日実施の値上げによる料金改定により供給単価が高くなったことや前年度に比べ有収水量が増加したことにより、給水収益が1億2,066万円増加したこと、前年度まで営業外収益に計上していた下水道事業会計と簡易水道事業特別会計からの共通経費に係る負担金をその他の営業収益で計上するように見直したことなどによるものである。なお、前年度までの下水道使用料徴収受託収益についても、その他の営業収益への計上に見直されている。

営業外収益は、高料金対策に要する繰入金が増額があったものの、他会計からの負担金収益を営業収益での計上に見直したこと、引当金戻入益が減少したことなどにより、前年度に比べ67万円(0.1%)減少し、4億5,749万円となっている。

特別利益の1億9,042万円は、旧庁舎用地を売却したことによる固定資産売却益などである。

総収益は、前年度に比べ3億7,850万円(8.9%)増加し、46億2,649万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2,594万円(0.8%)増加し、34億8,091万円となっている。これは、退職給付費や退職給付引当金繰入額などの減により総係費が減少したことや減価償却費などが減少したものの、水道料金及び下水道使用料等包括業務委託などの増により業務費が増加したこと、漏水修繕やディーゼルエンジン修繕などの増により配水及び給水費が増加したこと、固定資産除却費の増により資産減耗費が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより、前年度に比べ1,200万円(5.3%)減少し、2億1,367万円となっている。

特別損失の1,260万円は、1月下旬に到来した寒波に伴う災害の被害額などである。

総費用は、前年度に比べ2,654万円(0.7%)増加し、37億718万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ3億5,195万円(62.0%)増加し、9億1,931万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	696,041	689,109	660,465	721,708	652,257	△ 69,451	△ 9.6
委託料	235,308	271,855	272,397	261,390	307,261	45,871	17.5
修繕費	185,082	294,771	180,057	168,340	198,124	29,784	17.7
動力費	78,696	80,755	86,873	86,819	82,400	△ 4,419	△ 5.1
受水費	869,205	909,787	910,066	876,735	874,364	△ 2,371	△ 0.3
減価償却費	1,072,574	1,128,753	1,185,425	1,192,665	1,176,394	△ 16,271	△ 1.4
資産減耗費	38,823	16,611	29,016	19,186	46,161	26,975	140.6
支払利息	225,343	217,758	209,626	201,766	192,619	△ 9,147	△ 4.5
その他	107,745	129,582	128,021	152,026	164,992	12,966	8.5
特別損失	1,578	0	453,220	0	12,604	12,604	皆増
総費用合計	3,510,395	3,738,981	4,115,166	3,680,635	3,707,176	26,541	0.7

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、委託料、修繕費、資産減耗費、特別損失などである。委託料は、検針・収納等の包括業務委託や送水管路の耐震化診断業務委託、千本ダム堤体観測・解析業務委託などの増によるもの、修繕費は、寒波の影響により漏水修繕が大きく増えたことや配水処理場修繕の増などによるもの、資産減耗費は、旧庁舎の解体等により固定資産除却費が増となったことによるものである。特別損失は、1月下旬に到来した寒波に伴う災害などに要した費用を計上したものである。

減少した主な費用は、人件費、動力費、受水費、減価償却費、支払利息などである。人件費は、退職給付費や退職給付引当金繰入額などの減によるもの、動力費は、浄水施設や配水施設での電力使用量の節減や電力単価の減などによるもの、受水費は、平成26年度に締結した県との3年間の水道用水受給契約の中で、平成27年度の計画使用水量を26年度より減少させていることによるものである。

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	4,094,938	3,561,259	533,679	0	87.0
	過年度分	388,781	380,465	6,594	1,722	97.9
	合 計	4,483,719	3,941,724	540,273	1,722	87.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の水道料金未収金5億3,368万円のうち、平成28年5月末までの収納済み額は5億2,022万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	19.8	18.4	16.0	19.6	17.6	△ 2.0
営業収益に対する 人件費の割合(%)	18.5	17.7	17.0	19.0	16.4	△ 2.6
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	56,058	58,893	61,745	60,156	63,152	2,996

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は17.6%で、前年度より2.0ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は16.4%で、前年度より2.6ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は6,315万円で、前年度に比べ300万円(5.0%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	指 数 (23年度=100)					
						平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度		
収 入	営業 収益	給 水 収 益	3,667,976	3,744,133	3,758,351	3,671,253	3,791,915	102.1	102.5	100.1	103.4
		受託工事収益	0	3,540	0	0	0	-	-	-	-
		下水道使用料 徴収受託収益	69,127	119,099	112,993	99,240	0	172.3	163.5	143.6	0.0
		そ の 他 の 営 業 収 益	18,786	20,172	18,609	19,337	186,654	107.4	99.1	102.9	993.6
		小 計	3,755,889	3,886,944	3,889,953	3,789,830	3,978,569	103.5	103.6	100.9	105.9
	営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,548	18,769	21,662	26,506	26,490	149.6	172.6	211.2	211.1
		消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	0	2	-	-	-	-
		引当金戻入益	-	-	76,349	86,946	64,268	-	-	-	-
		長期前受金戻入	-	-	279,305	275,217	276,478	-	-	-	-
		営業外雑収益	13,552	16,719	13,104	14,310	16,682	123.4	96.7	105.6	123.1
		他会計繰入金	27,763	26,972	50,427	55,182	73,574	97.2	181.6	198.8	265.0
	小 計	53,863	62,460	440,847	458,161	457,494	116.0	818.5	850.6	849.4	
	特 別 利 益	0	13	3,257	0	190,423	-	-	-	-	
合 計	3,809,752	3,949,417	4,334,057	4,247,991	4,626,486	103.7	113.8	111.5	121.4		
支 出	営業 費 用	原 水 費	42,813	33,776	56,341	32,488	37,271	78.9	131.6	75.9	87.1
		浄 水 費	212,701	219,248	201,367	211,963	210,070	103.1	94.7	99.7	98.8
		受 水 費	869,204	909,787	910,066	876,735	874,364	104.7	104.7	100.9	100.6
		配水及び給水費	479,347	492,730	489,961	475,502	493,196	102.8	102.2	99.2	102.9
		量 水 器 費	33,122	49,800	69,830	62,017	52,346	150.4	210.8	187.2	158.0
		受託工事費	16,593	19,614	19,147	19,463	19,402	118.2	115.4	117.3	116.9
		業 務 費	212,663	237,534	225,898	244,069	272,893	111.7	106.2	114.8	128.3
		総 係 費	301,903	408,758	260,747	320,881	298,810	135.4	86.4	106.3	99.0
		減 価 償 却 費	1,072,574	1,128,753	1,185,426	1,192,665	1,176,394	105.2	110.5	111.2	109.7
	資 産 減 耗 費	38,824	16,611	29,016	19,186	46,161	42.8	74.7	49.4	118.9	
	小 計	3,279,744	3,516,611	3,447,799	3,454,969	3,480,907	107.2	105.1	105.3	106.1	
	営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	225,341	217,758	209,626	201,766	192,619	96.6	93.0	89.5	85.5
		雑 支 出	3,732	4,612	4,521	23,900	21,047	123.6	121.1	640.4	564.0
小 計		229,073	222,370	214,147	225,666	213,666	97.1	93.5	98.5	93.3	
特 別 損 失	1,578	0	453,220	0	12,603	0.0	28,721.2	0.0	798.7		
合 計	3,510,395	3,738,981	4,115,166	3,680,635	3,707,176	106.5	117.2	104.8	105.6		
収 支 差 引 額	299,357	210,436	218,891	567,356	919,310	70.3	73.1	189.5	307.1		
その他の未処分 利益剰余金変動額	-	-	4,401,826	394,655	567,855	-	-	-	-		
当年度未処分 利益剰余金	1,064,121	975,200	4,620,717	962,011	1,487,165	91.6	434.2	90.4	139.8		
不 良 債 務	流動資産 (A)	6,591,416	6,686,491	7,324,931	7,732,864	8,546,009	101.4	111.1	117.3	129.7	
	流動負債 (B)	850,240	609,949	1,222,394	1,311,743	1,686,041	71.7	143.8	154.3	198.3	
	差 引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(6) 1 m³当たりの収支 (供給単価、給水原価)

(単位：円、%)

科 目			m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			平成 26年度	構成比率	平成 27年度	構成比率		
給 水 収 益			209.50	100.0	215.14	100.0	5.64	2.7
業 用 費	直 接 原 価 (原 水 ・ 浄 水 ・ 配 給 水 ・ 量 水 器 費)	人 原 水 費	0.47	0.2	0.23	0.1	△ 0.24	△ 51.1
		人 浄 水 費	5.84	2.9	5.91	2.9	0.07	1.2
		件 配 水 及 び 給 水 費	12.47	6.1	12.59	6.2	0.12	1.0
		費 量 水 器 費	1.33	0.7	1.23	0.6	△ 0.10	△ 7.5
		小 計	20.12	9.9	19.96	9.8	△ 0.16	△ 0.8
	受 修 動 薬 材 委 託 そ の 他 計	水 費	50.03	24.5	49.61	24.2	△ 0.42	△ 0.8
		繕 費	9.39	4.6	11.06	5.4	1.67	17.8
		力 費	4.95	2.4	4.68	2.3	△ 0.27	△ 5.5
		品 費	0.56	0.3	0.53	0.3	△ 0.03	△ 5.4
		料 費	1.23	0.6	0.89	0.4	△ 0.34	△ 27.6
		託 料	5.62	2.8	5.37	2.6	△ 0.25	△ 4.4
		の 他	1.56	0.8	1.49	0.7	△ 0.07	△ 4.5
	計	93.47	45.8	93.58	45.7	0.11	0.1	
	管 理 費 (業 務 ・ 総 係 費)	人 件 費	15.34	7.5	12.72	6.2	△ 2.62	△ 17.1
旅 費		0.08	0.0	0.09	0.0	0.01	12.5	
印 刷 製 本 費		0.28	0.1	0.07	0.0	△ 0.21	△ 75.0	
委 託 料		9.29	4.6	12.06	5.9	2.77	29.8	
そ の 他		3.57	1.7	5.19	2.5	1.62	45.4	
計	28.56	14.0	30.13	14.7	1.57	5.5		
減 資 計	価 償 却 費	68.06	33.4	66.74	32.6	△ 1.32	△ 1.9	
	産 減 耗 費	1.09	0.5	2.62	1.3	1.53	140.4	
	計	69.15	33.9	69.36	33.9	0.21	0.3	
営 業 費 用 計			191.18	93.7	193.07	94.3	1.89	1.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息		11.51	5.6	10.93	5.3	△ 0.58	△ 5.0
	雑 支 出		1.36	0.7	0.71	0.3	△ 0.65	△ 47.8
	営 業 外 費 用 計		12.88	6.3	11.64	5.7	△ 1.24	△ 9.6
費 用 合 計			204.06	100.0	204.70	100.0	0.64	0.3
収 支 差 引			5.44	-	10.44	-	5.00	-

(注) m³当たり費用 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費等} + \text{取崩に伴う引当金戻入益})}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの供給単価(給水収益)は215円14銭で、前年度より5円64銭(2.7%)高くなっている。

1 m³当たりの給水原価(費用)は204円70銭で、前年度より0円64銭(0.3%)高くなっている。

1 m³当たりの収支差引は、10円44銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	26,426,591	77.4	26,673,030	75.7	246,439	0.9
有形固定資産	25,015,587	73.2	24,866,403	70.6	△ 149,184	△ 0.6
土地	1,550,752	4.5	1,532,584	4.4	△ 18,168	△ 1.2
建物	736,645	2.2	703,194	2.0	△ 33,451	△ 4.5
建物附属設備	14,797	0.0	17,576	0.0	2,779	18.8
構築物	20,084,950	58.8	19,945,274	56.6	△ 139,676	△ 0.7
機械及び装置	2,417,881	7.1	2,453,651	7.0	35,770	1.5
車両及び運搬具	10,834	0.0	8,404	0.0	△ 2,430	△ 22.4
工具器具及び備品	48,366	0.1	40,761	0.1	△ 7,605	△ 15.7
建設仮勘定	151,362	0.4	164,959	0.5	13,597	9.0
無形固定資産	373,768	1.1	437,334	1.2	63,566	17.0
水利権	34,928	0.1	32,472	0.1	△ 2,456	△ 7.0
施設利用権	338,238	1.0	333,663	0.9	△ 4,575	△ 1.4
ソフトウェア	0	0.0	70,597	0.2	70,597	皆増
電話加入権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
その他加入権	464	0.0	464	0.0	0	0.0
投資	1,037,236	3.0	1,369,293	3.9	332,057	32.0
投資有価証券	1,037,029	3.0	1,368,849	3.9	331,820	32.0
基金	207	0.0	444	0.0	237	114.5
流動資産	7,732,864	22.6	8,546,009	24.3	813,145	10.5
現金預金	7,171,395	21.0	7,614,567	21.6	443,172	6.2
未収金	502,659	1.5	659,529	1.9	156,870	31.2
貸倒引当金	△ 10,911	0.0	△ 11,140	0.0	△ 229	△ 2.1
貯蔵品	44,228	0.1	32,601	0.1	△ 11,627	△ 26.3
前払金	24,113	0.1	247,727	0.7	223,614	927.4
仮払金	1,380	0.0	2,725	0.0	1,345	97.5
資産合計	34,159,455	100.0	35,219,039	100.0	1,059,584	3.1

資産総額は、前年度に比べ10億5,958万円(3.1%)増加し、352億1,904万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ2億4,644万円(0.9%)増加し、266億7,303万円となっている。これは、有形固定資産が1億4,918万円減少したものの、無形固定資産が6,357万円、投資が3億3,206万円増加したことによるものである。有形固定資産の減少は、旧庁舎用地を売却したことにより土地が1,817万円減少したこと、建物が3,345万円、構築物が1億3,968万円減少したことによるものであり、これらは、旧庁舎の解体により資産が減少したことと、減価償却費の計上によるものである。無形固定資産の増加は、マッピングシステムを導入したことにより、ソフトウェアが増加したことによるものである。また、投資の増加は、地方債を購入したことなどによるものである。

流動資産は、貯蔵品が1,163万円減少したものの、現金預金が4億4,317万円、未収金が1億5,687

万円、前払金が2億2,361万円増加したことなどにより、前年度に比べ8億1,314万円(10.5%)増加し、85億4,601万円となっている。また、貸倒引当金として1,114万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	18,265,583	53.5	18,353,127	52.1	87,544	0.5
固定負債	10,205,897	29.9	9,924,165	28.2	△ 281,732	△ 2.8
企業債	8,699,410	25.5	8,445,059	24.0	△ 254,351	△ 2.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,699,410	25.5	8,445,059	24.0	△ 254,351	△ 2.9
引当金	1,506,487	4.4	1,479,106	4.2	△ 27,381	△ 1.8
退職給与引当金	712,498	2.1	685,117	1.9	△ 27,381	△ 3.8
修繕引当金	793,989	2.3	793,989	2.3	0	0.0
流動負債	1,311,743	3.8	1,686,041	4.8	374,298	28.5
企業債	534,203	1.6	554,351	1.6	20,148	3.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	534,203	1.6	554,351	1.6	20,148	3.8
未払金	671,966	2.0	1,027,077	2.9	355,111	52.8
引当金	35,247	0.1	35,099	0.1	△ 148	△ 0.4
賞与引当金	35,247	0.1	35,099	0.1	△ 148	△ 0.4
預り金	61,598	0.2	64,814	0.2	3,216	5.2
仮受金	4,029	0.0	0	0.0	△ 4,029	皆減
その他流動負債	4,700	0.0	4,700	0.0	0	0.0
繰延収益	6,747,943	19.8	6,742,921	19.1	△ 5,022	△ 0.1
長期前受金	12,004,838	35.1	12,202,174	34.6	197,336	1.6
収益化累計額	△ 5,256,895	△ 15.4	△ 5,459,253	△ 15.5	△ 202,358	△ 3.8
資本	15,893,872	46.5	16,865,912	47.9	972,040	6.1
資本金	10,399,906	30.4	10,815,234	30.7	415,328	4.0
剰余金	5,453,554	16.0	5,978,446	17.0	524,892	9.6
資本剰余金	638,861	1.9	639,098	1.8	237	0.0
受贈財産評価額	176,295	0.5	176,295	0.5	0	0.0
工事負担金	227,431	0.7	227,431	0.6	0	0.0
分担金	125,295	0.4	125,295	0.4	0	0.0
国庫補助金	76,025	0.2	76,025	0.2	0	0.0
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	3,815	0.0	4,052	0.0	237	6.2
利益剰余金	4,814,693	14.1	5,339,348	15.2	524,655	10.9
建設改良積立金	3,852,682	11.3	3,852,183	10.9	△ 499	△ 0.0
当年度未処分利益剰余金	962,011	2.8	1,487,165	4.2	525,154	54.6
評価差額等	40,412	0.1	72,232	0.2	31,820	78.7
その他有価証券評価差額金	40,412	0.1	72,232	0.2	31,820	78.7
負債・資本合計	34,159,455	100.0	35,219,039	100.0	1,059,584	3.1

負債総額は、前年度に比べ8,754万円(0.5%)増加し、183億5,313万円となっている。

負債の増加は、固定負債が前年度に比べ2億8,173万円(2.8%)減少し、99億2,417万円となったこと、繰延収益も前年度に比べ502万円(0.1%)減少し、67億4,292万円となったものの、流動負債が前年度に比べ3億7,430万円(28.5%)増加し、16億8,604万円となったことによるものである。

固定負債の減少は、企業債が2億5,435万円、引当金が2,738万円減少したことによるもの、流動負債の増加は、企業債が2,015万円、未払金が3億5,511万円増加したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ9億7,204万円(6.1%)増加し、168億6,591万円となっている。

資本の増加は、資本金が前年度に比べ4億1,533万円(4.0%)増加し、108億1,523万円となったこと、剰余金が前年度に比べ5億2,489万円(9.6%)増加し、59億7,845万円となったことによるものである。

資本金の増加は、未処分利益剰余金からの組入れや一般会計及び他会計から出資金として繰出された企業債元金償還金相当額の受け入れによるもの、剰余金の増加は、純利益を計上したことで利益剰余金が増加したことによるものである。その他、保有している有価証券の評価差額として7,223万円を計上されている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	9,916,737,726	9,716,617,417	9,508,466,491	9,233,612,432	8,999,409,841	△ 234,202,591	△ 2.5
発 行 額	200,000,000	295,000,000	283,000,000	237,000,000	300,000,000	63,000,000	26.6
償 還 額	461,990,959	495,120,309	491,150,926	511,854,059	534,202,591	22,348,532	4.4
企業債利息	225,342,577	217,757,801	209,626,281	201,766,140	192,619,257	△ 9,146,883	△ 4.5

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	567,355,550	919,309,671	351,954,121
減価償却費	1,192,665,427	1,176,394,260	△ 16,271,167
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,340,640	△ 27,380,552	△ 19,039,912
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 2,900,000	0	2,900,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,903,579	229,129	2,132,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	148,668	△ 148,604	△ 297,272
長期前受金戻入額	△ 275,216,983	△ 276,477,717	△ 1,260,734
受取利息及び受取配当金	△ 26,505,599	△ 26,490,026	15,573
支払利息	201,766,140	192,619,257	△ 9,146,883
固定資産除却損	18,514,225	45,348,952	26,834,727
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 187,731,536	△ 187,731,536
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,047,204	△ 172,552,544	△ 163,505,340
未払金の増減額(△は減少)	40,068,376	△ 3,805,624	△ 43,874,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,647,147	11,626,831	13,273,978
前払金の増減額(△は増加)	8,714,400	△ 223,613,622	△ 232,328,022
仮払金の増減額(△は増加)	1,325,647	△ 1,344,903	△ 2,670,550
預り金の増減額(△は減少)	6,142,729	3,215,503	△ 2,927,226
仮受金の増減額(△は減少)	3,891,633	△ 4,028,804	△ 7,920,437
小計	1,715,031,643	1,425,169,671	△ 289,861,972
利息及び配当金の受取額	26,505,599	26,490,026	△ 15,573
利息の支払額	△ 201,766,140	△ 192,619,257	9,146,883
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,539,771,102	1,259,040,440	△ 280,730,662
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 862,710,241	△ 694,732,795	167,977,446
有形固定資産の売却による収入	0	205,900,000	205,900,000
無形固定資産の取得による支出	△ 50,000	△ 70,597,000	△ 70,547,000
有価証券取得による支出	△ 299,573,000	△ 300,000,000	△ 427,000
国庫補助金等による収入	268,275,726	255,784,867	△ 12,490,859
他会計繰入金による収入	814,000	1,306,543	492,543
基金収入	207,385	318,980	111,595
基金支出(又は基金積立)	△ 207,385	△ 318,980	△ 111,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 893,243,515	△ 602,338,385	290,905,130
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	237,000,000	300,000,000	63,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 511,854,059	△ 534,202,591	△ 22,348,532
他会計からの出資による収入	18,683,694	20,672,441	1,988,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,170,365	△ 213,530,150	42,640,215
資金増加額	390,357,222	443,171,905	52,814,683
資金期首残高	6,781,037,534	7,171,394,756	390,357,222
資金期末残高	7,171,394,756	7,614,566,661	443,171,905

7. 経営分析比率

区 分		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	80.9	80.6	78.3	77.4	75.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	65.2	66.6	65.2	66.3	67.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	82.9	82.1	81.2	80.5	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	775.2	1,096.2	599.2	589.5	506.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	763.7	1,088.6	592.8	584.2	490.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	108.3	105.6	105.4	115.8	125.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	114.4	111.0	115.8	113.1	116.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	12.2	9.5	13.2	11.1	14.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	1.4	1.1	1.6	1.3	1.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成23年度の回転率及び収益率については、旧東出雲水道事業(4月から7月)の値を含めて算出している。

平成25年度以降の総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

平成25年度以降の営業利益、総費用、営業費用及び受託工事費からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

平成25年度から、新会計基準を適用し、算式を見直している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は75.7%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は67.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。
当年度は79.5%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。
当年度は506.9%で、前年度に比べ82.6ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。
当年度は490.1%で、前年度に比べ94.1ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。
当年度は、前年度と同じ0.1回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。
当年度は125.2%で、前年度に比べ9.4ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。
当年度は116.9%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。
当年度は14.0%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。
当年度は1.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、給水戸数は前年度に比べ371戸(0.5%)増加の81,822戸となっているものの、給水人口は前年度に比べ21人(0.0%)減少の165,854人となっている。近年、給水戸数は増加し、給水人口は減少する傾向が続いているが、当年度の給水人口は前年度とほぼ同数となったところである。総給水量は、209,668 m³(1.1%)増加し、19,039,156 m³となっている。一方、有収水量についても、前年度に比べ101,373 m³(0.6%)増加し、17,625,294 m³となっている。これら増加となった要因としては、給水戸数が増加していること、平成27年1月1日実施の料金改定に併せて、一部地域で検針日を変更したことや閏年であったため給水日数が増えたこと、需要家の施設の増設に伴う増加があったことなどが挙げられる。また、総給水量が増加した要因としては、上記の有収水量が増加した要因とは別に、28年1月下旬に発生した寒波により、水道管凍結破裂が多数発生したことが挙げられる。

また、有収率については、漏水調査や老朽管の更新が進められているものの、前年度に比べ0.5ポイント低下し、92.6%となっているが、依然全国平均(平成26年度全国平均89.8%)を超える高い水準を維持している。有収率が低下した要因としては、上記の寒波に伴う水道管凍結破裂による漏水などが挙げられるものの、通常の漏水も前年度に比べ55,382 m³(5.9%)増加し、997,896 m³となっていることから、老朽管の更新や漏水の早期発見の取り組みが更に重要となっている。こうした中、老朽化した給水管に対する対策についても検討が進められたところである。

その他、平成24年度に島根県企業局と設置した「水道経営勉強会」について、27年度からは、島根県東部の受水団体にも参加を求め、「第2期水道経営勉強会」に改組し、今後の水道経営における共通課題や広域化に対する議論が行われたところである。

経常損益の状況は、収益において有収水量が増加したことや平成27年1月1日実施の値上げによる水道料金改定の効果により給水収益が増加したこと、その他の営業収益について、水道料金及び下水道使用料等包括業務委託の実施に伴い下水道事業及び簡易水道事業からの負担金収益が増加したことなどにより、前年度に比べ1億8,807万円の増となっている。一方、費用においては、人件費や減価償却費などが減少したものの、委託料や修繕費、資産減耗費などの増加により、前年度に比べ1,394万円の増となっており、結果として7億4,149万円の経常利益を計上されている。また、旧庁舎用地を売却したことなどにより1億9,042万円の特別利益を計上されたこと、寒波に伴う災害額などとして1,260万円の特別損失を計上されたことにより、当年度純利益は9億1,931万円となっている。

(2) 審査意見

当年度の水道事業では、従来からの検針・収納業務及び窓口業務に加え、調定業務や料金等システムの開発・運用業務、下水道事業や簡易水道事業における同様の業務や下水道の受益者負担金等の滞納整理業務などを含めた包括的な業務委託が行われたところである。しかしながら、委託内容の充実が人件費の削減につながっていないところが見受けられることから、この委託による効果が最大限に発揮されるよう、組織の合理化等に向けた取り組みを推進されたい。

当会計においては、年度末に引当てる資本勘定支弁職員の賞与引当金を、損益勘定の賞与引当金繰入額によって費用計上されているが、会計の原則では資本取引と損益取引とを明確に区分しなければならないとされている。従って、資本勘定支弁職員の賞与引当金は、資本的支出より執行すべきであると考えるので、今後の処理については見直しをされたい。

また、資本勘定支弁職員及び損益勘定支弁職員に関わらず、賞与引当金繰入額の算定については、当該年度の6月に実際に支出した賞与の6分の4に相当する額を繰入額として見積もったうえで費用計上されている。しかしながら、賞与引当金は翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を引き当てておくものであり、その対象期間は12月から3月までの4か月分であることから、3月分の給料等を基礎として見積もることが合理的と言えるので、この点についても見直しをされたい。

当年度末の建設改良積立金は38億5,218万円であり、当年度末処分利益剰余金のうち9億1,931万円を建設改良積立金に積み立てる提案をされていることから、建設改良積立金は47億7,149万円となる見込みである。今後の建設改良事業については、企業債や各種補助金の活用はもちろんのこと、この多額に積み上がった建設改良積立金を有効に活用され、老朽管の更新や各設備の整備などを推進されるよう望むものである。

広域化については、島根県東部の他市も交えた「第2期水道経営勉強会」において、今後の水道経営における共通課題等について議論が行われている。今後も、このような場を通じて県や他市との協議を重ねられ、水道事業の共同化や広域化が実現するよう積極的に取り組まれることを望むも

のである。

下水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営成績	営業収益	-	-	3,798,009	3,722,284	3,748,370
	営業利益(△は営業損失)	-	-	△ 2,595,963	△ 2,745,381	△ 2,678,245
	経常利益	-	-	1,851,372	1,529,034	734,094
	当年度純利益	-	-	1,797,959	1,529,034	734,094
財政状態	資産合計	-	-	134,064,296	130,827,316	127,519,306
	資本金	-	-	1,450,001	1,450,001	3,247,960
	自己資本	-	-	5,155,316	6,844,096	7,737,937
	自己資本構成比率(%)	-	-	45.3	47.2	49.4
	過年度未収金 ※消費税等込	-	-	34,401	31,109	23,526
	不納欠損額 ※消費税等込	-	-	5,660	4,032	6,923
	企業債期末残高	-	-	71,501,235	67,511,256	63,265,182
	企業債利息支払額	-	-	1,646,606	1,542,175	1,431,036
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	3,820,781	3,957,941	2,879,253
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	853,616	145,598	1,434,212
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	△ 4,239,465	△ 4,149,725	△ 4,405,820
	資金期末残高	-	-	678,980	632,794	540,439
業務量	水洗化人口(人)	-	-	182,051	182,554	183,279
	年間処理水量(m ³)	-	-	21,849,499	21,551,110	21,817,713
	年間有収水量(m ³)	-	-	20,139,043	19,779,102	20,126,065
	有収率(%)	-	-	92.2	91.8	92.2
その他	建設改良費 ※消費税等込	-	-	1,033,707	1,217,101	967,580
	一般会計繰入金	-	-	5,130,073	5,017,752	5,070,343
	職員数(人) ※管理者を除く	-	-	32	31	31

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

年間処理水量及び年間有収水量は、雨水処理水量を含まない。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、下水道使用料が水使用量の増などにより、前年度に比べ 2,609 万円 (0.7%) 増加し、37 億 4,837 万円となっている。一方、営業費用は、減価償却費及び資産減耗費などが減少したことにより、前年度に比べ 4,105 万円 (0.6%) 減少したことで、営業損失は前年度に比べ 6,714 万円 (2.4%) 改善し、26 億 7,825 万円となっている。

経常利益及び当年度純利益は、営業外収益において前年度まで収益的収入としていた一般会計繰入金の一部を当年度から資本的収入として計上したことにより前年度に比べ 7 億 9,494 万円減少し、7 億 3,409 万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 33 億 801 万円 (2.5%) 減少し、1,275 億 1,931 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 758 万円 (24.4%) 減少し、2,353 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度末残高に比べて 42 億 4,607 万円 (6.3%) 減少し、632 億 6,518 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益、減価償却費を主因として業務活動により 28 億 7,925 万円増加し、一般会計からの繰入れを主因として投資活動により 14 億 3,421 万円増加し、企業債償還等の財務活動により 44 億 582 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 9,235 万円 (14.6%) 減少し、5 億 4,044 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ 346,963 m³ (1.8%) 増加し、20,126,065 m³ となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 2 億 4,952 万円 (20.5%) 減少し、9 億 6,758 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ、5,259 万円 (1.0%) 増加し、50 億 7,034 万円となっている。

職員数は、前年度と同じ 31 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成27年度 計画 A	平成27年度 実績 B	平成26年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
総人口	人	204,149	204,247	204,785	0.0	△ 0.3	年度末現在 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$ $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内人口	〃	197,263	197,263	197,090	0.0	0.1	
普及率	%	96.6	96.6	96.2	-	-	
水洗化人口	人	182,721	183,279	182,554	0.3	0.4	
水洗化率	%	92.6	92.9	92.6	-	-	
接続件数	件	71,830	71,543	71,485	△ 0.4	0.1	
新規接続件数	〃	807	906	861	12.3	5.2	
年間処理水量	m ³	21,263,946	21,817,713	21,551,110	2.6	1.2	
単独処理	m ³	3,322,014	3,222,562	3,324,017	△ 3.0	△ 3.1	
流域接続	〃	17,941,932	18,595,151	18,227,093	3.6	2.0	
年間有収水量	m ³	19,647,886	20,126,065	19,779,102	2.4	1.8	
有収率	%	92.4	92.2	91.8	-	-	
1日平均処理水量	m ³ /日	58,098	59,611	59,044	2.6	1.0	

(2) 事業の概要

当年度の水洗化人口は、前年度に比べ 725 人(0.4%)増加し 183,279 人となり、水洗化率は、前年度に比べ 0.3 ポイント増の 92.9%となっている。

当年度の有収水量は、前年度に比べ 346,963 m³(1.8%)増加し、20,126,065 m³となっている。増加の主な要因としては、水洗化人口の増加、斐川宍道水道企業団の調定月の調整に伴う宍道町分の有収水量の増加、東出雲町の検針月の調整に伴う有収水量の増加などが挙げられる。

当年度の有収率は、前年度に比べ 0.4 ポイント増の 92.2%となっている。

(3) 事業別処理実績 (汚水)

事業別処理状況は、下表のとおりである。

全事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度		
処理区域内人口	-	-	197,538	197,090	197,263	173	0.1
水洗化人口	-	-	182,051	182,554	183,279	725	0.4
水洗化率	-	-	92.2	92.6	92.9	0.3	-
有収水量	-	-	20,139,043	19,779,102	20,126,065	346,963	1.8

公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度		
処理区域内人口	-	-	152,156	152,213	152,970	757	0.5
水洗化人口	-	-	142,366	143,066	144,133	1,067	0.7
水洗化率	-	-	93.6	94.0	94.2	0.2	-
有収水量	-	-	16,530,302	16,199,381	16,490,695	291,314	1.8

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度		
処理区域内人口	-	-	11,394	11,312	11,194	△ 118	△ 1.0
水洗化人口	-	-	9,295	9,318	9,268	△ 50	△ 0.5
水洗化率	-	-	81.6	82.4	82.8	0.4	-
有収水量	-	-	910,824	902,196	919,041	16,845	1.9

農業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度		
処理区域内人口	-	-	23,523	23,274	22,994	△ 280	△ 1.2
水洗化人口	-	-	20,469	20,380	20,226	△ 154	△ 0.8
水洗化率	-	-	87.0	87.6	88.0	0.4	-
有収水量	-	-	1,848,523	1,847,282	1,883,192	35,910	1.9

漁業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度						対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 27年度		
処理区域内人口	-	-	6,703	6,556	6,384	△172	△2.6	
水洗化人口	-	-	6,159	6,055	5,931	△124	△2.0	
水洗化率	-	-	91.9	92.4	92.9	0.5	-	
有収水量	-	-	529,009	514,906	515,203	297	0.1	

公設浄化槽等

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度						対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 27年度		
処理区域内人口	-	-	3,762	3,735	3,721	△14	△0.4	
水洗化人口	-	-	3,762	3,735	3,721	△14	△0.4	
水洗化率	-	-	100.0	100.0	100.0	0	-	
有収水量	-	-	320,385	315,337	317,934	2,597	0.8	

(注) 公設浄化槽等には、地域し尿処理施設事業及び小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業を含む。

当年度の全事業合計の処理区域内人口は、前年度に比べ173人(0.1%)増の197,263人、水洗化人口は、前年度に比べ725人(0.4%)増の183,279人で、水洗化率は前年度に比べ0.3ポイント増の92.9%となっている。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
処理水量の推移 (m ³)	-	-	21,849,499	21,551,110	21,817,713
単独処理 (m ³)	-	-	3,382,198	3,324,017	3,222,562
流域接続 (m ³)	-	-	18,467,301	18,227,093	18,595,151
有収水量の推移 (m ³)	-	-	20,139,043	19,779,102	20,126,065
有収率の推移 (%)	-	-	92.2	91.8	92.2

当年度の処理水量は、前年度に比べ266,603m³(1.2%)増加し、21,817,713m³となっている。

有収水量は、前年度に比べ346,963m³(1.8%)増加し、20,126,065m³となっている。

有収率は、前年度に比べ0.4ポイント増の92.2%となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	8,940,149,000	8,970,335,770	100.3	30,186,770	286,296,759
第1項 営業収益	4,003,482,000	4,034,642,859	100.8	31,160,859	286,272,619
第2項 営業外収益	4,934,570,000	4,933,596,369	100.0	△ 973,631	24,140
第3項 特別利益	2,097,000	2,096,542	100.0	△ 458	0

当年度の収益的収入は、予算額 89 億 4,015 万円に対し決算額は 89 億 7,034 万円で、3,019 万円 (0.3%) の増となっている。

特別利益は、1 月下旬に到来した寒波による簡易水道の凍結被害復旧作業の応援に要した経費にかかる簡易水道事業特別会計からの負担金である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	8,374,608,000	8,250,634,824	98.5	123,973,176	142,367,489
第1項 営業費用	6,664,878,000	6,568,722,679	98.6	96,155,321	142,107,927
第2項 営業外費用	1,696,833,000	1,679,815,603	99.0	17,017,397	259,562 うち納付税額 162,882,400
第3項 予備費	10,800,000	0	0.0	10,800,000	0
第4項 特別損失	2,097,000	2,096,542	100.0	458	0

当年度の収益的支出は、予算額 83 億 7,461 万円に対し決算額は 82 億 5,064 万円で、執行率 98.5% となっており、1 億 2,397 万円の不用額を生じている。

特別損失は、1 月下旬に到来した寒波による簡易水道の凍結被害復旧作業を応援した下水道職員の時間外手当である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 下水道事業 資本的収入	3,388,991,000	265,202,838	3,654,193,838	3,322,885,042	90.9	△ 331,308,796
第1項 企業債	1,051,300,000	148,900,000	1,200,200,000	889,500,000	74.1	△ 310,700,000
第2項 国県補助金	84,442,000	114,251,000	198,693,000	176,693,000	88.9	△ 22,000,000
第3項 他会計補助金	2,183,960,000	0	2,183,960,000	2,184,982,056	100.0	1,022,056
第4項 受益者負担金 及び分担金	62,254,000	0	62,254,000	63,488,573	102.0	1,234,573
第5項 工事負担金	7,035,000	2,051,838	9,086,838	8,221,413	90.5	△ 865,425

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 36 億 5,419 万円に対し決算額は 33 億 2,288 万円で、3 億 3,131 万円(9.1%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 下水道事業 資本的支出	6,107,225,000	288,496,876	6,395,721,876	6,262,899,677	97.9	44,000,000	88,822,199
第1項 建設改良費	810,791,000	288,496,876	1,099,287,876	967,579,767	88.0	44,000,000	87,708,109
第2項 企業債償還金	5,135,606,000	0	5,135,606,000	5,135,573,433	100.0	0	32,567
第3項 他会計 借入金償還金	159,748,000	0	159,748,000	159,746,477	100.0	0	1,523
第4項 予備費	1,080,000	0	1,080,000	0	0.0	0	1,080,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、66,213,737円である。

当年度の資本的支出は、予算額 63 億 9,572 万円に対し決算額は 62 億 6,290 万円で、執行率 97.9% となっており、予算残額は 1 億 3,282 万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において 4,400 万円を翌年度に繰り越し、8,882 万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、管渠新增設工事では、国道 9 号出雲郷污水枝線工事 1,944 万円や橋南地区公共柵設置その 3 工事 1,707 万円など、処理場改良工事では、橋北地区下水機器取替 946 万円などが実施され、同じ処理場改良費として松江市漁業集落排水施設機能診断業務を 685 万円で委託をしたほか、流域下水道改良費として宍道湖流域下水道建設費負担金 9,534 万円を負担している。

なお、資本的収支において、前年度支出に充当した額及び翌年度繰越工事資金財源を除いた収入額が支出額に対して不足する額 30 億 1,771 万円は、過年度分損益勘定留保資金 979 万円、当年度分損益勘定留保資金 20 億 3,036 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,072 万円、繰越工事資金 2,298 万円、減債積立金 7 億 5,891 万円で補填し、なお不足する 8,680 万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって措置をすることとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 35 億円であるが、当年度の一時借入残高最高額は 6 億 1,060 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	296,491,000	286,786,941	96.7	9,704,059

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 500 万円であるが、当年度はたな卸資産の購入はなかった。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,722,284	38.7	3,748,370	43.2	26,086	0.7
下水道使用料	3,520,395	36.6	3,582,355	41.3	61,960	1.8
他会計負担金	201,513	2.1	165,780	1.9	△ 35,733	△ 17.7
その他の営業収益	376	0.0	235	0.0	△ 141	△ 37.5
営業費用	6,467,665	79.8	6,426,615	80.8	△ 41,050	△ 0.6
管渠費	55,451	0.7	76,182	1.0	20,731	37.4
ポンプ場費	175,135	2.2	176,725	2.2	1,590	0.9
処理場費	486,102	6.0	481,870	6.1	△ 4,232	△ 0.9
流域下水道費	926,750	11.4	944,964	11.9	18,214	2.0
業務費	215,882	2.7	218,033	2.7	2,151	1.0
総係費	138,597	1.7	138,233	1.7	△ 364	△ 0.3
減価償却費	4,399,653	54.3	4,353,535	54.8	△ 46,118	△ 1.0
資産減耗費	70,095	0.9	37,073	0.5	△ 33,022	△ 47.1
営業損失	2,745,381	—	2,678,245	—	△ 67,136	△ 2.4
営業外収益	5,908,407	61.3	4,933,572	56.8	△ 974,835	△ 16.5
他会計補助金	3,651,102	37.9	2,719,581	31.3	△ 931,521	△ 25.5
引当金戻入益	19,363	0.2	24,070	0.3	4,707	24.3
長期前受金戻入	2,231,441	23.2	2,181,883	25.1	△ 49,558	△ 2.2
営業外雑収益	6,501	0.1	8,038	0.1	1,537	23.6
営業外費用	1,633,992	20.2	1,521,233	19.1	△ 112,759	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,542,176	19.0	1,431,036	18.0	△ 111,140	△ 7.2
雑支出	91,816	1.1	90,197	1.1	△ 1,619	△ 1.8
経常利益	1,529,034	—	734,094	—	△ 794,940	△ 52.0
特別利益	0	0.0	2,097	0.0	2,097	皆増
その他特別利益	0	0.0	2,097	0.0	2,097	皆増
特別損失	0	0.0	2,097	0.0	2,097	皆増
その他特別損失	0	0.0	2,097	0.0	2,097	皆増
当年度純利益	1,529,034	—	734,094	—	△ 794,940	△ 52.0
前年度繰越利益剰余金	1,403,685	—	1,233,640	—	△ 170,045	△ 12.1
その他の未処分利益剰余金変動額	394,274	—	295,394	—	△ 98,880	△ 25.1
当年度未処分利益剰余金	3,326,993	—	2,263,128	—	△ 1,063,865	△ 32.0
総収益	9,630,691	100.0	8,684,039	100.0	△ 946,652	△ 9.8
総費用	8,101,657	100.0	7,949,945	100.0	△ 151,712	△ 1.9

営業収益は、下水道使用料が増加したことにより前年度と比べて 2,609 万円(0.7%)増の 37 億 4,837 万円となっている。

営業外収益は、前年度まで収益的収入で受け入れていた一般会計繰入金の一部を今年度から資本的収入として受け入れたことや長期前受金戻入が減少したことにより、前年度に比べ 9 億 7,484 万

円(16.5%)減の49億3,357万円となっている。

特別利益の210万円は、特別損失として計上した同額分を簡易水道事業会計から負担金として受け入れたものである。

総収益は、前年度に比べ9億4,665万円(9.8%)減の86億8,404万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ4,105万円(0.6%)減の64億2,662万円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ1億1,276万円(6.9%)減の15億2,123万円となっている。これは、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

特別損失の210万円は、平成28年1月に発生した水道の凍結被害対応に要した職員の時間外手当である。

総費用は、前年度に比べ1億5,171万円(1.9%)減の79億9,495万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、7億3,409万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	-	-	258,161	241,918	240,090	△ 1,828	△ 0.8
委託料	-	-	411,368	403,055	415,278	12,223	3.0
修繕費	-	-	67,313	60,014	76,920	16,906	28.2
動力費	-	-	169,954	173,977	168,018	△ 5,959	△ 3.4
流域下水道費	-	-	898,531	926,750	944,963	18,213	2.0
減価償却費	-	-	4,355,905	4,399,653	4,353,535	△ 46,118	△ 1.0
資産減耗費	-	-	25,085	70,095	37,073	△ 33,022	△ 47.1
支払利息	-	-	1,646,606	1,542,176	1,431,036	△ 111,140	△ 7.2
その他	-	-	273,542	284,019	280,934	△ 3,085	△ 1.1
特別損失	-	-	53,413	0	2,097	2,097	皆増
総費用合計	-	-	8,159,878	8,101,657	7,949,944	△ 151,713	△ 1.9

費用別を性質別に見ると、増加した主な費用は、委託料、修繕費、流域下水道費などである。増加した主な要因は、委託料は、汚水処理施設・ポンプ施設整備基本構想の策定委託を行ったことなどによるもの、修繕費は、管渠修繕及び処理場構築物修繕の増によるもの、流域下水道費は、流域下水道維持管理負担金の増によるものである。

減少した主な費用は、人件費、動力費、減価償却費、資産減耗費、支払利息などである。減少した主な要因は、人件費は、嘱託職員の減員による賃金の減などによるもの、動力費は、電力単価の減及び東出雲町今宮春日地区の農業集落排水処理施設を廃止したことによる処理場電力料金の減によるもの、支払利息は、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
下水道 使用料	現年度分	3,868,628	3,358,429	510,199	0	86.8
	過年度分	377,529	359,095	12,587	5,847	95.1
	合 計	4,246,157	3,717,524	522,786	5,847	87.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の下水道料金未収金 5 億 1,020 万円のうち、平成 28 年 5 月末までの収納済み額は、4 億 9,598 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	-	-	3.0	2.8	2.8	0.0
営業収益に対する 人件費の割合(%)	-	-	6.4	6.1	6.0	△ 0.1
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	-	-	146,077	148,891	149,935	1,044

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

当年度の総費用に占める人件費の割合は 2.8% で、前年度と同じである。

営業収益に対する人件費の割合は 6.0% で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

職員 1 人当たりの営業収益は 1 億 4,994 万円で、前年度に比べ 104 万円 (0.7%) 増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	指 数 (25年度=100)				
							平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	
収 入	営業 収益	下水道使用料	-	-	3,592,973	3,520,395	3,582,355	-	-	98.0	99.7
		他会計負担金	-	-	204,718	201,513	165,780	-	-	98.4	81.0
		その他の 営業収益	-	-	318	375	235	-	-	117.9	73.9
		小 計	-	-	3,798,009	3,722,284	3,748,370	-	-	98.0	98.7
	営業 外収益	他会計補助金	-	-	3,963,391	3,651,102	2,719,581	-	-	92.1	68.6
		引当金戻入益	-	-	22,900	19,364	24,070	-	-	84.6	105.1
		長期前受金戻入	-	-	2,169,156	2,231,441	2,181,883	-	-	102.9	100.6
		営業外雑収益	-	-	4,381	6,501	8,038	-	-	148.4	183.5
	小 計	-	-	6,159,828	5,908,408	4,933,572	-	-	95.9	80.1	
	特別利益	-	-	0	0	2,097	-	-	-	-	
合 計	-	-	9,957,837	9,630,691	8,684,039	-	-	96.7	87.2		
支 出	営業 費用	管 渠 費	-	-	81,647	55,451	76,182	-	-	67.9	93.3
		ポンプ場費	-	-	176,318	175,135	176,725	-	-	99.3	100.2
		処理場費	-	-	477,308	486,102	481,870	-	-	101.8	101.0
		流域下水道費	-	-	898,531	926,750	944,964	-	-	103.1	105.2
		業務費	-	-	231,672	215,882	218,033	-	-	93.2	94.1
		総係費	-	-	147,506	138,597	138,233	-	-	94.0	93.7
		減価償却費	-	-	4,355,905	4,399,653	4,353,535	-	-	101.0	99.9
		資産減耗費	-	-	25,085	70,095	37,073	-	-	279.4	147.8
	小 計	-	-	6,393,972	6,467,665	6,426,615	-	-	101.2	100.5	
	営業 外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	1,646,606	1,542,176	1,431,036	-	-	93.7	86.9
雑支出		-	-	65,887	91,816	90,197	-	-	139.4	136.9	
小 計	-	-	1,712,493	1,633,992	1,521,233	-	-	95.4	88.8		
特別損失	-	-	53,413	0	2,097	-	-	0.0	3.9		
合 計	-	-	8,159,878	8,101,657	7,949,944	-	-	99.3	97.4		
収支差引額		-	-	1,797,959	1,529,034	734,094	-	-	85.0	40.8	
その他の未処分 利益剰余金変動額		-	-	0	394,274	295,394	-	-	-	-	
当年度未処分 利益剰余金		-	-	1,797,959	3,326,993	2,263,128	-	-	185.0	125.9	
不 良 債 務	流動資産 (A)	-	-	1,372,747	1,238,362	1,265,775	-	-	90.2	92.2	
	流動負債 (B)	-	-	6,264,546	6,149,958	6,136,637	-	-	98.2	98.0	
	差引 (B-A)	-	-	4,891,799	4,911,596	4,870,862	-	-	-	-	

(6) 1 m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 26年度	構 成 比 率	平 成 27年度	構 成 比 率			
営業 収益	下水道使用料	177.99	36.6	178.00	41.3	0.01	0.0	
	他会計負担金	10.19	2.1	8.24	1.9	△ 1.95	△ 19.2	
	その他の営業収益	0.02	0.0	0.01	0.0	△ 0.01	△ 41.7	
	営業収益計	188.19	38.7	186.24	43.2	△ 1.95	△ 1.0	
営業外 収益	他会計補助金	184.59	37.9	135.13	31.3	△ 49.46	△ 26.8	
	引当金戻入益	0.98	0.2	1.20	0.3	0.22	22.0	
	長期前受金戻入	112.82	23.2	108.41	25.1	△ 4.41	△ 3.9	
	営業外雑収益	0.33	0.1	0.40	0.1	0.07	21.0	
	営業外収益計	298.72	61.3	245.13	56.8	△ 53.59	△ 17.9	
収益合計		486.91	100.0	431.38	100.0	△ 55.53	△ 11.4	
営業 費用	直 接 原 価	人 管 渠 費	0.50	0.1	0.46	0.1	△ 0.04	△ 8.2
		件 ポンプ場費	0.50	0.1	0.40	0.1	△ 0.10	△ 20.2
		処 理 場 費	1.84	0.4	1.92	0.5	0.08	4.2
		費 小 計	2.84	0.7	2.78	0.7	△ 0.06	△ 2.3
	接 原 価	修 繕 費	3.03	0.7	3.82	1.0	0.79	25.9
		動 力 費	8.80	2.1	8.35	2.1	△ 0.45	△ 5.1
		薬 品 費	0.65	0.2	0.48	0.1	△ 0.17	△ 25.7
		材 料 費	0.06	0.0	0.00	0.0	△ 0.06	△ 97.8
		委 託 料	19.91	4.9	20.16	5.1	0.25	1.3
		そ の 他	0.94	0.2	0.92	0.2	△ 0.02	△ 2.1
	計	36.23	8.8	36.51	9.2	0.27	0.8	
	管 理 費	人 件 費	9.39	2.3	9.15	2.3	△ 0.24	△ 2.5
		旅 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
		印 刷 製 本 費	0.03	0.0	0.02	0.0	△ 0.01	△ 35.0
		委 託 料	0.46	0.1	0.47	0.1	0.01	2.1
		そ の 他	8.03	2.0	8.05	2.0	0.02	0.3
	計	17.92	4.4	17.70	4.5	△ 0.22	△ 1.2	
流域下水道費		46.86	11.4	46.95	11.9	0.09	0.2	
減価償却費		222.44	54.3	216.31	54.8	△ 6.13	△ 2.8	
資産減耗費		3.54	0.9	1.84	0.5	△ 1.70	△ 48.0	
計		225.98	55.2	218.16	55.2	△ 7.82	△ 3.5	
営業費用計		326.99	79.8	319.32	80.9	△ 7.67	△ 2.3	
営業外 費用	支 払 利 息	77.97	19.0	71.10	18.0	△ 6.87	△ 8.8	
	雑 支 出	4.64	1.1	4.48	1.1	△ 0.16	△ 3.4	
	営業外費用計	82.61	20.2	75.59	19.1	△ 7.02	△ 8.5	
費用合計		409.61	100.0	394.90	100.0	△ 14.71	△ 3.6	
収 支 差 引		77.31	-	36.47	-	△ 40.84	-	

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額 (受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの使用料単価は178円で、前年度より0円1銭(0.0%)高くなっている。

1 m³当たりの汚水処理原価は394円90銭で、前年度より14円71銭(3.6%)低くなっている。

1 m³当たりの収支は、36円47銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成26年度	平成27年度
(収益的収入・他会計負担金・他会計補助金)		
雨水処理負担金	201,513	165,780
分流式下水道等補助金	3,032,599	2,201,388
流域下水道建設費補助金	10,711	10,600
水洗便所に係る改造命令等補助金	623	483
高度処理補助金	37,328	38,075
高資本費対策補助金	340,871	258,431
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	19,839	16,921
臨時財政特例債償還補助金	22,417	18,962
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	58	53
個別排水処理施設整備事業補助金	15	14
下水道啓発費補助金	160	71
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	74,139	69,104
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	108,965	102,354
児童手当補助金	2,996	3,126
災害援助経費補助金	381	-
(資本的収入・他会計補助金)		
流域下水道建設補助金	15,527	16,006
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	271,252	297,912
臨時財政特例債補助金	117,103	119,651
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	289	294
個別排水処理施設整備事業補助金	79	80
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	247,320	252,355
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	352,825	359,436
その他企業債償還補助金	-	963,538
児童手当補助金	996	976
集落排水事業補助金	159,746	159,746
雨水建設改良補助金	-	14,987
計	5,017,752	5,070,343

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	129,588,954	99.1	126,253,531	99.0	△ 3,335,423	△ 2.6
有形固定資産	124,446,065	95.1	121,216,641	95.1	△ 3,229,424	△ 2.6
土地	1,907,383	1.5	1,911,443	1.5	4,060	0.2
建物	1,861,367	1.4	1,807,475	1.4	△ 53,892	△ 2.9
建物附属設備	5,832	0.0	5,406	0.0	△ 426	△ 7.3
構築物	116,253,789	88.9	113,594,942	89.1	△ 2,658,847	△ 2.3
機械及び装置	4,146,945	3.2	3,694,583	2.9	△ 452,362	△ 10.9
車両及び運搬具	954	0.0	11,082	0.0	10,128	1,061.6
工具器具及び備品	7,117	0.0	6,957	0.0	△ 160	△ 2.2
建設仮勘定	262,678	0.2	184,753	0.1	△ 77,925	△ 29.7
無形固定資産	5,142,889	3.9	5,036,890	3.9	△ 105,999	△ 2.1
借地権	0	0.0	0	0.0	0	-
地上権	0	0.0	0	0.0	0	-
施設利用権	5,142,889	3.9	5,028,768	3.9	△ 114,121	△ 2.2
ソフトウェア	0	0.0	8,122	0.0	8,122	皆増
流動資産	1,238,362	0.9	1,265,775	1.0	27,413	2.2
現金預金	632,794	0.5	540,439	0.4	△ 92,355	△ 14.6
未収金	606,094	0.5	753,575	0.6	147,481	24.3
貸倒引当金	△ 35,646	0.0	△ 28,402	0.0	7,244	20.3
前払金	35,120	0.0	163	0.0	△ 34,957	△ 99.5
資産合計	130,827,316	100.0	127,519,306	100.0	△ 3,308,010	△ 2.5

(注) 無形固定資産のうち、借地権の額は平成26年度5円、平成27年度5円であり、地上権の額は平成26年度8円、平成27年度8円である。

資産総額は、前年度に比べ33億801万円(2.5%)減少し、1,275億1,931万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が前年度に比べ32億2,942万円減少したことなどによるものである。有形固定資産の減少は、主に減価償却費の計上によるもので、建物が5,389万円の減、構築物が26億5,885万円の減、機械及び装置が4億5,236万円の減となっている。

流動資産は、現金預金が9,236万円、前払金が3,496万円減少したが、未収金が1億4,748万円増加したことなどにより、2,741万円増加して12億6,578万円となっている。また、貸倒引当金として2,840万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	123,983,220	94.8	119,781,368	93.9	△ 4,201,852	△ 3.4
固定負債	62,879,307	48.1	58,447,369	45.8	△ 4,431,938	△ 7.0
企業債	62,375,682	47.7	58,095,440	45.6	△ 4,280,242	△ 6.9
建設改良等の財源に 充てるための企業債	62,375,682	47.7	58,095,440	45.6	△ 4,280,242	△ 6.9
他会計借入金	479,240	0.4	319,493	0.3	△ 159,747	△ 33.3
その他長期借入金	479,240	0.4	319,493	0.3	△ 159,747	△ 33.3
引当金	24,385	0.0	32,436	0.0	8,051	33.0
退職給付引当金	24,385	0.0	32,436	0.0	8,051	33.0
流動負債	6,149,958	4.7	6,136,637	4.8	△ 13,321	△ 0.2
企業債	5,135,573	3.9	5,169,742	4.1	34,169	0.7
建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,135,573	3.9	5,169,742	4.1	34,169	0.7
他会計借入金	159,747	0.1	159,747	0.1	0	0.0
その他長期借入金	159,747	0.1	159,747	0.1	0	0.0
未払金	834,168	0.6	791,393	0.6	△ 42,775	△ 5.1
預り金	5,370	0.0	0	0.0	△ 5,370	皆減
引当金	15,100	0.0	15,755	0.0	655	4.3
賞与引当金	15,100	0.0	15,755	0.0	655	4.3
繰延収益	54,953,955	42.0	55,197,362	43.3	243,407	0.4
長期前受金	59,297,783	45.3	61,699,532	48.4	2,401,749	4.1
収益化累計額	△ 4,343,828	△ 3.3	△ 6,502,170	△ 5.1	△ 2,158,342	△ 49.7
資本	6,844,096	5.2	7,737,938	6.1	893,842	13.1
資本金	1,450,001	1.1	3,247,960	2.5	1,797,959	124.0
剰余金	5,394,095	4.1	4,489,978	3.5	△ 904,117	△ 16.8
資本剰余金	2,067,102	1.6	2,226,849	1.7	159,747	7.7
受贈財産評価額	1,078,191	0.8	1,078,191	0.8	0	0.0
負担金	988,911	0.8	1,148,658	0.9	159,747	16.2
利益剰余金	3,326,993	2.5	2,263,129	1.8	△ 1,063,864	△ 32.0
当年度未処分利益剰余金	3,326,993	2.5	2,263,129	1.8	△ 1,063,864	△ 32.0
負債・資本合計	130,827,316	100.0	127,519,306	100.0	△ 3,308,010	△ 2.5

負債総額は、前年度に比べ42億185万円(3.4%)減少し、1,197億8,137万円となっている。

固定負債の減少は、企業債のうち翌年度償還分として51億6,974万円を流動負債へ振り替えたことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ8億9,384万円(13.1%)増加し、77億3,794万円となっている。これは、前年度末の未処分利益剰余金残高33億2,699万円のうち17億9,796万円を資本金へ組み入れたことなどによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	-	75,580,953,493	71,501,234,810	67,511,255,847	63,265,182,414	△ 4,246,073,433	△ 6.3
発 行 額	-	-	924,900,000	1,073,600,000	889,500,000	△ 184,100,000	△ 17.1
償 還 額	-	-	5,004,618,683	5,063,578,963	5,135,573,433	71,994,470	1.4
企 業 債 利 息	-	-	1,646,605,910	1,542,175,083	1,431,036,064	△ 111,139,019	△ 7.2

(注) 平成24年度期末残高の数値は平成25年度開始時の残高の数値である。

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,529,033,684	734,094,712	△ 794,938,972
減価償却費	4,399,653,053	4,353,535,273	△ 46,117,780
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,513,000	8,051,000	4,538,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	927,011	△ 7,244,031	△ 8,171,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	100,853	654,767	553,914
長期前受金戻入額	△ 2,231,440,734	△ 2,181,882,835	49,557,899
支払利息	1,542,176,273	1,431,036,064	△ 111,140,209
固定資産除却損	69,444,786	34,905,838	△ 34,538,948
未収金の増減額(△は増加)	231,772,730	△ 138,984,090	△ 370,756,820
未払金の増減額(△は減少)	△ 67,972,942	46,534,815	114,507,757
前払金の増減額(△は増加)	26,780,000	34,957,375	8,177,375
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,870,240	△ 5,369,760	△ 1,499,520
小計	5,500,117,474	4,310,289,128	△ 1,189,828,346
利息の支払額	△ 1,542,176,273	△ 1,431,036,064	111,140,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,957,941,201	2,879,253,064	△ 1,078,688,137
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,110,000,923	△ 929,376,756	180,624,167
無形固定資産の取得による支出	△ 137,645,516	△ 61,298,543	76,346,973
国庫補助金等による収入	387,933,841	254,713,069	△ 133,220,772
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,005,310,463	2,170,174,518	1,164,864,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,597,865	1,434,212,288	1,288,614,423
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	411,000,000	610,600,000	199,600,000
一時借入金の返済による支出	△ 411,000,000	△ 610,600,000	△ 199,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債還による収入	1,073,600,000	889,500,000	△ 184,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,063,578,963	△ 5,135,573,433	△ 71,994,470
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 159,746,477	△ 159,746,477	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,149,725,440	△ 4,405,819,910	△ 256,094,470
資金増加額(△は減少額)	△ 46,186,374	△ 92,354,558	△ 46,168,184
資金期首残高	678,980,117	632,793,743	△ 46,186,374
資金期末残高	632,793,743	540,439,185	△ 92,354,558

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けている。汚水処理は私費、雨水処理は公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なっていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,582,590,064	165,780,176	3,748,370,240
営業費用	6,234,783,200	191,831,552	6,426,614,752
営業損益	△ 2,652,193,136	△ 26,051,376	△ 2,678,244,512
経常損益	754,648,710	△ 20,553,998	734,094,712
セグメント資産	121,599,408,284	5,919,897,472	127,519,305,756
セグメント負債	115,251,745,106	4,529,623,197	119,781,368,303
その他の項目			
減価償却費	4,175,449,635	178,085,638	4,353,535,273
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 3,455,471,735	120,047,742	△ 3,335,423,993

8. 経営分析比率

区 分		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	-	-	99.0	99.1	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	-	-	45.3	47.2	49.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	-	-	103.8	103.9	104.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	-	-	21.9	20.1	20.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	-	-	20.9	19.6	20.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	-	-	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	-	-	122.1	118.9	109.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	-	-	59.6	57.7	58.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	-	-	△ 67.8	△ 73.2	△ 70.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	-	-	△ 1.9	△ 2.1	△ 2.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益は、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、営業費用、総費用及び受託工事費は、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 99.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は 49.4% で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は104.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は20.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は20.6%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.0回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は109.3%で、前年度に比べ9.6ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は58.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△70.9%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は前年度と同じ△2.1%である。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、水洗化人口は、前年度に比べ725人(0.4%)増加し、183,279人となっている。処理水量については、前年度に比べ266,603^m₃(1.2%)増加し、21,817,713^m₃となり、有収水量についても、前年度に比べ346,963^m₃(1.8%)増加し、20,126,065^m₃となっている。これら増加となった理由としては、水洗化人口の増加、斐川宍道水道企業団の調定月の調整に伴う宍道町分の有収水量の増加、東出雲町の検針月の調整に伴う有収水量の増加などが挙げられる。

また、有収率については、不明水量の増減の影響などにより前年度に比べ0.4ポイント上昇の92.2%となった。事業別での有収率を見ると、公共下水道で92.3%(平成26年度全国平均79.7%)、特定環境保全公共下水道で93.1%(平成26年度全国平均79.8%)、漁業集落排水事業で95.8%(平成26年度全国平均93.3%)と高い水準となっている。しかし、農業集落排水事業で90.9%(平成26年度全国平均91.4%)と全国平均を下回る結果となっている。

経常損益の状況は、収益において下水道使用料などが前年度に比べて増加したものの、他会計補助金において、前年度まで収益的収入としていた一般会計繰入金の一部を当年度より資本的収入として計上することにしたことなどにより、前年度に比べ9億4,665万円の減となっている。一方、費用においては、管渠費、ポンプ場費、流域下水道費などが増となったものの、減価償却費、資産減耗費、企業債利息が減となったことにより、前年度に比べ1億5,171万円の減となっており、結果として7億3,409万円の経常利益を計上されている。また、特別利益、特別損失を加えた当年度純利益も、経常利益と同額の7億3,409万円となっている。

下水道使用料の収納率については、平成27年1月から旧松江地域で料金徴収方法を隔月徴収から毎月徴収に変更した影響で、従来3月納期であった2月分使用料が翌年度4月納期へずれ込んだことにより2月分が未収金となったことなどから、前年度に比べ、現年度分は3.76ポイント減の86.81%となっている。過年度分は水道料金との同時徴収による効果で1.96ポイント増の96.67%となっている。

(2) 審査意見

当年度から使用料の徴収や接続勧奨といった窓口業務が包括業務委託へ移行されたところであるが、それに見合った人件費の削減がなされていないように感じられる。当年度から窓口担当職員及び嘱託職員を減員されたところであるが、類似団体の状況も参考にしながら適正な人員配置に努められたい。また、接続件数については、当年度も増加している。今後は夜間訪問や水洗便所改造資金融資の返済期限の延長などにより接続件数が更に伸びるよう努められたい。

下水道業務はその性質上、脆弱な財政基盤を基に運営を余儀なくされ、面整備事業を急速に推し進めていた頃に借り入れた企業債の償還に今も多額の資金を費やしているところである。その中で、企業債利息についても当年度の支払利息及び企業債取扱諸費が14億3,104万円と、営業収益37億4,837万円に対し38.2%と高い割合を占めており、特に昭和60年代から平成6年頃に借入れをした企業債の金利は年利5%弱と高利率で、このことが事業運営にも大きく影響を及ぼしている。この問題は全国共通の懸案事項と思われるので、全国市長会等を通じて繰上償還あるいは低金利の企業債への借り換えが実現するよう働きかけられたい。

当会計においては、年度末に引当てる資本勘定支弁職員の賞与引当金を、損益勘定の賞与引当金繰入額によって費用計上されているが、会計の原則では資本取引と損益取引とを明確に区分しなければならないとされている。従って、資本勘定支弁職員の賞与引当金は、資本的支出より執行すべきであると考えているので、今後の処理については見直しをされたい。

また、資本勘定支弁職員及び収益勘定支弁職員に関わらず、賞与引当金繰入額の算定については、当該年度の6月に実際に支出した賞与の6分の4に相当する額を繰入額として見積もったうえで費用計上されている。しかしながら、賞与引当金は翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を引き当てておくものであり、その対象期間は12月から3月までの4か月分であることから、3月分の給料等を基礎として見積もることが合理的と言えるので、この点についても見直しをされたい。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営成績	営業収益	1,849,543	1,879,758	1,914,087	1,863,816	1,669,497
	営業利益	204,579	108,585	154,521	137,978	214,248
	経常利益	133,843	45,237	102,079	109,745	191,154
	当年度純利益(△は当年度純損失)	133,843	32,285	90,161	△ 218,812	191,154
財政状態	資産合計	5,424,779	5,130,303	4,793,100	3,154,201	3,007,372
	資本金	449,388	462,188	468,688	481,688	488,888
	自己資本	368,148	414,105	509,487	△ 1,369,230	△ 1,170,876
	自己資本構成比率(%)	6.8	8.1	10.6	△ 37.0	△ 32.5
	過年度未収金 ※消費税等込	9,222	8,938	8,718	7,906	7,780
	不納欠損額 ※消費税等込	1,394	1,497	604	965	512
	企業債期末残高	4,909,602	4,509,279	4,139,439	3,813,078	3,501,346
	企業債利息支払額	107,629	97,649	87,886	78,360	69,170
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	461,642	473,302
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 136,730	△ 109,266
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 313,361	△ 304,531
	資金期末残高	-	-	-	163,740	223,245
業務量	都市ガス販売量(m ³)	8,115,795	8,377,783	8,542,611	8,285,828	7,924,892
	都市ガス供給戸数(戸)	14,196	13,941	13,771	13,470	13,344
	都市ガス普及率(%)	34.2	33.1	32.5	30.6	30.2
	液化石油ガス販売量(m ³)	711,489.6	713,338.5	706,154.0	627,572.6	593,388.7
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,696	2,705	2,657	2,604	2,569
その他	建設改良費 ※消費税等込	123,015	115,362	95,684	147,236	123,307
	一般会計繰入金	22,764	25,303	17,614	24,725	18,911
	職員数(人) ※管理者を除く	35	34	32	32	32

(注) 資本金は、平成25年度までは自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度までの自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

自己資本構成比率は、平成26年度から新会計基準の適用に伴い算式を見直している。

都市ガス及び液化石油ガス供給戸数は、3月分の調定戸数である。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、都市ガス販売量及び液化石油ガス販売量の減や原料価格の下落に伴い販売単価が低く抑えられたことにより、製品売上、液化石油ガス売上ともに減少となったこと、機器販売収益も機器の保守点検料が減少したことなどにより、前年度に比べ 1 億 9,432 万円 (10.4%) 減少し、16 億 6,950 万円となっている。一方、営業費用も、原料価格が低価格で推移したことにより原料費が大幅に減少したこと、委託料や減価償却費などが減少したこと、特別修繕引当金繰入額を計上しなかったことにより、営業利益は、前年度に比べ 7,627 万円 (55.3%) 増の 2 億 1,425 万円となっている。

経常利益は、営業外収益で天然ガス自動車用のガス売上が減となったものの、営業外費用で企業債の支払利息が減となったことなどにより、前年度に比べ 8,141 万円 (74.2%) 増加し、1 億 9,115 万円となっている。

当年度純損益は、前年度に比べ 4 億 997 万円 (187.4%) 改善し、特別利益、特別損失の計上もなかったことから、経常利益と同額の 1 億 9,115 万円の純利益となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 1 億 4,683 万円 (4.7%) 減少し、30 億 737 万円となっている。

資本金は、一般会計からの出資により 720 万円 (1.5%) 増加し、4 億 8,889 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 13 万円 (1.6%) 減少し、778 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 3 億 1,173 万円 (8.2%) 減少し、35 億 135 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により 4 億 7,330 万円増加し、建設改良等の投資活動により 1 億 927 万円減少し、企業債償還等の財務活動により 3 億 453 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 5,951 万円 (36.3%) 増加し、2 億 2,325 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の都市ガス販売量は、前年度に比べ 360,936 m³ (4.4%) 減少し、7,924,892 m³ となっている。

当年度の液化石油ガス販売量は、前年度に比べ 34,183.9 m³ (5.4%) 減少し、593,388.7 m³ となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 2,393 万円 (16.3%) 減少し、1 億 2,331 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 581 万円 (23.5%) 減少し、1,891 万円となっている。

職員数は、前年度と同じ 32 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成27年度 計画 A	平成27年度 実績 B	平成26年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(都市ガス)								
供給区域面積	km ²	-	27.0	27.0	-	0.0		
供給区域内戸数	戸	44,418	44,181	43,962	△ 0.5	0.5		
供給戸数	〃	13,345	13,344	13,470	△ 0.0	△ 0.9	年度末調定戸数	
普及率	%	30.0	30.2	30.6	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$	
供給新設戸数	戸	160	143	94	△ 10.6	52.1	メーター設置戸数	
製造量等	総製造量	m ³	8,672,707	8,121,957	8,475,495	△ 6.4	△ 4.2	$\frac{\text{販売量}}{\text{総製造量}} \times 100$
	販売量	〃	8,446,783	7,924,892	8,285,828	△ 6.2	△ 4.4	
	販売量率	%	97.4	97.6	97.8	-	-	
	自家使用量	m ³	39,361	36,954	36,000	△ 6.1	2.7	
	勘定外量	〃	186,563	159,933	152,279	△ 14.3	5.0	
年間送出货量	m ³	-	8,121,779	8,474,107	-	△ 4.2		
1日最大送出货量	m ³ /日	-	44,448	44,284	-	0.4		
1日平均送出货量	〃	-	22,191	23,217	-	△ 4.4		
計量器	総設置数	個	14,793	14,847	14,932	0.4	△ 0.6	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
	年度中取替数	〃	1,306	1,356	1,864	3.8	△ 27.3	
	取替率	%	8.8	9.1	12.5	-	-	
ガス本支管延長	m	245,187	244,129	244,437	△ 0.4	△ 0.1		
(液化石油ガス)								
販売量	m ³	611,154.0	593,388.7	627,572.6	△ 2.9	△ 5.4		
供給戸数	戸	2,612	2,569	2,604	△ 1.6	△ 1.3	年度末調定戸数	
普及率	%	3.0	2.9	3.0	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$	

(注) 勘定外量は、年間送出货量から販売量及び自家使用量を引いた量。

(2) 事業の概要

平成27年度のガス事業は、「経営の効率化と安定化」、「ガスの安定供給と保安の確保」、「ガスの利用拡大にむけた営業活動の展開」の三つを経営方針に掲げ、平成26年度に策定した「松江市ガス事業経営戦略プラン(平成26年度～平成30年度)」で定めた目標の達成に向けて、集合住宅や業務用需要の獲得に重点を置いた営業活動やエネファームの普及、都市ガス経年管対策の推進などに努められた。また、目前に迫っている平成29年4月からの都市ガスの小売り自由化に関する調査・研究・準備が進められている。

更に、平成27年11月1日には、原料価格の変動を都市ガス料金に適正に反映させるため、原料費調整の基準となる基準平均原料価格の見直しを含めた料金改定が行われている。

都市ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ126戸(0.9%)減少し、13,344戸となり、供給区域内の普及率も、前年度と比べ0.4ポイント低下し、30.2%となっている。

都市ガスの総製造量は、前年度に比べ 353,538 m³(4.2%)減少し、8,121,957 m³となり、販売量も前年度に比べ 360,936 m³(4.4%)減少し、7,924,892 m³となっている。

液化石油ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ 35 戸(1.3%)減少し、2,569 戸となっている。

液化石油ガスの販売量は、前年度に比べ 34,183.9 m³(5.4%)減少し、593,388.7 m³となっている。

経年管(本支管)対策については、平成 20 年度に優先的に改善が必要な、ねずみ鋳鉄管の全廃が完了し、現在は白管(亜鉛メッキ鋼管)及びAGP管(アスファルトジュート巻き管)を要対策管と位置づけ、毎年 1.3 kmを目標に改善を進められている。当年度は、約 1.0 kmを改善し、経年管(本支管)の残存数は約 13.8 km、残存率は 5.7%となっている。また、経年管(供給管・内管)対策も計画的に行われ、経年管(供給管)では、年間改善目標である 130 本に対し 106 本の改善が、経年管(内管)では、年間改善目標である 200 本に対し 136 本の改善が行われている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	項目	年度					構成比率 (%)	対前年度増減率 (%)
		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度		
家庭用	供給戸数 (戸)	12,965	12,735	12,610	12,331	12,236	91.7	△ 0.8
	供給延戸数 (戸)	157,081	153,938	152,228	149,663	147,385	91.7	△ 1.5
	販売量 (m ³)	3,245,256	3,082,311	2,994,848	2,988,757	2,862,056	36.1	△ 4.2
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	20.7	20.0	19.7	20.0	19.4	-	△ 3.0
商業用	供給戸数 (戸)	900	887	851	835	804	6.0	△ 3.7
	供給延戸数 (戸)	10,926	10,730	10,415	10,094	9,799	6.1	△ 2.9
	販売量 (m ³)	1,531,547	1,447,267	1,496,928	1,416,574	1,323,871	16.7	△ 6.5
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	140.2	134.9	143.7	140.3	135.1	-	△ 3.7
工業用	供給戸数 (戸)	11	10	10	10	10	0.1	0.0
	供給延戸数 (戸)	140	122	120	120	120	0.1	0.0
	販売量 (m ³)	14,454	11,084	11,666	11,855	11,559	0.1	△ 2.5
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	103.2	90.9	97.2	98.8	96.3	-	△ 2.5
公用	供給戸数 (戸)	237	229	224	220	222	1.7	0.9
	供給延戸数 (戸)	2,827	2,792	2,732	2,630	2,619	1.6	△ 0.4
	販売量 (m ³)	1,812,558	1,820,817	1,864,150	1,849,752	1,700,322	21.5	△ 8.1
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	641.2	652.2	682.3	703.3	649.2	-	△ 7.7
医療用	供給戸数 (戸)	83	80	76	74	72	0.5	△ 2.7
	供給延戸数 (戸)	1,002	983	923	895	862	0.5	△ 3.7
	販売量 (m ³)	1,511,980	2,016,304	2,175,019	2,018,890	2,027,084	25.6	0.4
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	1,509.0	2,051.2	2,356.5	2,255.7	2,351.6	-	4.3
計	供給戸数 (戸)	14,196	13,941	13,771	13,470	13,344	100.0	△ 0.9
	供給延戸数 (戸)	171,976	168,565	166,418	163,402	160,785	100.0	△ 1.6
	販売量 (m ³)	8,115,795	8,377,783	8,542,611	8,285,828	7,924,892	100.0	△ 4.4
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	47.2	49.7	51.3	50.7	49.3	-	△ 2.8

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数(3月分調定戸数)。供給延戸数は年間実延べ戸数(延べ調定戸数)。

1戸1月当たり販売量 = 販売量 ÷ 供給延戸数

都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用は 126,701 m³(4.2%)の減、商業用は 92,703 m³(6.5%)の減、工業用は 296 m³(2.5%)の減、公用は 149,430 m³(8.1%)の減、医療用は 8,194 m³(0.4%)の増となっている。これを、1戸1月当たりの販売量で見ると、家庭用は 0.6 m³(3.0%)の減、商業用は 5.2 m³(3.7%)の減、工業用は 2.5 m³(2.5%)の減、公用は 54.1 m³(7.7%)の減、医療用は 95.9 m³(4.3%)の増となっている。

家庭用の販売量の減少は、転居に伴う不使用やオール電化、他燃料への切替えによる供給戸数の減少によるもののほか、家庭用高効率給湯器契約やガスセントラルヒーティング契約数が伸びていることから、ガス給湯器等を使用する顧客が増えている一方で、給湯省エネ機器が普及してきていることや冬期の気温が高かったことにより、給湯需要が減少したことによるものが主な要因である。商業用、公用の販売量の減少は、夏期の気温が低く冬期の気温が高かったことにより、空調需要が減少したことによるものが主な要因であるが、公用については、ボイラーや空調機器等のガス消費量の大きな機器の使用を止めた顧客があることも、販売量が減少した要因の一つである。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	1,852,445,000	1,850,811,947	99.9	△ 1,633,053	134,805,483
第1項 営業収益	1,538,992,000	1,539,107,372	100.0	115,372	113,938,189
第2項 営業雑収益	15,586,000	14,728,476	94.5	△ 857,524	781,470
第3項 附帯事業収益	249,889,000	248,796,158	99.6	△ 1,092,842	18,414,826
第4項 営業外収益	47,977,000	48,179,941	100.4	202,941	1,670,998
第5項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 18 億 5,245 万円に対し決算額は 18 億 5,081 万円で、164 万円(0.1%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	1,644,507,000	1,600,041,450	97.3	44,465,550	16,813,942
第1項 営業費用	1,308,679,000	1,279,725,124	97.8	28,953,876	11,905,213
第2項 営業雑費用	14,065,000	13,162,820	93.6	902,180	948,943
第3項 附帯事業費用	192,631,000	179,175,309	93.0	13,455,691	3,959,786
第4項 営業外費用	128,051,000	127,978,197	99.9	72,803	0 うち納付税額 58,685,800
第5項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第6項 予備費	1,080,000	0	0.0	1,080,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 16 億 4,451 万円に対し決算額は 16 億 4 万円で、執行率 97.3%となっており、4,447 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	152,643,000	0	152,643,000	115,096,342	75.4	△ 37,546,658
第1項 企業債	133,900,000	0	133,900,000	103,900,000	77.6	△ 30,000,000
第2項 工事負担金	2,829,000	0	2,829,000	3,982,642	140.8	1,153,642
第3項 他会計補助金	15,900,000	0	15,900,000	7,200,000	45.3	△ 8,700,000
第4項 固定資産 売却代金	14,000	0	14,000	13,700	97.9	△ 300

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、1,014円である。

当年度の資本的収入は、予算額 1 億 5,264 万円に対し決算額は 1 億 1,510 万円で、3,754 万円(24.6%)の減となっている。

固定資産売却代金は、車両を売却した際の売却代金収入である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	568,665,000	0	568,665,000	538,937,742	94.8	0	29,727,258
第1項 建設改良費	153,033,000	0	153,033,000	123,306,517	80.6	0	29,726,483
第2項 企業債償還金	415,632,000	0	415,632,000	415,631,225	100.0	0	775

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、7,791,146円である。

当年度の資本的支出は、予算額5億6,867万円に対し決算額は5億3,894万円で、執行率94.8%となっており、2,973万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では学園南2丁目市道北田市成線ガス管拡張工事251万円や西川津町市道嵩見団地12号線ガス管拡張工事105万円、供給管の新設工事18件739万円など、改良工事では球形ガスホルダーの再塗装工事1,492万円や東奥谷町市道菅田比津線ガス管改良工事1,160万円、菅田町市道大輪菅田線ガス管改良工事634万円などが実施されている。このうち、経年管(本支管)対策事業として1.044kmの入替が実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額4億2,384万円は、過年度分損益勘定留保資金9,135万円、当年度分損益勘定留保資金3億2,470万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額779万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	317,156,000	314,837,312	99.3	2,318,688
交 際 費	50,000	0	0.0	50,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は7億2,662万円で、購入額は6億9,966万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	1,863,816	97.4	1,669,497	97.3	△ 194,319	△ 10.4
製 品 売 上	1,571,008	82.1	1,425,169	83.1	△ 145,839	△ 9.3
営 業 雑 収 益	14,480	0.8	13,947	0.8	△ 533	△ 3.7
受 注 工 事 収 益	461	0.0	5,470	0.3	5,009	1,086.6
機 器 販 売 収 益	14,019	0.7	8,477	0.5	△ 5,542	△ 39.5
附 帯 事 業 収 益	278,328	14.5	230,381	13.4	△ 47,947	△ 17.2
液 化 石 油 ガ ス 売 上	271,408	14.2	222,989	13.0	△ 48,419	△ 17.8
受 注 工 事 収 益	20	0.0	59	0.0	39	195.0
機 器 販 売 収 益	6,900	0.4	7,333	0.4	433	6.3
営業費用	1,725,838	80.9	1,455,249	95.4	△ 270,589	△ 15.7
売 上 原 価	852,353	40.0	661,321	43.4	△ 191,032	△ 22.4
供 給 販 売 費	545,718	25.6	518,578	34.0	△ 27,140	△ 5.0
一 般 管 理 費	91,981	4.3	87,921	5.8	△ 4,060	△ 4.4
営 業 雑 費 用	15,085	0.7	12,214	0.8	△ 2,871	△ 19.0
受 注 工 事 費	312	0.0	4,644	0.3	4,332	1,388.5
機 器 販 売 費	14,773	0.7	7,570	0.5	△ 7,203	△ 48.8
附 帯 事 業 費 用	220,701	10.3	175,215	11.5	△ 45,486	△ 20.6
液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	213,987	10.0	167,965	11.0	△ 46,022	△ 21.5
受 注 工 事 費	12	0.0	44	0.0	32	266.7
機 器 販 売 費	6,702	0.3	7,206	0.5	504	7.5
営業利益	137,978	—	214,248	—	76,270	55.3
営業外収益	50,231	2.6	46,509	2.7	△ 3,722	△ 7.4
受 取 利 息	34	0.0	37	0.0	3	8.8
長 期 前 受 金 戻 入	13,258	0.7	13,567	0.8	309	2.3
雑 収 益	25,214	1.3	21,194	1.2	△ 4,020	△ 15.9
他 会 計 補 助 金	11,725	0.6	11,711	0.7	△ 14	△ 0.1
営業外費用	78,464	3.7	69,603	4.6	△ 8,861	△ 11.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,361	3.7	69,170	4.5	△ 9,191	△ 11.7
雑 支 出	103	0.0	433	0.0	330	320.4
経常利益	109,745	—	191,154	—	81,409	74.2
特別損失	328,557	15.4	0	0.0	△ 328,557	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	328,557	15.4	0	0.0	△ 328,557	皆減
当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 218,812	—	191,154	—	409,966	187.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,635,710	—	1,854,462	—	218,752	13.4
その他の未処分利益剰余金変動額	60	—	0	—	△ 60	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,854,462	—	1,663,308	—	△ 191,154	△ 10.3
総 収 益	1,914,047	100.0	1,716,006	100.0	△ 198,041	△ 10.3
総 費 用	2,132,859	100.0	1,524,852	100.0	△ 608,007	△ 28.5

(注) 平成26年度のその他の未処分利益剰余金変動額は、長期前受金収益化累計額計上に伴い発生した利益剰余金である。

営業収益は、前年度に比べ1億9,432万円(10.4%)減少し、16億6,950万円となっている。これは、都市ガスの供給戸数が減少したこと、家庭用の給湯需要や業務用の空調需要が減少したことなどによりガス販売量が減少したこと、更には、都市ガスの原料である液化天然ガスの価格が下落したことに伴い販売単価が低く抑えられたことにより、製品売上が1億4,584万円減少したこと、液化石油ガスも都市ガスと同様に販売量の減少と販売単価が低く抑えられたことにより、液化石油ガス売上が4,842万円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ372万円(7.4%)減少し、4,651万円となっている。これは、天然ガス自動車用のガス売上が減少したことなどにより、雑収益が減少したことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ1億9,804万円(10.3%)減少し、17億1,601万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2億7,059万円(15.7%)減少し、14億5,525万円となっている。これは、原料価格の下落に伴い原料費が大きく減となったことにより売上原価が減少したことが主な要因であるが、その他、老朽管やガスメーターの修繕、減価償却費などの減により供給販売費が減少したこと、退職給付引当金繰入額や減価償却費などの減により一般管理費が減少したこと、附帯事業費でも原料価格が下落したことで原料費が減となったことにより液化石油ガス販売費が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより、前年度に比べ886万円(11.3%)減少し、6,960万円となっている。

また、特別損失は前年度に対し皆減となっている。

総費用は、前年度に比べ6億801万円(28.5%)減少し、15億2,485万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ4億997万円(187.4%)増加し、1億9,115万円の純利益となっている。

(2) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都 市 料 金 ガ ス	現年度分	1,539,107	1,505,206	33,901	0	97.8
	過年度分	48,410	40,666	7,300	444	84.0
	小計	1,587,517	1,545,872	41,201	444	97.4
ガ 液 石 油 料 金	現年度分	240,812	235,634	5,178	0	97.8
	過年度分	6,899	6,372	459	68	92.4
	小計	247,711	242,006	5,637	68	97.7
合 計	現年度分	1,779,919	1,740,840	39,079	0	97.8
	過年度分	55,309	47,038	7,759	512	85.0
	合計	1,835,228	1,787,878	46,838	512	97.4

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみの数値である。

現年度分の都市ガス料金未収金3,390万円のうち、平成28年6月20日までの収納済み額は3,229万円である。また、現年度分の液化石油ガス料金未収金518万円のうち、平成28年6月20日までの収納済み額は479万円である。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	298,812	346,738	281,740	294,094	296,324	2,230	0.8
原料費	644,732	763,851	859,302	860,962	630,835	△ 230,127	△ 26.7
委託料	118,687	115,234	103,162	107,225	101,253	△ 5,972	△ 5.6
修繕費	65,226	58,934	58,023	47,363	47,813	450	1.0
需要開発費	39,392	37,054	29,310	25,500	25,334	△ 166	△ 0.7
機器販売原価	31,148	27,611	28,685	976	5,110	4,134	423.6
減価償却費	382,079	361,895	339,510	331,165	282,067	△ 49,098	△ 14.8
資産減耗費	6,820	3,063	9,060	7,363	14,738	7,375	100.2
支払利息	107,629	97,649	87,886	78,361	69,170	△ 9,191	△ 11.7
その他	58,157	57,489	50,903	51,293	52,208	915	1.8
特別損失	0	12,952	11,918	328,557	0	△ 328,557	皆減
総費用合計	1,752,682	1,882,470	1,859,499	2,132,859	1,524,852	△ 608,007	△ 28.5

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、機器販売原価、資産減耗費などである。人件費は、職員の新陳代謝により給料等が増となったことや10月から嘱託職員を増やしたことで賃金が増となったことによるもの、機器販売原価は、販売用ガス機器購入費の増によるもの、資産減耗費は、球形ガスホルダーの開放検査に伴い外装の再塗装を実施したことで、球形ガスホルダーの資産の一部について固定資産除却費を計上したことによるものである。

減少した主な費用は、原料費、委託料、減価償却費、支払利息、特別損失などである。原料費は、都市ガス及び液化石油ガス販売量の減少に伴い原料である液化天然ガスや液化石油ガスの購入量が減となったことや液化天然ガス及び液化石油ガスの価格下落によるもの、委託料は、公共施設の空調設備保守点検受託業務などが減少したことに伴う同保守点検業務委託の減によるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	17.0	18.4	15.2	13.8	19.4	5.6
営業収益に対する 人件費の割合(%)	16.2	18.4	14.7	15.8	17.7	1.9
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	54,398	56,962	61,745	60,123	53,855	△ 6,268

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は19.4%で、前年度より5.6ポイント上昇している。
営業収益に対する人件費の割合は17.7%で、前年度より1.9ポイント上昇している。
職員1人当たりの営業収益は5,386万円で、前年度に比べ627万円(10.4%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	指 数 (23年度=100)				
						平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	
収 入	製品売上	1,553,912	1,576,313	1,587,483	1,571,008	1,425,169	101.4	102.2	101.1	91.7
	営業 液化石油 ガス売上	262,228	273,743	296,170	271,408	222,989	104.4	112.9	103.5	85.0
	受注工事収益	1,096	997	355	481	5,529	91.0	32.4	43.9	504.5
	機器販売収益	32,307	28,705	30,079	20,919	15,810	88.9	93.1	64.8	48.9
	小 計	1,849,543	1,879,758	1,914,087	1,863,816	1,669,497	101.6	103.5	100.8	90.3
	受取利息	54	52	40	34	37	96.3	74.1	63.0	68.5
	営業外 長期前受金戻入	-	-	-	13,258	13,567	-	-	-	-
	雑 収 益	22,964	22,442	24,419	25,214	21,194	97.7	106.3	109.8	92.3
	他会計補助金	13,964	12,503	11,114	11,725	11,711	89.5	79.6	84.0	83.9
	小 計	36,982	34,997	35,573	50,231	46,509	94.6	96.2	135.8	125.8
特別利益	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
合 計	1,886,525	1,914,755	1,949,660	1,914,047	1,716,006	101.5	103.3	101.5	91.0	
支 出	売上原価	629,364	749,329	822,386	852,353	661,321	119.1	130.7	135.4	105.1
	営業 供給販売費	653,683	611,505	564,681	545,718	518,578	93.5	86.4	83.5	79.3
	一般管理費	93,990	142,306	92,683	91,981	87,921	151.4	98.6	97.9	93.5
	液化石油 ガス販売費	235,883	239,496	250,901	213,987	167,965	101.5	106.4	90.7	71.2
	受注工事費	896	926	230	324	4,688	103.3	25.7	36.2	523.2
	機器販売費	31,148	27,611	28,685	21,475	14,776	88.6	92.1	68.9	47.4
	小 計	1,644,964	1,771,173	1,759,566	1,725,838	1,455,249	107.7	107.0	104.9	88.5
	営業外 支払利息及び 企業債取扱諸費	107,629	97,649	87,886	78,361	69,170	90.7	81.7	72.8	64.3
	雑 支 出	89	696	129	103	433	782.0	144.9	115.7	486.5
	小 計	107,718	98,345	88,015	78,464	69,603	91.3	81.7	72.8	64.6
特別損失	0	12,952	11,918	328,557	0	-	-	-	-	
合 計	1,752,682	1,882,470	1,859,499	2,132,859	1,524,852	107.4	106.1	121.7	87.0	
収支差引額	133,843	32,285	90,161	△ 218,812	191,154	24.1	67.4	△ 163.5	142.8	
その他の未処分 利益剰余金変動額	-	-	-	60	0	-	-	-	-	
当年度未処理 欠 損 金	1,758,156	1,725,871	1,635,710	1,854,462	1,663,308	98.2	93.0	105.5	94.6	
不良 債務	流動資産 (A)	332,773	320,828	258,284	278,094	312,169	96.4	77.6	83.6	93.8
	流動負債 (B)	147,030	206,920	144,174	597,218	570,988	140.7	98.1	406.2	388.3
	差 引 (B-A)	-	-	-	319,124	258,819	-	-	-	-

(注) 平成26年度からの受注工事収益は、営業雑収益の受注工事収益と附帯事業収益の受注工事収益を足したものの。また、機器販売収益は、営業雑収益の機器販売収益と附帯事業収益の機器販売収益を足したものの。

平成26年度からの受注工事費は、営業雑費用の受注工事費と附帯事業費用の受注工事費を足したものの。また、機器販売費は、営業雑費用の機器販売費と附帯事業費用の機器販売費を足したものの。

(6) 部門別原価

I. 都市ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 26年度	構 成 比 率	平 成 27年度	構 成 比 率			
営業 収益	製 品 売 上	189.60	97.0	179.83	97.0	△ 9.77	△ 5.2	
	営 業 収 益 計	189.60	97.0	179.83	97.0	△ 9.77	△ 5.2	
営業 外 収益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	長 期 前 受 金 戻 入	1.56	0.8	1.67	0.9	0.11	7.1	
	雑 収 益	3.04	1.6	2.67	1.4	△ 0.37	△ 12.2	
	他 会 計 補 助 金	1.19	0.6	1.26	0.7	0.07	5.9	
	営 業 外 収 益 計	5.79	3.0	5.60	3.0	△ 0.19	△ 3.3	
収 益 合 計		195.39	100.0	185.43	100.0	△ 9.96	△ 5.1	
営 業 費 用	製 造 費	原 料 費	86.79	46.3	67.83	40.6	△ 18.96	△ 21.8
		人 件 費	2.19	1.2	2.31	1.4	0.12	5.5
		消 耗 品 費	0.21	0.1	0.24	0.1	0.03	14.3
		委 託 料	0.08	0.0	0.16	0.1	0.08	100.0
		修 繕 費	0.71	0.4	1.33	0.8	0.62	87.3
		減 価 償 却 費	12.76	6.8	10.82	6.5	△ 1.94	△ 15.2
		資 産 減 耗 費	0.02	0.0	0.87	0.5	0.85	4,250.0
		そ の 他 (製品控除額)	△ 0.47	△ 0.3	△ 0.33	△ 0.2	0.14	29.8
	小 計	102.88	54.9	83.45	50.0	△ 19.43	△ 18.9	
	供 給 販 売 費	人 件 費	21.33	11.4	22.75	13.6	1.42	6.7
		消 耗 品 費	0.35	0.2	0.41	0.2	0.06	17.1
		委 託 料	7.19	3.8	8.07	4.8	0.88	12.2
		修 繕 費	4.18	2.2	3.94	2.4	△ 0.24	△ 5.7
需 要 開 発 費		2.98	1.6	2.85	1.7	△ 0.13	△ 4.4	
燃 料 費		0.10	0.1	0.09	0.1	△ 0.01	△ 10.0	
材 料 費		0.01	0.0	0.02	0.0	0.01	100.0	
減 価 償 却 費		26.13	13.9	23.78	14.2	△ 2.35	△ 9.0	
資 産 減 耗 費	0.67	0.4	0.76	0.5	0.09	13.4		
そ の 他	2.91	1.6	2.79	1.7	△ 0.12	△ 4.1		
小 計	65.85	35.1	65.46	39.2	△ 0.39	△ 0.6		
一 般 管 理 費	人 件 費	7.60	4.1	7.78	4.7	0.18	2.4	
	旅 費	0.10	0.1	0.11	0.1	0.01	10.0	
	消 耗 品 費	0.08	0.0	0.09	0.1	0.01	12.5	
	委 託 料	0.31	0.2	0.32	0.2	0.01	3.2	
	減 価 償 却 費	0.39	0.2	0.31	0.2	△ 0.08	△ 20.5	
	資 産 減 耗 費	0.09	0.0	0.13	0.1	0.04	44.4	
	そ の 他	0.82	0.4	0.76	0.5	△ 0.06	△ 7.3	
	小 計	9.39	5.0	9.50	5.7	0.11	1.2	
営 業 費 用 計	178.12	95.1	158.41	94.9	△ 19.71	△ 11.1		
営業 外 費用	支 払 利 息	9.25	4.9	8.49	5.1	△ 0.76	△ 8.2	
	雑 支 出	0.01	0.0	0.05	0.0	0.04	400.0	
	営 業 外 費 用 計	9.26	4.9	8.54	5.1	△ 0.72	△ 7.8	
費 用 合 計		187.38	100.0	166.95	100.0	△ 20.43	△ 10.9	
収 支 差 引		8.01	-	18.48	-	10.47	-	

Ⅱ. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 26年度	構 成 比 率	平 成 27年度	構 成 比 率			
営業 収益	液化石油ガス売上	432.47	99.3	375.79	99.1	△ 56.68	△ 13.1	
	営 業 収 益 計	432.47	99.3	375.79	99.1	△ 56.68	△ 13.1	
営業外 収益	受 取 利 息	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	長 期 前 受 金 戻 入	0.47	0.1	0.62	0.2	0.15	31.9	
	他 会 計 補 助 金	2.73	0.6	2.64	0.7	△ 0.09	△ 3.3	
	営 業 外 収 益 計	3.21	0.7	3.27	0.9	0.06	1.9	
収 益 合 計		435.68	100.0	379.06	100.0	△ 56.62	△ 13.0	
営 業 費 用	原 料 費	226.03	62.0	157.28	51.5	△ 68.75	△ 30.4	
	人 件 費	39.59	10.9	43.39	14.2	3.80	9.6	
	液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	0.36	0.1	1.55	0.5	1.19	330.6	
	委 託 料	37.40	10.3	39.44	12.9	2.04	5.5	
	手 数 料	0.79	0.2	0.77	0.3	△ 0.02	△ 2.5	
	修 繕 費	10.09	2.8	9.58	3.1	△ 0.51	△ 5.1	
	需 要 開 発 費	1.26	0.3	4.59	1.5	3.33	264.3	
	減 価 償 却 費	8.03	2.2	8.52	2.8	0.49	6.1	
	資 産 減 耗 費	1.21	0.3	1.09	0.4	△ 0.12	△ 9.9	
	そ の 他	16.21	4.4	16.86	5.5	0.65	4.0	
	小 計	340.97	93.5	283.07	92.6	△ 57.90	△ 17.0	
	一 般 管 理 費	人 件 費	16.95	4.6	15.89	5.2	△ 1.06	△ 6.3
	旅 費	0.23	0.1	0.22	0.1	△ 0.01	△ 4.3	
消 耗 品 費	0.18	0.0	0.19	0.1	0.01	5.6		
委 託 料	0.68	0.2	0.66	0.2	△ 0.02	△ 2.9		
減 価 償 却 費	0.88	0.2	0.63	0.2	△ 0.25	△ 28.4		
資 産 減 耗 費	0.20	0.1	0.27	0.1	0.07	35.0		
そ の 他	1.84	0.5	1.55	0.5	△ 0.29	△ 15.8		
小 計	20.96	5.7	19.41	6.4	△ 1.55	△ 7.4		
営 業 費 用 計		361.93	99.2	302.48	99.0	△ 59.45	△ 16.4	
営業外 費用	支 払 利 息	2.77	0.8	3.18	1.0	0.41	14.8	
	営 業 外 費 用 計	2.77	0.8	3.18	1.0	0.41	14.8	
費 用 合 計		364.70	100.0	305.66	100.0	△ 59.04	△ 16.2	
収 支 差 引		70.98	-	73.40	-	2.42	-	

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

営業外収益の長期前受金戻入は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

都市ガス 1 m³当たりの収益は 185 円 43 銭で、前年度より 9 円 96 銭(5.1%)低くなっている。費用は 166 円 95 銭で、前年度より 20 円 43 銭(10.9%)低くなっている。収支差引は、18 円 48 銭となっている。

液化石油ガス 1 m³当たりの収益は 379 円 06 銭で、前年度より 56 円 62 銭(13.0%)低くなっている。費用は 305 円 66 銭で、前年度より 59 円 04 銭(16.2%)低くなっている。収支差引は、73 円 40 銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,876,107	91.2	2,695,203	89.6	△ 180,904	△ 6.3
有形固定資産	2,865,751	90.9	2,681,567	89.2	△ 184,184	△ 6.4
製造設備	840,301	26.6	772,606	25.7	△ 67,695	△ 8.1
供給設備	1,898,811	60.2	1,784,846	59.3	△ 113,965	△ 6.0
業務設備	48,313	1.5	48,339	1.6	26	0.1
液化石油ガス設備	76,970	2.4	74,316	2.5	△ 2,654	△ 3.4
建設仮勘定	1,356	0.0	1,460	0.0	104	7.7
無形固定資産	3,476	0.1	6,756	0.2	3,280	94.4
電話加入権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソフトウェア	3,147	0.1	6,427	0.2	3,280	104.2
投資	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
出資金	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
流動資産	278,094	8.8	312,169	10.4	34,075	12.3
現金預金	163,740	5.2	223,245	7.4	59,505	36.3
未収金	81,163	2.6	59,448	2.0	△ 21,715	△ 26.8
貸倒引当金	△ 1,220	0.0	△ 907	0.0	313	25.7
製品	2,201	0.1	1,797	0.1	△ 404	△ 18.4
貯蔵品	32,050	1.0	28,426	0.9	△ 3,624	△ 11.3
前払金	160	0.0	160	0.0	0	0.0
資産合計	3,154,201	100.0	3,007,372	100.0	△ 146,829	△ 4.7

資産総額は、前年度に比べ1億4,683万円(4.7%)減少し、30億737万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ1億8,090万円(6.3%)減少し、26億9,520万円となっている。これは、無形固定資産が328万円増加したものの、有形固定資産が1億8,418万円減少したことによるものである。有形固定資産の減少は、製造設備が6,770万円、供給設備が1億1,396万円、液化石油ガス設備が265万円減少したことによるものであり、これらは主に減価償却費の計上によるものである。無形固定資産の増加は、マッピングシステムを更新したことにより、ソフトウェアが増加したことによるものである。

流動資産は、未収金が2,172万円、貯蔵品が362万円減少したものの、現金預金が5,951万円増加したことなどにより、前年度に比べ3,408万円(12.3%)増加し、3億1,217万円となっている。また、貸倒引当金として91万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	4,523,431	143.4	4,178,248	138.9	△ 345,183	△ 7.6
固定負債	3,722,824	118.0	3,413,455	113.5	△ 309,369	△ 8.3
企業債	3,397,447	107.7	3,084,246	102.6	△ 313,201	△ 9.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,397,447	107.7	3,084,246	102.6	△ 313,201	△ 9.2
引当金	325,377	10.3	329,209	10.9	3,832	1.2
退職給付引当金	322,377	10.2	329,209	10.9	6,832	2.1
特別修繕引当金	3,000	0.1	0	0.0	△ 3,000	皆減
流動負債	597,218	18.9	570,988	19.0	△ 26,230	△ 4.4
企業債	415,631	13.2	417,100	13.9	1,469	0.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	415,631	13.2	417,100	13.9	1,469	0.4
未払金	155,898	4.9	125,070	4.2	△ 30,828	△ 19.8
預り金	4,877	0.2	6,294	0.2	1,417	29.1
引当金	20,812	0.7	22,524	0.7	1,712	8.2
賞与引当金	17,620	0.6	18,918	0.6	1,298	7.4
法定福利費引当金	3,192	0.1	3,606	0.1	414	13.0
繰延収益	203,389	6.4	193,805	6.4	△ 9,584	△ 4.7
長期前受金	1,676,505	53.2	1,679,877	55.9	3,372	0.2
収益化累計額	△ 1,473,116	△ 46.7	△ 1,486,072	△ 49.4	△ 12,956	△ 0.9
資本	△ 1,369,230	△ 43.4	△ 1,170,876	△ 38.9	198,354	14.5
資本金	481,688	15.3	488,888	16.3	7,200	1.5
剰余金	△ 1,850,918	△ 58.7	△ 1,659,764	△ 55.2	191,154	10.3
資本剰余金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
工事負担金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,854,462	△ 58.8	△ 1,663,308	△ 55.3	191,154	10.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,854,462	△ 58.8	△ 1,663,308	△ 55.3	191,154	10.3
負債・資本合計	3,154,201	100.0	3,007,372	100.0	△ 146,829	△ 4.7

負債総額は、前年度に比べ3億4,518万円(7.6%)減少し、41億7,825万円となっている。

負債の減少は、固定負債が前年度に比べ3億937万円(8.3%)減少し、34億1,345万円となったこと、流動負債が前年度に比べ2,623万円(4.4%)減少し、5億7,099万円となったこと、繰延収益が前年度に比べ958万円(4.7%)減少し、1億9,380万円となったことによるものである。

固定負債の減少は、引当金が383万円増加したものの、企業債が3億1,320万円減少したことによるもの、流動負債の減少は、企業債、預り金、引当金が増加したものの、未払金が3,083万円減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ1億9,835万円(14.5%)増加し、マイナス11億7,088万円となっている。

資本の増加は、資本金が前年度に比べ720万円(1.5%)増加し、4億8,889万円となったこと、剰余金が前年度に比べ1億9,115万円(10.3%)増加し、マイナス16億5,976万円となったことによるものである。

資本金の増加は、一般会計から出資金として繰出された経年管対策に要する経費の受け入れによるもの、剰余金の増加は、純利益を計上したことで欠損金が減少したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	4,909,602,025	4,509,278,499	4,139,438,868	3,813,077,584	3,501,346,359	△ 311,731,225	△ 8.2
発 行 額	26,400,000	38,600,000	62,800,000	109,700,000	103,900,000	△ 5,800,000	△ 5.3
償 還 額	431,649,410	438,923,526	432,639,631	436,061,284	415,631,225	△ 20,430,059	△ 4.7
企業債利息	107,628,765	97,648,878	87,886,411	78,360,155	69,169,728	△ 9,190,427	△ 11.7

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 218,811,962	191,154,105	409,966,067
減価償却費	331,164,683	282,067,171	△ 49,097,512
固定資産除却損	6,764,714	14,323,666	7,558,952
固定資産売却損益(△は益)	0	120,269	120,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,220,269	△ 313,266	△ 1,533,535
退職給付引当金の増減額(△は減少)	322,377,152	6,831,547	△ 315,545,605
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	3,000,000	△ 3,000,000	△ 6,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,619,935	1,297,912	△ 16,322,023
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,191,486	414,383	△ 2,777,103
長期前受金戻入額	△ 13,257,532	△ 13,567,441	△ 309,909
受取利息及び受取配当金	△ 34,182	△ 36,942	△ 2,760
支払利息	78,360,839	69,169,728	△ 9,191,111
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,283,502	15,922,945	22,206,447
未払金の増減額(△は減少)	10,854,403	△ 27,394,025	△ 38,248,428
預り金の増減額(△は減少)	△ 169,784	1,417,049	1,586,833
製品の増減額(△は増加)	△ 298,294	404,187	702,481
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,183,453	3,624,420	△ 559,033
前払金の増減額(△は増加)	87,289	△ 673	△ 87,962
小計	539,968,967	542,435,035	2,466,068
利息及び配当金の受取額	34,182	36,942	2,760
利息の支払額	△ 78,360,839	△ 69,169,728	9,191,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	461,642,310	473,302,249	11,659,939
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 137,096,299	△ 111,199,195	25,897,104
無形固定資産の取得による支出	△ 1,923,000	△ 4,420,400	△ 2,497,400
有形固定資産の売却による収入	0	12,686	12,686
工事負担金による収入	3,540,669	3,982,642	441,973
有形固定資産に係る未収金の増減額	△ 7,168,010	5,792,163	12,960,173
有形固定資産に係る未払金の増減額	5,916,353	△ 3,433,811	△ 9,350,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,730,287	△ 109,265,915	27,464,372
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	109,700,000	103,900,000	△ 5,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 436,061,284	△ 415,631,225	20,430,059
一時借入れによる収入	20,000,000	0	△ 20,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 20,000,000	0	20,000,000
他会計からの出資による収入	13,000,000	7,200,000	△ 5,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,361,284	△ 304,531,225	8,830,059
資金増加額	11,550,739	59,505,109	47,954,370
資金期首残高	152,189,642	163,740,381	11,550,739
資金期末残高	163,740,381	223,245,490	59,505,109

7. 経営分析比率

区分	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算式	
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	93.9	93.7	94.6	91.2	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	6.8	8.1	10.6	△ 37.0	△ 32.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	96.5	97.7	97.5	112.5	110.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	226.3	155.0	179.1	46.6	54.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	202.2	140.3	152.5	40.8	49.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.3	0.4	0.4	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	107.6	101.7	104.8	89.7	112.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	112.4	106.1	108.8	108.0	114.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	11.1	5.8	8.1	7.4	12.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	3.8	2.1	3.2	4.4	7.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成26年度から、新会計基準を適用し、算式を見直している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は89.6%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△32.5%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は110.6%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は54.7%で、前年度に比べ8.1ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は49.4%で、前年度に比べ8.6ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.6回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は112.5%で、前年度に比べ22.8ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は114.7%で、前年度に比べ6.7ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は12.8%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は7.1%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、都市ガス販売においては、供給戸数、販売量ともに前年度に比べ減少している。供給戸数で見ると、前年度に比べ126戸(0.9%)減少し、13,344戸となっている。中でも家庭用の減少が大きく、前年度に比べ95戸(0.8%)減少し、12,236戸となっている。主な要因としては、電化や他社プロパンガスへの切替え、転居に伴う閉栓が挙げられる。中でも転居に伴う閉栓については、市街地の古い集合住宅から、郊外の新しい集合住宅への転居によるものと推測される。なお、家庭用においては新しい集合住宅で都市ガスの採用があったことから、前年度の減少数である279戸から、当年度では95戸の減少にとどまったところである。しかしながら、供給戸数の減少傾向がとどまることはなく、都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合である普及率は、前年度に比べ0.4ポイント低下し、30.2%となっている。

販売量で見ると、前年度に比べ360,936 m³(4.4%)減少し、7,924,892 m³となっている。中でも家庭用と公用の減少が大きく、家庭用では前年度に比べ126,701 m³(4.2%)減少し、2,862,056 m³に、公用では前年度に比べ149,430 m³(8.1%)減少し、1,700,322 m³となっている。家庭用の減少

は、供給戸数の減少に加え、冬期の気温が高かったため、給湯需要が減少したことによるものである。また、公用の減少は、夏期の気温が低く冬期の気温が高かったため、空調需要が減少したことなどによるものである。その他、1戸1月当たりの販売量の増加を図るための営業なども行われているが、上記の気温変化の影響もあり、1戸1月当たりの販売量は、前年度に比べ1.4 m³(2.8%)減少し49.3 m³となっている。

一方、附帯事業である液化石油ガス販売においても、供給戸数で見ると、前年度に比べ35戸(1.3%)減少し、2,569戸となり、販売量で見ても、前年度に比べ34,183.9 m³(5.4%)減少し、593,388.7 m³となっている。販売量の減少は都市ガスと同様に、気温変化の影響により給湯需要及び空調需要が減少したことによるものが大きな要因である。

保安面では、前年度に引き続き経年管に対する対策が行われ、経年管(本支管)の残存数は約13.8 km、残存率は5.7%となっている。また、経年管(供給管)の残存数は1,725本、残存率は14.9%となっている。

その他、平成27年11月1日には、原料価格の変動を都市ガス料金に適正に反映させるため、原料費調整の基準となる基準平均原料価格の見直しを含めた料金改定が行われている。これにより、平成25年4月から続いていた、都市ガス料金変動の基礎となる平均原料価格が、ガス事業法施行規則に基づき定めている都市ガス料金変動を可能とする平均原料価格の上限値を超えた状態が解消され、原料価格の変動分を都市ガス料金に反映させることができるようになったところである。

経常損益の状況は、収益において都市ガス販売量及び液化石油ガス販売量の減や原料価格の下落に伴い販売単価が低く抑えられたことにより、製品売上、液化石油ガス売上ともに減少となったことが大きく影響し、前年度に比べ1億9,804万円の減となっている。一方、費用においても、原料価格が低価格で推移したことにより原料費が大幅に減少したこと、委託料や減価償却費、支払利息などの減少により、前年度に比べ2億7,945万円の減となっており、結果として1億9,115万円の経常利益を計上されている。また、特別利益と特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の1億9,115万円の当年度純利益を計上されている。

(2) 審査意見

当年度のガス事業の経営成績を見てみると、都市ガスの主たる原料である液化天然ガスの輸入価格の下落に伴い、都市ガス販売単価が低く抑えられたこと、前年度に引き続き、供給戸数、販売量ともに減少したことを要因として、営業収益は過去10年間において最低の16億6,950万円となったところであるが、液化天然ガスの輸入価格の下落に伴い、原料費も大きく削減となったことで、純損益は過去10年間において最高となる1億9,115万円の純利益を計上され、減収増益となったところである。

また、企業債残高は当年度末で35億135万円となり、平成29年度末には30億円を切るが見込まれている。

このように、純利益の確保はできているが、集合住宅等の獲得に向けた営業や他の燃料から都市ガスへの切替えの営業などを展開されているものの、供給戸数の減少傾向は一向に歯止めがかからない状況が続き、販売量も家庭用の給湯需要と業務用の空調需要が主な需要であるため、その年度の気温の変化に左右されやすく、当年度には800万m³を下回る販売量になるなど、楽観できない状況である。更に、都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合である普及率も、当年度には30.2%となり、平成28年度には確実に30%を下回ることが予測できる。

このような経営環境の中ではあるが、ガスの安定供給を柱とし、営業面、財政面における体質強化を図り、事業価値の向上に努め、この好機を逃すことなく、ガス事業の民営化を実現することで、本市において都市ガス事業が永続的に続くよう望むものである。

また、平成 29 年 4 月に迫った都市ガスの小売り自由化に向けては、準備、手続きなどに遺漏がないよう確実に進められたい。

自動車運送事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営成績	営業収益	564,819	548,101	603,335	576,612	658,467
	営業利益(△は営業損失)	△ 176,524	△ 215,250	△ 230,633	△ 266,547	△ 207,347
	経常利益	54,285	7,646	38,828	73,428	141,070
	当年度純利益(△は当年度純損失)	54,285	8,398	38,828	△ 9,565	141,070
財政状態	資産合計	1,516,806	1,538,797	1,603,250	1,176,194	1,234,155
	資本金	231,772	231,772	231,772	231,772	231,772
	自己資本	1,010,142	1,018,540	1,109,749	441,424	615,310
	自己資本構成比率(%)	66.6	66.2	69.2	54.3	65.0
	過年度未収金 ※消費税等込	6,474	6,612	6,474	0	0
	企業債期末残高	0	41,000	32,816	24,625	16,425
	企業債利息支払額	0	0	38	31	23
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	99,543	149,556
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 30,993	△ 5,729
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 31,179	△ 93,818
	資金期末残高	-	-	-	276,738	326,747
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,591,402	2,557,443	2,748,505	2,743,803	2,776,062
	定期バス総走行キロ(km)	1,938,018	1,936,335	1,906,528	1,913,213	1,913,129
	貸切バス輸送人員(人)	87,201	93,026	128,744	174,143	224,116
	貸切バス総走行キロ(km)	311,611	338,779	354,350	344,710	451,116
その他	建設改良費 ※消費税等込	49,305	45,298	75,330	76,173	63,535
	一般会計繰入金	376,854	289,513	390,070	376,015	367,122
	職員数(人) ※管理者を除く	41	41	49	52	53

(注) 資本金は、平成25年度までは自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度までの自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

自己資本構成比率は、平成26年度から新会計基準の適用に伴い算式を見直している。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、定期旅客運送事業で通勤・通学利用者の増により輸送人員は増加したものの、割安な定期券などの利用者が増えたことなどにより定期旅客運送収益は減少したが、貸切旅客運送事業で定期輸送業務の受注量増に伴い貸切旅客運送収益が増加したことにより、前年度に比べ8,185万円(14.2%)増加し、6億5,847万円となっている。一方、営業費用は、老朽化したレイクラインバスの大規模修繕を行ったことにより外注修繕費が増加したほか、人件費や備用品費、賃借料、印刷製本費、委託料などが増加したものの、軽油費や燃料費、貸倒引当金繰入額などが減少したことにより、営業損益は、前年度に比べ5,920万円(22.2%)改善し、2億735万円の営業損失となっている。

経常損益は、営業外収益で補助金などが減となったものの、引当金戻入益などが増となったこと、営業外費用で長期借入金利息や雑支出が減となったことにより、前年度に比べ6,764万円(92.1%)改善し、1億4,107万円の経常利益を計上している。

当年度純損益は、前年度に比べ1億5,064万円(1,574.9%)改善し、特別利益、特別損失の計上もなかったことから、経常利益と同額の1億4,107万円の純利益を計上している。

なお、当年度で従来からの累積欠損金を解消し、739万円の利益剰余金を計上することになった。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ5,796万円(4.9%)増加し、12億3,416万円となっている。

資本金は、前年度と同額の2億3,177万円となっている。

過年度未収金は、なかった。

企業債期末残高は、前年度に比べ820万円(33.3%)減少し、1,642万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により1億4,956万円増加し、建設改良等の投資活動により573万円減少し、他会計借入金の返済等の財務活動により9,382万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ5,001万円(18.1%)増加し、3億2,675万円となっている。

(4) 業務量

当年度の定期バス輸送人員は、前年度に比べ32,259人(1.2%)増加し、2,776,062人となっている。

当年度の貸切バス輸送人員は、前年度に比べ49,973人(28.7%)増加し、224,116人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ1,264万円(16.6%)減少し、6,354万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ889万円(2.4%)減少し、3億6,712万円となっている。

職員数は、前年度に比べ1名増の53名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成27年度 計画 A	平成27年度 実績 B	平成26年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(定期旅客運送事業)								
走行キロ	総走行キロ	km	1,682,000	1,913,129	1,913,213	13.7	△ 0.0	
	在籍車1日平均	〃	-	92.5	92.6	-	△ 0.1	
	実働車1日平均	〃	-	113.6	112.1	-	1.3	
車両	使用車両	両	56	57	56	1.8	1.8	
	在籍車延数	〃	-	20,678	20,654	-	0.1	
	在籍車1日平均	〃	-	56.5	56.6	-	△ 0.2	
	実働車延数	〃	-	16,836	17,065	-	△ 1.3	
	実働車1日平均	〃	-	46.0	46.8	-	△ 1.7	
運行便数	便	-	138,388	136,661	-	1.3		
輸送人員	総輸送人員	人	2,680,000	2,776,062	2,743,803	3.6	1.2	総輸送人員の内数
	レイクラインバス	〃	-	173,352	143,241	-	21.0	
	在籍車1日平均	〃	-	134.3	132.8	-	1.1	
	実働車1日平均	〃	-	164.9	160.8	-	2.5	
(貸切旅客運送事業)								
総走行キロ	km	415,000	451,116	344,710	8.7	30.9		
使用車両	両	10	12	8	20.0	50.0		
総輸送人員	人	241,000	224,116	174,143	△ 7.0	28.7		
(保有車両)								
車齢5年未満	両	-	13	10	-	30.0		
車齢5年以上	〃	-	56	54	-	3.7		
計	〃	-	69	64	-	7.8		

(2) 事業の概要

平成27年度の自動車運送事業は、平成26年度に策定した「松江市自動車運送事業経営健全化計画(第2次計画)【平成26～30年度】」で定めた計画目標である、【「車外営業」と「共創」による増収対策、利用促進】、【組織の活性化による安全運行を基本としたサービス向上】、【まちづくりと多様な利用者ニーズへの対応】の実現に向け、前年度実績の検証などを行いながら経営の健全化に向けた取り組みが進められている。

定期旅客運送事業では、前年度に引き続きバス利用を促進するため、バスカード用小型自動販売機の設置の拡大や松江城国宝化記念バスカードの販売、通学フリー定期券(のりほSP)の適用範囲の拡大、レイクラインバスの宍道湖の日没時間に合わせて運行する夕日鑑賞コースの変更などが行われている。

この結果、定期旅客運送事業における輸送人員を前年度と比べると、八重垣神社線で32,840人(12.5%)、あじさい団地線で16,271人(8.7%)、川津線で3,732人(0.7%)、法吉ループ線で404人(0.5%)それぞれ減少したものの、南北循環線で35,108人(3.9%)、レイクライン線で30,111人

(21.0%)、八束町線で7,489人(4.3%)、竹矢線で7,437人(3.2%)、朝日ヶ丘線で3,654人(3.8%)、病院線で1,707人(1.1%)それぞれ増加したことにより、全体としては、前年度に比べ32,259人(1.2%)増加し、2,776,062人となっている。

貸切旅客運送事業では、運転士の不足により交通局主催のツアーやエージェントからの受注業務を縮減調整したものの、従来からの定期輸送業務の受注量が増えたことにより、貸切旅客運送事業の輸送人員は、前年度に比べ49,973人(28.7%)増加し、224,116人となっている。なお、交通局主催ツアーの催行率は、前年度に比べ3.2ポイント上昇し、81.8%となっている。

その他、建設改良事業として、中型ディーゼルノンステップバス3台の購入やレイクラインに搭載しているモニターの更新、バスカード自動販売機の購入などが行われている。

(3) 券種別輸送人員の推移 (定期バス)

(単位：人、%)

種別・項目		年度							構成比率 (%)	対前年度増減率 (%)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
生活 路線 バス	車内現金	輸送人員	1,144,551	1,048,818	1,176,173	1,064,664	1,058,917	38.1	△ 0.5	
		1便当たり人員	8.97	8.24	9.32	8.42	8.27	-	△ 1.8	
		1日当たり人員	3,136	2,873	3,222	2,917	2,893	-	△ 0.8	
	バスカード	輸送人員	985,109	923,516	918,874	908,820	881,591	31.8	△ 3.0	
		1便当たり人員	7.72	7.25	7.28	7.18	6.88	-	△ 4.2	
		1日当たり人員	2,699	2,530	2,517	2,490	2,409	-	△ 3.3	
	定期券	輸送人員	338,036	458,772	466,889	627,078	662,202	23.9	5.6	
		1便当たり人員	2.65	3.60	3.70	4.96	5.17	-	4.2	
		1日当たり人員	926	1,257	1,279	1,718	1,809	-	5.3	
	計	輸送人員	2,467,696	2,431,106	2,561,936	2,600,562	2,602,710	93.8	0.1	
		1便当たり人員	19.35	19.09	20.30	20.55	20.31	-	△ 1.2	
		1日当たり人員	6,761	6,661	7,019	7,125	7,111	-	△ 0.2	
観 光 路 線 バ ス	車内現金	輸送人員	50,940	50,498	62,513	57,181	61,294	2.2	7.2	
		1便当たり人員	5.01	4.96	6.16	5.64	5.97	-	5.9	
		1日当たり人員	140	138	171	157	167	-	6.4	
	一日乗車券	輸送人員	72,766	75,839	124,056	86,060	112,058	4.0	30.2	
		1便当たり人員	7.16	7.45	12.23	8.48	10.91	-	28.7	
		1日当たり人員	199	208	340	236	306	-	29.7	
	計	輸送人員	123,706	126,337	186,569	143,241	173,352	6.2	21.0	
		1便当たり人員	12.17	12.42	18.39	14.12	16.88	-	19.5	
		1日当たり人員	339	346	511	392	474	-	20.9	
合 計	輸送人員	2,591,402	2,557,443	2,748,505	2,743,803	2,776,062	100.0	1.2		
	1便当たり人員	18.82	18.60	20.15	20.08	20.06	-	△ 0.1		
	1日当たり人員	7,100	7,007	7,530	7,517	7,585	-	0.9		

(注) 生活路線バスとは、レイクラインバス以外。観光路線バスとは、レイクラインバスをいう。

生活路線バスの車内現金には、共通二日乗車券等を含むものとする。

観光路線バスの一乗車券とは、レイクラインバス一乗車券等をいう。

券種別の輸送人員を生活路線バスで見ると、前年度と比べ車内現金による利用者で 5,747 人(0.5%)、バスカードによる利用者で 27,229 人(3.0%)減少しているものの、定期券による利用者で 35,124 人(5.6%)増加している。バスカードによる利用者が減少したのは、従来からのバスカード利用者が割安な通学者向け又は通勤者向け定期券利用へ切り替えていることが考えられる。また、「通学フリー定期券(のりほ SP)」の適用範囲を拡大したことや通勤定期券の売上げが伸びていることから、定期券の利用者が増加していることがうかがえる。

観光路線バス(レイクラインバス)で見ると、前年度と比べ車内現金による利用者で 4,113 人(7.2%)、一日乗車券による利用者で 25,998 人(30.2%)増加している。これは、夕日鑑賞コースを宍道湖の日没時間に合わせて運行するよう変更したことなどが一定の効果として表れているものと推測できる。また、一日乗車券の利用者は増加しているが、一日乗車券による収益は前年度に比べ減少している。これは、同じ利用者が複数回乗降していることが要因として考えられる。

なお、路線バス全体での 1 便当たりの輸送人員は、前年度に比べ 0.02 人減少し 20.06 人に、1 日当たりの輸送人員は、前年度に比べ 68 人増加し 7,585 人になっているが、前年度とほぼ同様の輸送人員となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第 1 款 自動車運送事業収益	1,056,649,000	1,064,697,689	100.8	8,048,689	46,982,005
第 1 項 営業収益	688,706,000	704,875,353	102.3	16,169,353	46,408,759
第 2 項 営業外収益	367,942,000	359,822,336	97.8	△ 8,119,664	573,246
第 3 項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 10 億 5,665 万円に対し決算額は 10 億 6,470 万円で、805 万円(0.8%)の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 自動車運送事業費用	973,514,000	923,139,375	94.8	50,374,625	18,875,074
第1項 営業費用	931,298,000	884,688,590	95.0	46,609,410	18,875,074
第2項 営業外費用	41,215,000	38,450,785	93.3	2,764,215	0
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額9億7,351万円に対し決算額は9億2,314万円で、執行率94.8%となっており、5,037万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 自動車運送事業 資本的収入	68,332,000	0	68,332,000	68,350,992	100.0	18,992
第1項 国庫補助金	4,200,000	0	4,200,000	4,200,000	100.0	0
第2項 他会計補助金	63,130,000	0	63,130,000	63,129,992	100.0	△8
第3項 県補助金	1,002,000	0	1,002,000	1,021,000	101.9	19,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額6,833万円に対し決算額は6,835万円で、2万円(0.0%)の増となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	予算額に対する不用額
第1款 自動車運送事業 資本的支出	135,753,000	0	135,753,000	135,216,085	99.6	0	536,915
第1項 建設改良費	64,071,000	0	64,071,000	63,535,020	99.2	0	535,980
第2項 企業債償還金	8,200,000	0	8,200,000	8,199,992	100.0	0	8
第3項 他会計長期 借入金償還金	62,593,000	0	62,593,000	62,592,273	100.0	0	727
第4項 長期貸付金	889,000	0	889,000	888,800	100.0	0	200

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、307,275円である。

当年度の資本的支出は、予算額1億3,575万円に対し決算額は1億3,522万円で、執行率99.6%となっており、53万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、新車乗合バス(中型ディーゼルノンステップバス)3両5,949万円やバスカード自動販売機9台138万円などの購入、整備工場照明LED化工事43万円などが行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額6,687万円は、過年度分損益勘定留保資金6,656万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31万円で補填されている。

また、長期貸付金として「大型二種免許取得支援資金貸付」制度を創設され、89万円を支出している。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	539,272,000	526,581,130	97.6	12,690,870
交 際 費	50,000	2,000	4.0	48,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は500万円で、購入額は244万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	576,612	61.8	658,467	64.7	81,855	14.2
定期旅客運送収益	431,441	46.2	428,232	42.1	△ 3,209	△ 0.7
貸切旅客運送収益	115,354	12.4	199,622	19.6	84,268	73.1
その他営業収益	29,817	3.2	30,613	3.0	796	2.7
営業費用	843,159	89.4	865,814	98.8	22,655	2.7
定期運転費	469,515	49.8	486,818	55.5	17,303	3.7
貸切運転費	57,448	6.1	57,247	6.5	△ 201	△ 0.3
車両修繕費	93,282	9.9	122,159	13.9	28,877	31.0
減価償却費	63,389	6.7	65,055	7.4	1,666	2.6
自動車重量税	2,081	0.2	2,078	0.2	△ 3	△ 0.1
運輸管理費	78,663	8.3	64,185	7.3	△ 14,478	△ 18.4
一般管理費	78,781	8.4	68,272	7.8	△ 10,509	△ 13.3
営業損失	266,547	—	207,347	—	△ 59,200	△ 22.2
営業外収益	356,261	38.2	359,249	35.3	2,988	0.8
受取利息	47	0.0	50	0.0	3	6.4
補助金	251,427	26.9	225,651	22.2	△ 25,776	△ 10.3
引当金戻入益	28,507	3.1	60,718	6.0	32,211	113.0
長期前受金戻入	50,993	5.5	49,964	4.9	△ 1,029	△ 2.0
その他営業外収益	25,287	2.7	22,866	2.2	△ 2,421	△ 9.6
営業外費用	16,286	1.7	10,832	1.2	△ 5,454	△ 33.5
支払利息及び企業債取扱諸費	925	0.1	730	0.1	△ 195	△ 21.1
雑支出	15,361	1.6	10,102	1.2	△ 5,259	△ 34.2
経常利益	73,428	—	141,070	—	67,642	92.1
特別利益	531	0.1	0	0.0	△ 531	皆減
固定資産売却益	531	0.1	0	0.0	△ 531	皆減
特別損失	83,524	8.9	0	0.0	△ 83,524	皆減
過年度損益修正損	83,524	8.9	0	0.0	△ 83,524	皆減
当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 9,565	—	141,070	—	150,635	1,574.9
前年度繰越欠損金	395,924	—	133,681	—	△ 262,243	△ 66.2
その他の未処分利益剰余金変動額	271,808	—	0	—	△ 271,808	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 133,681	—	7,389	—	141,070	105.5
総収益	933,404	100.0	1,017,716	100.0	84,312	9.0
総費用	942,969	100.0	876,646	100.0	△ 66,323	△ 7.0

(注) 平成26年度のその他の未処分利益剰余金変動額は、長期前受金収益化累計額計上に伴い発生した利益剰余金である。

営業収益は、前年度に比べ8,185万円(14.2%)増加し、6億5,847万円となっている。これは、定期旅客運送事業で、通勤・通学での利用者や南北循環線の利用者、レイクライン線の利用者が増となったことなどにより、路線バスの輸送人員が増加した半面、通学フリー定期券(のりほSP)など、

割引率の高い定期券の利用者が増えたこと、バスカードの利用者が減少したことなどにより、定期旅客運送収益は321万円減少したものの、貸切旅客運送事業で、定期輸送業務の受注量が増となったことなどにより、貸切旅客運送収益が8,427万円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ299万円(0.8%)増加し、3億5,925万円となっている。これは、一般会計からの路線バス運行補助金やレイクラインバス運行補助金の減により補助金が減少したものの、長年自動車運送事業に携わっていた職員の人事異動に伴い退職給付引当金戻入益を計上したことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ8,431万円(9.0%)増加し、10億1,772万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2,265万円(2.7%)増加し、8億6,581万円となっている。これは、運輸管理費で運輸管理に携わる職員数の減により人件費が減となったこと、一般管理費で固定資産除却費や貸倒引当金繰入額などが減となったものの、定期運転費で運転士の増員に伴い人件費が増となったこと、車両修繕費で老朽化したレイクラインバスの大規模修繕を行ったことなどにより、外注修繕費が増となったことなどによるものである。

営業外費用は、雑支出で不用品売却原価が減となったことなどにより、前年度に比べ545万円(33.5%)減少し、1,083万円となっている。

また、特別損失は前年度に対し皆減となっている。

総費用は、前年度に比べ6,632万円(7.0%)減少し、8億7,665万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ1億5,064万円(1,574.9%)増加し、1億4,107万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	510,000	511,077	562,344	525,081	528,876	3,795	0.7
軽油費	64,754	66,200	74,620	67,997	56,307	△ 11,690	△ 17.2
油脂費	195	345	398	404	550	146	36.1
燃料費	13,351	12,604	13,789	14,869	12,301	△ 2,568	△ 17.3
委託料	6,931	9,651	8,334	12,234	14,013	1,779	14.5
賃借料	14,676	14,479	10,511	13,447	16,564	3,117	23.2
修繕費	1,421	2,397	3,083	1,004	2,766	1,762	175.5
外注修繕費	57,970	64,999	63,213	65,540	92,453	26,913	41.1
部分品費	3,831	7,462	7,356	7,437	7,975	538	7.2
タイヤチューブ費	7,623	9,593	9,434	8,553	8,693	140	1.6
減価償却費	12,654	11,837	26,375	63,389	65,055	1,666	2.6
資産減耗費	0	186	1,226	3,891	2,206	△ 1,685	△ 43.3
支払利息	1,454	1,268	1,120	926	730	△ 196	△ 21.2
繰延勘定償却	36,722	0	0	0	0	0	—
その他	54,692	58,984	58,296	74,673	68,157	△ 6,516	△ 8.7
特別損失	0	0	0	83,524	0	△ 83,524	皆減
総費用合計	786,274	771,082	840,099	942,969	876,646	△ 66,323	△ 7.0

(注) 人件費には、ガイド・添乗員賃金を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、委託料、賃借料、修繕費、外注修繕費、減価償却費などである。人件費は、職員の新陳代謝や運転士の増員によるもの、委託料は、市営バス利用促進業務委託や松江市交通局プロモーション撮影業務委託などの増によるもの、賃借料は、貸切バスの新規リース契約の増によるもの、修繕費は、敷地内駐車場区画線の引き直しなどの増によるもの、外注修繕費は、老朽化したレイクラインバスの大規模修繕などの増によるもの、減価償却費は、車両や建物附属設備などの減価償却が増となったことによるものである。

減少した主な費用は、軽油費、燃料費、資産減耗費、特別損失などである。軽油費は、原油価格の下落に伴いバスの燃料である軽油の購入単価が減となったことによるもの、燃料費についても、バスの燃料である都市ガスの購入単価の減によるもの、資産減耗費は建物設備の更新が少なかったことなどに伴い固定資産除却費が減となったことによるものである。

(3) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	456,222	442,039	14,183	0	96.9
	過年度分	14,186	14,186	0	0	100.0
	小計	470,408	456,225	14,183	0	97.0
貸切料金	現年度分	215,591	198,685	16,906	0	92.2
	過年度分	7,903	7,903	0	0	100.0
	小計	223,494	206,588	16,906	0	92.4
広告料金	現年度分	15,802	14,373	1,429	0	91.0
	過年度分	764	764	0	0	100.0
	小計	16,566	15,137	1,429	0	91.4
合 計	現年度分	687,615	655,097	32,518	0	95.3
	過年度分	22,853	22,853	0	0	100.0
	合計	710,468	677,950	32,518	0	95.4

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金のみ数値である。

現年度分の乗合料金未収金 1,418 万円のうち、平成 28 年 5 月末までの収納済み額は 1,401 万円、貸切料金未収金 1,691 万円のうち、平成 28 年 5 月末までの収納済み額は 1,667 万円である。また、広告料金未収金 143 万円のうち、平成 28 年 5 月末までの収納済み額は 130 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	64.9	66.3	66.9	55.7	60.3	4.6
営業収益に対する 人件費の割合(%)	90.3	93.2	93.2	91.1	80.3	△ 10.8
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	13,448	13,050	12,067	10,879	12,194	1,315

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 60.3% で、前年度より 4.6 ポイント上昇している。
 営業収益に対する人件費の割合は 80.3% で、前年度より 10.8 ポイント低下している。
 職員 1 人当たりの営業収益は 1,219 万円で、前年度に比べ 131 万円(12.1%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	指 数 (23年度=100)						
						平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度			
取 入	営業収益											
	定期旅客 運送収益	420,603	410,271	460,195	431,441	428,232	97.5	109.4	102.6	101.8		
	貸切旅客 運送収益	107,397	104,164	111,882	115,354	199,622	97.0	104.2	107.4	185.9		
	その他営業収益	36,819	33,666	31,258	29,817	30,613	91.4	84.9	81.0	83.1		
	小 計	564,819	548,101	603,335	576,612	658,467	97.0	106.8	102.1	116.6		
	営業外収益											
	受取利息	36	42	39	47	50	116.7	108.3	130.6	138.9		
	補助金	251,737	211,872	245,840	251,427	225,651	84.2	97.7	99.9	89.6		
	引当金戻入益	-	-	-	28,507	60,718	-	-	-	-		
	長期前受金戻入 その他営業 外収益	-	-	-	50,993	49,964	-	-	-	-		
小 計	23,967	18,713	29,713	25,287	22,866	78.1	124.0	105.5	95.4			
特別利益	0	752	0	531	0	-	-	-	-			
合 計	840,559	779,480	878,927	933,404	1,017,716	92.7	104.6	111.0	121.1			
支 出	営業費用											
	定期運転費	444,743	426,905	447,579	469,515	486,818	96.0	100.6	105.6	109.5		
	貸切運転費	61,130	58,636	59,653	57,448	57,247	95.9	97.6	94.0	93.6		
	車両修繕費	83,772	90,904	91,042	93,282	122,159	108.5	108.7	111.4	145.8		
	減価償却費	12,654	11,837	26,375	63,389	65,055	93.5	208.4	500.9	514.1		
	自動車重量税	2,139	2,055	2,019	2,081	2,078	96.1	94.4	97.3	97.1		
	運輸管理費	59,138	61,631	64,118	78,663	64,185	104.2	108.4	133.0	108.5		
	一般管理費	77,766	111,383	143,182	78,781	68,272	143.2	184.1	101.3	87.8		
	小 計	741,342	763,351	833,968	843,159	865,814	103.0	112.5	113.7	116.8		
	営業外費用											
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,454	1,268	1,120	925	730	87.2	77.0	63.6	50.2			
繰延勘定償却	36,721	0	0	-	-	0.0	0.0	-	-			
雑支出	6,757	6,463	5,011	15,361	10,102	95.6	74.2	227.3	149.5			
小 計	44,932	7,731	6,131	16,286	10,832	17.2	13.6	36.2	24.1			
特別損失	0	0	0	83,524	0	-	-	-	-			
合 計	786,274	771,082	840,099	942,969	876,646	98.1	106.8	119.9	111.5			
収支差引額	54,285	8,398	38,828	△ 9,565	141,070	15.5	71.5	△ 17.6	259.9			
その他の未処分 利益剰余金変動額	-	-	-	271,808	0	-	-	-	-			
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 443,150	△ 434,752	△ 395,924	△ 133,681	7,389	98.1	89.3	30.2	△ 1.7			
不良債務	流動資産 (A)	266,674	257,620	296,710	328,218	387,929	96.6	111.3	123.1	145.5		
	流動負債 (B)	68,510	63,135	46,781	176,668	178,837	92.2	68.3	257.9	261.0		
	差引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 平成25年度までの営業外収益の補助金は、県補助金と他会計補助金を足したものである。

(6) 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目	キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率		
	平成 26年度		平成 27年度					
		構成比率		構成比率				
営業収益	定期旅客運送収益	225.51	-	223.84	-	△ 1.67	△ 0.7	
	貸切旅客運送収益	334.64	-	442.51	-	107.87	32.2	
	運送収益	242.17	60.0	265.56	63.1	23.39	9.7	
	その他営業収益	13.21	3.3	12.95	3.1	△ 0.26	△ 2.0	
	営業収益計	255.37	63.3	278.51	66.2	23.14	9.1	
営業外収益	受取利息	0.02	0.0	0.02	0.0	0.00	0.0	
	補助金	111.35	27.6	95.44	22.7	△ 15.91	△ 14.3	
	引当金戻入益	3.03	0.8	16.21	3.9	13.18	435.0	
	長期前受金戻入	22.58	5.6	21.13	5.0	△ 1.45	△ 6.4	
	その他営業外収益	11.20	2.8	9.67	2.3	△ 1.53	△ 13.7	
	営業外収益計	148.18	36.7	142.48	33.8	△ 5.70	△ 3.8	
	収益合計	403.56	100.0	420.99	100.0	17.43	4.3	
営業費用	運 転 費	人件費	184.55	-	196.23	-	11.68	6.3
		軽油、油脂、燃料	36.13	-	28.54	-	△ 7.59	△ 21.0
		保険料	6.14	-	6.14	-	0.00	0.0
		委託料	2.48	-	3.39	-	0.91	36.7
		その他	9.75	-	12.95	-	3.20	32.8
		小計	239.05	-	247.24	-	8.19	3.4
	費	人件費	52.86	-	32.94	-	△ 19.92	△ 37.7
		旅費	3.32	-	1.94	-	△ 1.38	△ 41.6
		軽油及び油脂	37.24	-	29.71	-	△ 7.53	△ 20.2
		手数料	10.49	-	8.68	-	△ 1.81	△ 17.3
		その他	61.27	-	52.55	-	△ 8.72	△ 14.2
		小計	165.18	-	125.81	-	△ 39.37	△ 23.8
		計	227.77	61.4	224.07	62.0	△ 3.70	△ 1.6
	車 両 修 繕 費	人件費	4.56	1.2	4.76	1.3	0.20	4.4
		外注修繕費	29.03	7.8	39.10	10.8	10.07	34.7
部品費		3.29	0.9	3.37	0.9	0.08	2.4	
タイヤチューブ		3.79	1.0	3.68	1.0	△ 0.11	△ 2.9	
その他		0.36	0.1	0.46	0.1	0.10	27.8	
	小計	41.03	11.1	51.38	14.2	10.35	25.2	
減 自 動 車 重 量 税	償却費	28.07	7.6	27.52	7.6	△ 0.55	△ 2.0	
	重量税	0.92	0.2	0.88	0.2	△ 0.04	△ 4.3	
管 理 費	人件費	30.37	8.2	23.74	6.6	△ 6.63	△ 21.8	
	燃料費	0.58	0.2	0.49	0.1	△ 0.09	△ 15.5	
	備品費	0.16	0.0	0.16	0.0	0.00	0.0	
	その他	1.15	0.3	1.21	0.3	0.06	5.2	
		小計	32.27	8.7	25.60	7.1	△ 6.67	△ 20.7
一 般 管 理 費	人件費	23.58	6.4	20.65	5.7	△ 2.93	△ 12.4	
	光熱水費	0.96	0.3	0.98	0.3	0.02	2.1	
	委託料	2.30	0.6	2.07	0.6	△ 0.23	△ 10.0	
	負担金	0.74	0.2	0.75	0.2	0.01	1.4	
	その他	6.18	1.7	2.83	0.8	△ 3.35	△ 54.2	
	小計	33.76	9.1	27.29	7.6	△ 6.47	△ 19.2	
	計	66.03	17.8	52.89	14.6	△ 13.14	△ 19.9	
	営業費用計	363.82	98.1	356.74	98.7	△ 7.08	△ 1.9	
営業外費用	企業債利息	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	長期借入金利息	0.40	0.1	0.30	0.1	△ 0.10	△ 25.0	
	雑支出	6.80	1.8	4.27	1.2	△ 2.53	△ 37.2	
	営業外費用計	7.21	1.9	4.58	1.3	△ 2.63	△ 36.5	
	費用合計	371.04	100.0	361.32	100.0	△ 9.72	△ 2.6	
	収支差引	32.52	-	59.67	-	27.15	-	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

キロ当たりの収支からは、取崩に伴う引当金戻入益を除外した。また、特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 km当たりの収益は420円99銭で、前年度より17円43銭(4.3%)高くなっている。
 1 km当たりの輸送原価は361円32銭で、前年度より9円72銭(2.6%)低くなっている。
 1 km当たりの収支は、59円67銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	847,976	72.1	846,226	68.6	△ 1,750	△ 0.2
有形固定資産	845,474	71.9	842,883	68.3	△ 2,591	△ 0.3
車 両	180,391	15.3	188,030	15.2	7,639	4.2
建 物	98,981	8.4	98,815	8.0	△ 166	△ 0.2
建物附属設備	19,081	1.6	15,401	1.2	△ 3,680	△ 19.3
構築物	5,654	0.5	5,480	0.4	△ 174	△ 3.1
機械装置	28,264	2.4	27,591	2.2	△ 673	△ 2.4
工具器具及び備品	35,454	3.0	29,917	2.4	△ 5,537	△ 15.6
土 地	477,649	40.6	477,649	38.7	0	0.0
無形固定資産	302	0.0	254	0.0	△ 48	△ 15.9
電話加入権	110	0.0	110	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	192	0.0	144	0.0	△ 48	△ 25.0
投 資	2,200	0.2	3,089	0.3	889	40.4
出 資 金	2,200	0.2	2,200	0.2	0	0.0
長期貸付金	—	—	889	0.1	889	皆増
流動資産	328,218	27.9	387,929	31.4	59,711	18.2
現金預金	276,738	23.5	326,747	26.5	50,009	18.1
未 収 金	43,508	3.7	52,131	4.2	8,623	19.8
貯 蔵 品	919	0.1	811	0.1	△ 108	△ 11.8
前 払 費 用	2,343	0.2	2,051	0.2	△ 292	△ 12.5
前 払 金	4,710	0.4	6,189	0.5	1,479	31.4
資産合計	1,176,194	100.0	1,234,155	100.0	57,961	4.9

資産総額は、前年度に比べ5,796万円(4.9%)増加し、12億3,415万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ175万円(0.2%)減少し、8億4,623万円となっている。これは、投資が89万円増加したものの、有形固定資産が259万円、無形固定資産が5万円減少したことによるものである。有形固定資産の減少は、中型バスの購入により車両が764万円増加したものの、建物附属設備が368万円、工具器具及び備品が554万円減少したことなどによるものであり、これらは主に減価償却費の計上によるものである。投資の増加は、大型二種免許取得支援資金貸付制度を創設し、長期貸付金を行ったことによるものである。

流動資産は、現金預金が5,001万円、未収金が862万円増加したことなどにより、前年度に比べ5,971万円(18.2%)増加し、3億8,793万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成26年度		平成27年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	734,770	62.5	618,845	50.1	△ 115,925	△ 15.8
固定負債	360,348	30.6	252,596	20.5	△ 107,752	△ 29.9
企業債	16,425	1.4	8,217	0.7	△ 8,208	△ 50.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,425	1.4	8,217	0.7	△ 8,208	△ 50.0
他会計借入金	188,906	16.1	126,126	10.2	△ 62,780	△ 33.2
他会計借入金	188,906	16.1	126,126	10.2	△ 62,780	△ 33.2
引当金	155,017	13.2	118,253	9.6	△ 36,764	△ 23.7
退職給付引当金	155,017	13.2	118,253	9.6	△ 36,764	△ 23.7
流動負債	176,668	15.0	178,837	14.5	2,169	1.2
企業債	8,200	0.7	8,208	0.7	8	0.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,200	0.7	8,208	0.7	8	0.1
他会計借入金	62,592	5.3	62,780	5.1	188	0.3
他会計借入金	62,592	5.3	62,780	5.1	188	0.3
未払金	71,609	6.1	72,484	5.9	875	1.2
引当金	23,955	2.0	24,778	2.0	823	3.4
賞与引当金	20,053	1.7	20,867	1.7	814	4.1
法定福利費引当金	3,902	0.3	3,911	0.3	9	0.2
預り金	8,212	0.7	8,487	0.7	275	3.3
その他流動負債	2,100	0.2	2,100	0.2	0	0.0
その他流動負債	2,100	0.2	2,100	0.2	0	0.0
繰延収益	197,754	16.8	187,412	15.2	△ 10,342	△ 5.2
長期前受金	995,779	84.7	1,009,240	81.8	13,461	1.4
収益化累計額	△ 798,025	△ 67.8	△ 821,828	△ 66.6	△ 23,803	△ 3.0
資本	441,424	37.5	615,310	49.9	173,886	39.4
資本金	231,772	19.7	231,772	18.8	0	0.0
剰余金	209,652	17.8	383,538	31.1	173,886	82.9
資本剰余金	343,333	29.2	376,149	30.5	32,816	9.6
受贈財産評価額	26,822	2.3	26,822	2.2	0	0.0
負担金	2,500	0.2	2,500	0.2	0	0.0
国庫補助金	121,260	10.3	121,260	9.8	0	0.0
県補助金	194	0.0	194	0.0	0	0.0
他会計補助金	192,557	16.4	225,373	18.3	32,816	17.0
利益剰余金 (△欠損金)	△ 133,681	△ 11.4	7,389	0.6	141,070	105.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 133,681	△ 11.4	7,389	0.6	141,070	105.5
負債・資本合計	1,176,194	100.0	1,234,155	100.0	57,961	4.9

負債総額は、前年度に比べ1億1,593万円(15.8%)減少し、6億1,884万円となっている。

負債の減少は、流動負債が前年度に比べ217万円(1.2%)増加し、1億7,884万円となったものの、固定負債が前年度に比べ1億775万円(29.9%)減少し、2億5,260万円となったこと、繰延収益が前年度に比べ1,034万円(5.2%)減少し、1億8,741万円となったことによるものである。

固定負債の減少は、企業債が821万円、他会計借入金が6,278万円、引当金が3,676万円減少したことによるもの、流動負債の増加は、企業債、他会計借入金、未払金、引当金、預り金が増加したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ1億7,389万円(39.4%)増加し、6億1,531万円となっている。

資本の増加は、剰余金が前年度に比べ1億7,389万円(82.9%)増加し、3億8,354万円となったことによるものである。なお、資本金の増減はなく、前年度と同じ2億3,177万円となっている。

剰余金の増加は、前年度の新会計基準へ移行の際に資本剰余金から長期前受金へ誤って振り替えた他会計補助金を再度資本剰余金へ振り替えたことにより資本剰余金が増加したこと、純利益を計上したことで欠損金が減少したことによるものである。なお、1億4,107万円の純利益を計上したことで、1億3,368万円の欠損金を解消し、739万円の利益剰余金を計上することになったところである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	0	41,000,000	32,816,388	24,624,590	16,424,598	△ 8,199,992	△ 33.3
発 行 額	0	41,000,000	0	0	0	0	—
償 還 額	0	0	8,183,612	8,191,798	8,199,992	8,194	0.1
企業債利息	0	0	38,448	30,768	22,574	△ 8,194	△ 26.6

(3) 長期借入金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	438,153,789	376,121,900	313,903,776	251,498,858	188,906,585	△ 62,592,273	△ 24.9
償 還 額	61,846,211	62,031,889	62,218,124	62,404,918	62,592,273	187,355	0.3
借入金利息	1,453,651	1,267,973	1,081,738	894,944	707,589	△ 187,355	△ 20.9

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 9,565,456	141,069,999	150,635,455
減価償却費	63,364,513	65,054,444	1,689,931
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,017,000	△ 36,764,000	△ 91,781,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	20,052,548	8,700	△ 20,043,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,901,771	814,393	△ 3,087,378
長期前受金戻入額	△ 50,992,696	△ 50,119,821	872,875
受取利息	△ 46,765	△ 49,510	△ 2,745
支払利息及び企業債取扱諸費	925,712	730,163	△ 195,549
固定資産除却損	8,275,520	2,170,738	△ 6,104,782
不用品売却原価	0	2,885,034	2,885,034
未収金の増減額(△は増加)	1,493,054	△ 6,859,755	△ 8,352,809
未払金の増減額(△は減少)	5,794,601	32,100,448	26,305,847
棚卸資産の増減額(△は増加)	271,166	107,458	△ 163,708
前払費用の増減額(△は増加)	2,194,217	292,247	△ 1,901,970
前払金の増減額(△は増加)	1,617,347	△ 1,479,212	△ 3,096,559
前受金の増減額(△は減少)	△ 595,000	0	595,000
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,285,232	275,314	1,560,546
小計	100,422,300	150,236,640	49,814,340
利息の受取額	46,765	49,510	2,745
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 925,712	△ 730,163	195,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,543,353	149,555,987	50,012,634
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 74,088,020	△ 63,227,745	10,860,275
国庫補助金による収入	2,436,000	4,200,000	1,764,000
有形固定資産に係る未収金の増減額	320,000	△ 1,764,000	△ 2,084,000
他会計補助金による収入	39,106,000	54,930,000	15,824,000
県補助金による収入	1,002,000	1,021,000	19,000
固定資産売却による収入	230,648	0	△ 230,648
長期貸付金による支出	0	△ 888,800	△ 888,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,993,372	△ 5,729,545	25,263,827
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,191,798	△ 8,199,992	△ 8,194
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	8,191,798	8,199,992	8,194
他会計借入金返済による支出	△ 62,404,918	△ 62,592,273	△ 187,355
他会計借入金に係る未払金の増減額	31,225,843	△ 31,225,843	△ 62,451,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,179,075	△ 93,818,116	△ 62,639,041
資金増加額	37,370,906	50,008,326	12,637,420
資金期首残高	239,367,377	276,738,283	37,370,906
資金期末残高	276,738,283	326,746,609	50,008,326

(注) 平成27年度の長期前受金戻入額△50,119,821円には、平成26年度未処理分△156,022円を含む。

7. 経営分析比率

区 分		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	82.4	83.3	81.5	72.1	68.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	66.6	66.2	69.2	54.3	65.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	86.3	86.8	83.9	84.8	80.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	389.2	408.0	634.3	185.8	216.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	373.3	391.3	608.6	181.3	211.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.37	0.36	0.38	0.49	0.53	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	106.9	101.1	104.6	99.0	116.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	76.2	71.8	72.3	70.2	78.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 31.3	△ 39.3	△ 38.2	△ 42.5	△ 28.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 11.7	△ 14.0	△ 14.4	△ 20.9	△ 15.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成26年度以降の総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

平成26年度以降の営業利益、総費用及び営業費用からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

平成26年度から、新会計基準を適用し、算式を見直している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は68.6%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は65.0%で、前年度に比べ10.7ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は80.2%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は216.9%で、前年度に比べ31.1ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は211.9%で、前年度に比べ30.6ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.53回で、前年度に比べ0.04回多くなっている。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は116.5%で、前年度に比べ17.5ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は78.1%で、前年度に比べ7.9ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△28.1%で、前年度に比べ14.4ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△15.0%で、前年度に比べ5.9ポイント上昇している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、定期旅客運送事業においては、運行便数は前年度に比べ1,727便(1.3%)増加し、輸送人員についても32,259人(1.2%)増加し、2,776,062人となっている。中でも、南北循環線とレイクライン線の増加が大きく、南北循環線で前年度に比べ35,108人、レイクライン線で前年度に比べ30,111人増加している。南北循環線については、北循環外回りの伸びが特に大きく、前年度に比べ38,317人増加しているが、これは、国宝となった松江城への入場者数も増加していることから、これら観光客の利用が増えたことによるものと推測できる。また、レイクライン線については、平成27年7月より宍道湖の日没時間に合わせて運行するように変更した夕日観賞コースが一定の効果となって表れているものと推測できる。

更に、「通学フリー定期券(のりほSP)」の利用ができなかった路線の一部を利用可能としたことや松江駅周辺の事業所への営業などにより、通学・通勤者向けの定期券の利用者が増加しているこ

とも輸送人員の増加につながっている。一方、パワースポットブームが落ち着いてきた結果として、八重垣神社線の輸送人員は、前年度と比べ 32,840 人減少することとなったところである。このように、輸送人員は増加したものの、運行便数も増やしたことで、1 便当たりの輸送人員を見てみると、前年度に比べ 0.02 人(0.1%)減少し、20.06 人となっているものの、前年度の 20.08 人とほぼ同様の輸送人員となっている。その他、前年度に引き続きバスターミナル周辺の事業所や各地区の高齢者クラブ連合会への PR 営業や市内の公民館や宿泊施設へバスカード用小型自動販売機の設置を進めるなど、バス利用者の増加に向けた取り組みが進められている。

一方、貸切旅客運送事業における輸送人員は、前年度に比べ 49,973 人(28.7%)増加し、224,116 人となっている。大きな要因としては、前年度に引き続き通年での短距離定期輸送について、増便を伴う受注があったことが挙げられる。

経常損益の状況は、収益において定期旅客運送事業での輸送人員は増加したものの、割安な定期券などの利用者が増えたことなどで定期旅客運送収益は減少したが、短距離定期輸送の増便などに伴い貸切旅客運送収益が増加したことなどにより、前年度に比べ 8,484 万円の増となっている。一方、費用においては、原油価格の下落に伴い軽油費などが減少したものの、運転士を増員したことで人件費が増加したことやレイクラインバスの大規模修繕を行ったことで外注修繕費などが増加したことなどにより、前年度に比べ 1,720 万円の増となっており、結果として 1 億 4,107 万円の経常利益を計上されている。また、特別利益と特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の 1 億 4,107 万円の当年度純利益を計上されている。更に、当年度に 1 億 4,107 万円の当年度純利益を計上したことで、従来からの累積欠損金を解消し、739 万円の利益剰余金を計上されることになったところである。

(2) 審査意見

当年度の自動車運送事業の経営成績を見てみると、過去 10 年間に於いて最高となる 1 億 4,107 万円の純利益を計上されたところである。これは、定期旅客運送事業における収益は前年度に比べ減少したものの、貸切旅客運送事業における定期の年間輸送業務量が大きく増加したことを主な要因として、貸切旅客運送収益が前年度に比べ増加したことによるものである。また、定期旅客運送収益は前年度に比べ減少しているが、輸送人員は過去 10 年間に於いて最高となる 2,776,062 人となっており、通勤定期券や松江だんだんパスの販売枚数が増加傾向にあることから、バスターミナル周辺事業所等や各地区の高齢者クラブ連合会への積極的な営業・PR 活動による効果が徐々に表れているものと考えられる。この結果、当年度で累積の欠損金を解消され、739 万円の利益剰余金を計上されることとなったところである。今後も引き続き、バスの利便性の向上や利用していただける施策を展開され、健全な経営に努められたい。

また、当年度には、購入後 20 年が経過するレイクラインバスの大規模修繕が行われている。この大規模修繕では、車両 4 台分のエンジンのオーバーホール等(1,009 万円)や 4 台分の内装及び 1 台分の外装のリニューアル(1,583 万円)が行われ、収益的支出の修繕費として支出されている。収益的支出と資本的支出の区分については厳格に定まっていないところもあるが、今回の内装、外装の改修については継続的な効果が期待できることから、基本的には資本的支出として固定資産に計上することが適当であると考えられる。今後も同様な案件が発生することが考えられるので、会計処理について再度検討されるとともに、修繕費支弁基準を明確にした上での会計処理に努められたい。

当年度も、輸送の安全を確保するために、運輸安全マネジメントに基づき安全運転教育の推進などが図られているところであるが、事故件数はなかなか減らない状況にある。引き続き、安全運転教育などを継続的に根気強く実施することで、事故の撲滅に向けた取り組みを推し進められたい。

駐 車 場 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営成績	営業収益	87,438	78,546	88,318	81,841	89,269
	営業利益	11,233	3,592	8,608	6,248	14,314
	経常利益	17,285	11,161	17,792	23,244	32,400
	当年度純利益	17,285	11,161	17,792	19,881	32,400
財政状態	資産合計	1,638,065	1,638,425	1,603,205	1,599,353	1,582,661
	資本金	513,500	513,500	513,500	513,500	513,500
	自己資本	1,228,304	1,268,706	1,316,384	1,152,330	1,258,864
	自己資本構成比率(%)	75.0	77.4	82.1	85.0	89.5
	企業債期末残高	400,134	338,429	275,365	210,913	145,042
	企業債利息支払額	11,157	8,400	7,041	5,653	4,234
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	49,834	38,844
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 1,789	△ 3,019
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 33,908	△ 34,654
	資金期末残高	-	-	-	112,666	113,837
業務量	総駐車台数(台)	216,445	198,694	228,393	214,189	236,830
	うち普通駐車台数(台)	155,157	145,409	174,430	159,873	181,494
	うち定期駐車台数(台)	61,288	53,285	53,963	54,316	55,336
その他	建設改良費 ※消費税等込	580	19,746	3,406	2,457	2,736
	一般会計繰入金	65,082	33,630	33,658	33,679	33,465
	職員数(人) ※管理者を除く	1	1	1	1	1

(注) 資本金は、平成25年度までは自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度までの自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

普通駐車台数は、大型車と普通車との合計である。

定期駐車台数は、定期契約駐車台数であり、実契約日数を駐車台数としている。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、大手前駐車場の普通車並びに城山西駐車場の大型車及び普通車の駐車台数が増加したことで駐車収益が増加したことから、前年度に比べ743万円(9.1%)増の8,927万円となっている。また、営業費用については、城山西駐車場の料金精算自動化で嘱託職員が減になったことによる賃金の減や負担金のうち自動車運送事業会計負担金の減により減少し、営業利益は、前年度に比べ807万円(129.1%)増の1,431万円となっている。また、営業外利益では企業債償還利息補助金の減や、営業外費用での企業債支払利息の減少などにより、経常利益は前年度に比べ916万円(39.4%)増の3,240万円となり、経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ1,252万円(63.0%)増の3,240万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ1,669万円(1.0%)減少し、15億8,266万円となっている。

自己資本金は、前年度と同額の5億1,350万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ6,587万円(31.2%)減少し、1億4,504万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により3,884万円増加し、建設改良等の投資活動により302万円減少し、企業債償還等の財務活動により3,465万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ117万円(1.0%)増加し、1億1,384万円となっている。

(4) 業務量

当年度の各駐車場の駐車台数の合計は、前年度に比べ大型車が92台(1.2%)増加し7,895台、普通車が21,529台(14.2%)増加し173,599台、定期駐車が1,020台(1.9%)増加し55,336台となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ28万円(11.4%)増加し、274万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ21万円(0.6%)減少し、3,347万円となっている。

職員数は、前年度と同じ1名である。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	平成27年度 計画 A	平成27年度 実績 B	平成26年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
駐 車 台 数	大型車	台	-	7,895	7,803	-	1.2	
	普 1日平均	〃	-	21.6	21.4	-	0.9	
	通 普通車	〃	-	173,599	152,070	-	14.2	
	駐 1日平均	〃	-	477.9	418.5	-	14.2	
	車 小 計	〃	153,500	181,494	159,873	18.2	13.5	
	1日平均	〃	419.4	499.5	439.9	19.1	13.5	
	定期駐車	台	55,000	55,336	54,316	0.6	1.9	
	1日平均	〃	150.3	151.2	148.8	0.6	1.6	
	合 計	台	208,500	236,830	214,189	13.6	10.6	
	1日平均	〃	569.7	650.7	586.8	14.2	10.9	
収容可能台数	台	365	366	365	0.3	0.3		
駐車回転率	回	1.56	1.77	1.61	-	-	$\frac{\text{年間延駐車台数}}{\text{年間延駐車可能台数}}$	

(2) 事業の概要

当年度の駐車場事業は、前年度と同じく松江城大手前駐車場、城山西駐車場並びに白潟駐車場の3か所において営業が行われている。

総駐車台数は、前年度に比べ22,641台(10.6%)増加し、236,830台となっている。

駐車形態別にみると、普通駐車台数は前年度に比べ21,621台(13.5%)増加し181,494台、定期駐車台数では前年度に比べ1,020台(1.9%)増加し、55,336台となっている。また、普通駐車台数を車種別にみても、前年度に比べ大型車は92台、普通車は21,529台増加している。

駐車回転率は、前年度に比べ0.16回増加し、1.77回となっている。

(3) 駐車場別駐車実績の推移

駐車場名	種別 (収容台数)	項目	年 度					構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
			平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度		
松江城大手前駐車場	大 型 (8→0台)	台数(台)	3,160	2,541	-	-	-	-	-
		収益(円)	4,630,155	3,654,444	-	-	-	-	-
	普 通 (48→66 →67台)	台数(台)	72,514	67,604	87,241	84,471	95,829	100.0	13.4
		収益(円)	33,287,656	29,766,602	38,180,921	36,420,951	41,751,994	100.0	14.6
	計 (56→66 →67台)	台数(台)	75,674	70,145	87,241	84,471	95,829	100.0	13.4
		収益(円)	37,917,811	33,421,046	38,180,921	36,420,951	41,751,994	100.0	14.6
	1日当たり	台数(台)	206.8	197.9	241.0	231.4	261.8	-	13.1
		収益(円)	103,601	94,566	105,472	99,783	114,076	-	14.3
城山西駐車場	大 型 (28台)	台数(台)	5,924	5,231	9,333	7,803	7,895	12.0	1.2
		収益(円)	8,610,969	7,565,833	13,517,335	11,747,655	11,886,076	46.4	1.2
	普 通 (136台)	台数(台)	28,299	23,828	33,356	28,332	40,600	61.8	43.3
		収益(円)	13,214,427	10,750,991	10,131,063	8,500,675	11,044,072	43.1	29.9
	定 期	台数(台)	21,756	16,656	17,494	17,504	17,179	26.2	△ 1.9
		収益(円)	3,399,876	2,630,532	2,755,833	2,779,943	2,701,914	10.5	△ 2.8
	計 (164台)	台数(台)	55,979	45,715	60,183	53,639	65,674	100.0	22.4
		収益(円)	25,225,272	20,947,356	26,404,231	23,028,273	25,632,062	100.0	11.3
	1日当たり	台数(台)	152.9	125.2	164.9	147.0	179.4	-	22.0
		収益(円)	68,922	57,390	72,340	63,091	70,033	-	11.0
白潟駐車場	普 通 (135台)	台数(台)	45,260	46,205	44,500	39,267	37,170	49.3	△ 5.3
		収益(円)	9,078,851	9,499,020	9,119,440	7,704,848	7,096,905	32.4	△ 7.9
	定 期	台数(台)	39,532	36,629	36,469	36,812	38,157	50.7	3.7
		収益(円)	15,213,957	14,677,089	14,612,484	14,686,323	14,786,435	67.6	0.7
	計 (135台)	台数(台)	84,792	82,834	80,969	76,079	75,327	100.0	△ 1.0
		収益(円)	24,292,808	24,176,109	23,731,924	22,391,171	21,883,340	100.0	△ 2.3
	1日当たり	台数(台)	231.7	226.9	221.8	208.5	205.8	-	△ 1.3
		収益(円)	66,374	66,236	65,019	61,346	59,791	-	△ 2.5
合 計	大 型 (36→28台)	台数(台)	9,084	7,772	9,333	7,803	7,895	3.3	1.2
		収益(円)	13,241,124	11,220,277	13,517,335	11,747,655	11,886,076	13.3	1.2
	普 通 (319→337 →338台)	台数(台)	146,073	137,637	165,097	152,070	173,599	73.3	14.2
		収益(円)	55,580,934	50,016,613	57,431,424	52,626,474	59,892,971	67.1	13.8
	定 期	台数(台)	61,288	53,285	53,963	54,316	55,336	23.4	1.9
		収益(円)	18,613,833	17,307,621	17,368,317	17,466,266	17,488,349	19.6	0.1
	計 (355→365 →366台)	台数(台)	216,445	198,694	228,393	214,189	236,830	100.0	10.6
		収益(円)	87,435,891	78,544,511	88,317,076	81,840,395	89,267,396	100.0	9.1
	1日当たり	台数(台)	591.4	550.1	627.7	586.8	647.1	-	10.3
		収益(円)	238,896	218,192	242,831	224,220	243,900	-	8.8

(注) 平成24年度の松江城大手前駐車場については、改修工事等に伴い営業日数は355日であった。また、この改修工事により収容台数は、平成25年3月17日より大型が0台、普通が66台に変更されている。

平成27年度の大手前駐車場については、平成28年2月1日より駐車場区画線引き直しに伴い、収納台数が普通が67台に変更されている。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は 95,829 台で前年度に比べ 11,358 台(13.4%)、城山西駐車場は 65,674 台で前年度に比べ 12,035 台(22.4%)増加し、白潟駐車場は 75,327 台で前年度に比べ 752 台(1.0%)減少している。

更に種別で見ると、城山西駐車場では観光客数の増により、大型車が 92 台(1.2%)、普通車が 12,268 台(43.3%)増加し、定期駐車は周辺企業の契約解除などにより 325 台(1.9%)減少している。白濁駐車場では普通車が周辺施設の利用者減などにより 2,097 台(5.3%)減少したが、定期駐車は 1,345 台(3.7%)増加している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 駐車場事業収益	107,204,000	120,231,808	112.2	13,027,808	8,130,803
第1項 営業収益	83,651,000	96,399,658	115.2	12,748,658	7,131,050
第2項 営業外収益	23,552,000	23,832,150	101.2	280,150	999,753
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額1億720万円に対し決算額は1億2,023万円、1,303万円(12.2%)の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 駐車場事業費用	97,140,000	87,533,964	90.1	9,606,036	1,432,835
第1項 営業費用	84,848,000	76,378,236	90.0	8,469,764	1,423,555
第2項 営業外費用	11,791,000	11,155,728	94.6	635,272	9,280
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0

当年度の収益的支出は、予算額9,714万円に対し決算額は8,753万円、執行率90.1%となっており、961万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 駐車場事業 資本的収入	31,218,000	0	31,218,000	31,217,168	100.0	△ 832
第1項 他会計補助金	31,218,000	0	31,218,000	31,217,168	100.0	△ 832

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 3,122 万円に対し決算額は 3,122 万円で、執行率 100.0%となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 駐車場事業 資本的支出	79,373,000	0	79,373,000	68,606,934	86.4	0	10,766,066
第1項 建設改良費	13,500,000	0	13,500,000	2,735,640	20.3	0	10,764,360
第2項 企業債償還金	65,873,000	0	65,873,000	65,871,294	100.0	0	1,706

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、202,640円である。

当年度の資本的支出は、予算額 7,937 万円に対し決算額は 6,861 万円で、執行率 86.4%となっており、1,076 円の不用額を生じている。

建設改良事業は、城山西駐車場（大型車）舗装工事などが行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 3,739 万円は、過年度分損益勘定留保資金 3,719 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 1,000 万円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	22,858,000	20,571,966	90.0	2,286,034
交 際 費	30,000	0	0.0	30,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は150万円で、購入額は129万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	81,841	77.9	89,269	79.6	7,428	9.1
駐車収益	81,840	77.9	89,268	79.6	7,428	9.1
営業雑益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
営業費用	75,593	88.8	74,955	94.0	△ 638	△ 0.8
駐車場管理費	56,151	66.0	55,692	69.9	△ 459	△ 0.8
減価償却費	19,442	22.8	19,263	24.2	△ 179	△ 0.9
営業利益	6,248	—	14,314	—	8,066	129.1
営業外収益	23,171	22.1	22,832	20.4	△ 339	△ 1.5
受取利息	23	0.0	20	0.0	△ 3	△ 13.0
補助金	3,135	3.0	2,248	2.0	△ 887	△ 28.3
引当金戻入益	453	0.4	538	0.5	85	18.8
長期前受金戻入	6,975	6.6	7,525	6.7	550	7.9
その他営業外収益	12,585	12.0	12,501	11.2	△ 84	△ 0.7
営業外費用	6,175	7.3	4,746	6.0	△ 1,429	△ 23.1
支払利息及び企業債取扱諸費	5,653	6.6	4,234	5.3	△ 1,419	△ 25.1
雑支出	522	0.6	512	0.6	△ 10	△ 1.9
経常利益	23,244	—	32,400	—	9,156	39.4
特別損失	3,363	4.0	0	0.0	△ 3,363	皆減
過年度損益修正損	3,363	4.0	0	0.0	△ 3,363	皆減
当年度純利益	19,881	—	32,400	—	12,519	63.0
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 73,664	—	198,343	—	272,007	369.3
その他の未処分利益剰余金変動額	252,126	—	0	—	△ 252,126	皆減
当年度未処分利益剰余金	198,343	—	230,743	—	32,400	16.3
総収益	105,012	100.0	112,101	100.0	7,089	6.8
総費用	85,131	100.0	79,701	100.0	△ 5,430	△ 6.4

営業収益は、駐車台数の増により、前年度に比べ743万円(9.1%)増加し、8,927万円となっている。

営業外収益は、減価償却見合い分である長期前受金戻入が増加したが、企業債償還利息補助金が減となったことなどにより、前年度に比べ34万円(1.5%)減少し、2,283万円となっている。

総収益は、前年度に比べ709万円(6.8%)増加し、1億1,210万円となっている。

営業費用は、自動車運送事業人件費負担金、減価償却費などの減により、前年度に比べ64万円(0.8%)減少し、7,496万円となっている。

営業外費用は、企業債利息の減などによって、前年度に比べ143万円(23.1%)減少し、475万円となっている。

総費用は、前年度に比べ543万円(6.4%)減少し、7,970万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ1,252万円(63.0%)増加し、3,240万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	24,212	24,117	20,603	21,254	20,570	△ 684	△ 3.2
光熱水費	3,458	3,329	3,581	3,551	3,918	367	10.3
印刷製本費	645	818	826	945	1,063	118	12.5
委託料	5,905	6,338	7,024	7,069	7,828	759	10.7
賃借料	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	0	0.0
修繕費	948	3,350	1,012	111	1,940	1,829	1,647.7
負担金	18,182	14,999	23,298	19,396	15,417	△ 3,979	△ 20.5
減価償却費	18,642	17,371	19,266	19,442	19,262	△ 180	△ 0.9
支払利息	11,157	8,400	7,041	5,653	4,234	△ 1,419	△ 25.1
その他	3,504	3,113	2,666	5,805	3,564	△ 2,241	△ 38.6
総費用合計	88,558	83,740	87,222	85,131	79,701	△ 5,430	△ 6.4

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、光熱水費、委託料、修繕費などである。増加した主な要因は、光熱水費は、観光客の増による大手前駐車場待合所及び敷地内の飲食店の水道使用量の増によるもの、委託料は、城山西駐車場自動化導入に伴うパーキングシステム保守料の増によるもの、修繕費は、大手前駐車場区画線引き直しなどを行ったことによるものである。

減少した主な費用は、人件費、負担金、減価償却費、支払利息などである。減少した主な要因は、人件費は、嘱託職員等の減員による賃金の減によるもの、負担金は、自動車運送事業会計負担金の減によるもの、支払利息は、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
駐車 料金	現年度分	96,398	95,108	1,290	0	98.7
	松江城大手前駐車場	45,090	44,925	165	0	99.6
	城山西駐車場	27,682	26,592	1,090	0	96.1
	白潟駐車場	23,626	23,591	35	0	99.9
	過年度分	1,196	1,196	0	0	100.0
合 計		97,594	96,304	1,290	0	98.7

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。また、上記表中の数値は、駐車料金のみの数値である。

現年度分の駐車料金未収金 129 万円は、平成 28 年 5 月末までに全額収納済みである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	27.3	28.8	23.6	25.0	25.8	0.8
営業収益に対する 人件費の割合(%)	27.7	30.7	23.3	26.0	23.0	△ 3.0
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	87,438	78,546	88,318	81,841	89,269	7,428

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は25.8%で、前年度より0.8ポイント増加している。

営業収益に対する人件費の割合は23.0%で、前年度より3.0ポイント減少している。

職員1人当たりの営業収益は8,927万円で、前年度に比べ743万円(9.1%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	指 数 (23年度=100)			
							平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
収 入	営業 収益	87,436	78,544	88,317	81,840	89,268	89.8	101.0	93.6	102.1
	営業 雑益	2	2	1	1	1	100.0	50.0	50.0	50.0
	小 計	87,438	78,546	88,318	81,841	89,269	89.8	101.0	93.6	102.1
	受 取 利 息	26	26	23	23	20	100.0	88.5	88.5	76.9
	他 会 計 補 助 金	6,265	4,389	3,773	3,135	2,248	70.1	60.2	50.0	35.9
	引 当 金 戻 入 益	-	-	-	453	538	-	-	-	-
	長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	6,975	7,525	-	-	-	-
	そ の 他	12,114	11,940	12,901	12,585	12,501	98.6	106.5	103.9	103.2
	小 計	18,405	16,355	16,697	23,171	22,832	88.9	90.7	125.9	124.1
	合 計	105,843	94,901	105,015	105,012	112,101	89.7	99.2	99.2	105.9
支 出	営業 費用	57,563	57,583	60,444	56,151	55,692	100.0	105.0	97.5	96.7
	減 価 償 却 費	18,642	17,371	19,266	19,442	19,263	93.2	103.3	104.3	103.3
	小 計	76,205	74,954	79,710	75,593	74,955	98.4	104.6	99.2	98.4
	営業 外費用	11,157	8,400	7,041	5,653	4,233	75.3	63.1	50.7	37.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,196	386	471	522	513	32.3	39.4	43.6	42.9
	雑 支 出	12,353	8,786	7,512	6,175	4,746	71.1	60.8	50.0	38.4
	小 計	0	0	0	3,364	0	-	-	-	-
特 別 損 失	88,558	83,740	87,222	85,132	79,701	94.6	98.5	96.1	90.0	
合 計	88,558	83,740	87,222	85,132	79,701	94.6	98.5	96.1	90.0	
収 支 差 引 額		17,285	11,161	17,793	19,880	32,400	64.6	102.9	115.0	187.4
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		-	-	-	252,126	0	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 102,617	△ 91,456	△ 73,663	198,343	230,743	89.1	71.8	△ 193.3	△ 224.9
不 良 債 務	流 動 資 産 (A)	124,947	120,128	100,862	114,602	115,611	96.1	80.7	91.7	92.5
	流 動 負 債 (B)	18,057	9,628	11,456	90,986	85,579	53.3	63.4	503.9	473.9
	差 引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当年度未処分利益剰余金欄の△は、当年度未処理欠損金を表す。

(6) 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 26年度	構 成 比 率	平 成 27年度	構 成 比 率			
営業 収益	駐 車 収 益	382.09	77.9	376.93	79.6	△ 5.16	△ 1.4	
	営 業 雑 益	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	営 業 収 益 計	382.09	77.9	376.93	79.6	△ 5.16	△ 1.4	
営業外 収益	受 取 利 息	0.11	0.0	0.08	0.0	△ 0.03	△ 27.3	
	他 会 計 補 助 金	14.64	3.0	9.49	2.0	△ 5.15	△ 35.2	
	引 当 金 戻 入 益	2.11	0.4	2.27	0.5	0.16	7.6	
	長 期 前 受 金 戻 入	32.56	6.6	31.77	6.7	△ 0.79	△ 2.4	
	そ の 他 営 業 外 収 益	58.76	12.0	52.79	11.2	△ 5.97	△ 10.2	
	営 業 外 収 益 計	108.18	22.1	96.40	20.4	△ 11.78	△ 10.9	
収 益 合 計		490.28	100.0	473.34	100.0	△ 16.94	△ 3.5	
営業 費用	駐 車 費	給 料	16.23	4.3	15.08	4.5	△ 1.15	△ 7.1
		人 手 当 等	17.42	4.6	13.10	3.9	△ 4.32	△ 24.8
		件 賃 金	59.59	15.6	52.88	15.7	△ 6.71	△ 11.3
		法 定 福 利 費	5.99	1.6	5.79	1.7	△ 0.20	△ 3.3
		小 計	99.23	26.0	86.85	25.8	△ 12.38	△ 12.5
	場 管 理 費	備 消 品 費	2.23	0.6	3.95	1.2	1.72	77.1
		光 熱 水 費	16.58	4.3	16.54	4.9	△ 0.04	△ 0.2
		印 刷 製 本 費	4.41	1.2	4.49	1.3	0.08	1.8
		通 信 運 搬 費	0.76	0.2	0.72	0.2	△ 0.04	△ 5.3
		委 託 料	33.00	8.6	33.06	9.8	0.06	0.2
		修 繕 費	0.52	0.1	8.19	2.4	7.67	1,475.0
		保 険 料	1.22	0.3	1.10	0.3	△ 0.12	△ 9.8
		費 負 担 金	90.56	23.7	65.10	19.3	△ 25.46	△ 28.1
	そ の 他	13.65	3.6	15.15	4.5	1.50	11.0	
	小 計	162.93	42.7	148.30	44.1	△ 14.63	△ 9.0	
計	262.16	68.7	235.15	69.9	△ 27.01	△ 10.3		
減 価 償 却 費		90.77	23.8	81.33	24.2	△ 9.44	△ 10.4	
営 業 費 用 計		352.93	92.5	316.49	94.0	△ 36.44	△ 10.3	
営業外 費用	企 業 債 利 息	26.39	6.9	17.88	5.3	△ 8.51	△ 32.2	
	雑 支 出	2.44	0.6	2.17	0.6	△ 0.27	△ 11.1	
	営 業 外 費 用 計	28.83	7.6	20.04	6.0	△ 8.79	△ 30.5	
費 用 合 計		381.75	100.0	336.53	100.0	△ 45.22	△ 11.8	
収 支 差 引		108.53	-	136.81	-	28.28	-	

(注) 手当等の費用額は、手当+賞与引当金繰入額+退職給付引当金で算出している。

法定福利費の費用額は、法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出している。

1台当たりの収益は473円34銭で、前年度より16円94銭(3.5%)低くなっている。
 1台当たりの費用は336円53銭で、前年度より45円22銭(11.8%)低くなっている。
 1台当たりの収支は、136円81銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	1,484,751	92.8	1,467,050	92.7	△ 17,701	△ 1.2
有形固定資産	1,484,533	92.8	1,466,832	92.7	△ 17,701	△ 1.2
土地	1,074,213	67.2	1,074,213	67.9	0	0.0
建物	343,399	21.5	328,214	20.7	△ 15,185	△ 4.4
建物附属設備	16,834	1.1	16,260	1.0	△ 574	△ 3.4
構築物	29,703	1.9	29,225	1.8	△ 478	△ 1.6
機械及び装置	7,318	0.5	7,030	0.4	△ 288	△ 3.9
工具器具及び備品	4,482	0.3	3,306	0.2	△ 1,176	△ 26.2
車両	86	0.0	86	0.0	0	0.0
立木	8,498	0.5	8,498	0.5	0	0.0
無形固定資産	218	0.0	218	0.0	0	0.0
電話加入権	218	0.0	218	0.0	0	0.0
流動資産	114,602	7.2	115,611	7.3	1,009	0.9
現金預金	112,667	7.0	113,838	7.2	1,171	1.0
未収金	1,316	0.1	1,353	0.1	37	2.8
貯蔵品	177	0.0	351	0.0	174	98.3
前払費用	203	0.0	10	0.0	△ 193	△ 95.1
前払金	239	0.0	59	0.0	△ 180	△ 75.3
資産合計	1,599,353	100.0	1,582,661	100.0	△ 16,692	△ 1.0

資産総額は、前年度に比べ1,669万円(1.0%)減少し、15億8,266万円となっている。

固定資産は、減価償却累計額の増や城山西普通車駐車場駐車システム更新に伴い旧設備を除却したことにより、前年度に比べ1,770万円減少し、14億6,705万円となっている。

流動資産は、前払費用が19万円、前払金が18万円減少したが、現金預金が117万円、未収金が4万円、貯蔵品が17万円増加したことにより、前年度に比べ101万円増加して1億1,561万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	447,023	28.0	323,797	20.5	△ 123,226	△ 27.6
固定負債	148,534	9.3	81,156	5.1	△ 67,378	△ 45.4
企業債	145,042	9.1	77,720	4.9	△ 67,322	△ 46.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	145,042	9.1	77,720	4.9	△ 67,322	△ 46.4
引当金	3,492	0.2	3,436	0.2	△ 56	△ 1.6
退職給付引当金	3,492	0.2	3,436	0.2	△ 56	△ 1.6
流動負債	90,986	5.7	85,579	5.4	△ 5,407	△ 5.9
企業債	65,871	4.1	67,322	4.3	1,451	2.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	65,871	4.1	67,322	4.3	1,451	2.2
未払金	17,506	1.1	10,618	0.7	△ 6,888	△ 39.3
前受金	529	0.0	538	0.0	9	1.7
引当金	482	0.0	537	0.0	55	11.4
賞与引当金	409	0.0	451	0.0	42	10.3
法定福利費引当金	73	0.0	86	0.0	13	17.8
預り金	4,998	0.3	4,964	0.3	△ 34	△ 0.7
その他流動負債	1,600	0.1	1,600	0.1	0	0.0
差し入れ担保金	1,600	0.1	1,600	0.1	0	0.0
繰延収益	207,503	13.0	157,062	9.9	△ 50,441	△ 24.3
長期前受金	466,403	29.2	417,791	26.4	△ 48,612	△ 10.4
収益化累計額	△ 258,900	△ 16.2	△ 260,729	△ 16.5	△ 1,829	△ 0.7
資本	1,152,330	72.0	1,258,864	79.5	106,534	9.2
資本金	513,500	32.1	513,500	32.4	0	0.0
自己資本金	513,500	32.1	513,500	32.4	0	0.0
剰余金	638,830	39.9	745,364	47.1	106,534	16.7
資本剰余金	436,068	27.3	510,202	32.2	74,134	17.0
受贈財産評価額	30,686	1.9	30,686	1.9	0	0.0
他会計補助金	405,382	25.3	479,516	30.3	74,134	18.3
利益剰余金	202,762	12.7	235,162	14.9	32,400	16.0
減債積立金	369	0.0	369	0.0	0	0.0
建設改良積立金	4,050	0.3	4,050	0.3	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	198,343	12.4	230,743	14.6	32,400	16.3
負債・資本合計	1,599,353	100.0	1,582,661	100.0	△ 16,692	△ 1.0

負債総額は、前年度に比べ1億2,323万円(27.6%)減少し、3億2,380万円となっている。

固定負債の減少は、企業債のうち翌年度償還分として6,732万円を流動負債へ振り替えたことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ1億653万円(9.2%)増加し、12億5,886万円となっている。

剰余金の増加は、資本剰余金として他会計補助金を受け入れたこと、当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	400,133,538	338,428,765	275,365,306	210,913,225	145,041,931	△ 65,871,294	△ 31.2
発 行 額	0	0	0	0	0	0	—
償 還 額	90,581,255	61,704,773	63,063,459	64,452,081	65,871,294	1,419,213	2.2
企 業 債 利 息	11,156,696	8,400,069	7,041,383	5,652,761	4,233,548	△ 1,419,213	△ 25.1

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	19,880,573	32,399,940	12,519,367
減価償却費	19,442,100	19,262,355	△ 179,745
固定資産除却損	423,891	971,648	547,757
引当金の増減額(△は減少)	3,974,557	△ 1,411	△ 3,975,968
長期前受金戻入額	△ 6,975,253	△ 7,524,782	△ 549,529
受取利息	△ 22,735	△ 19,993	2,742
支払利息及び企業債取扱諸費	5,652,761	4,233,548	△ 1,419,213
未収金の増減額(△は増加)	236,928	△ 37,323	△ 274,251
未払金の増減額(△は減少)	12,601,803	△ 6,401,775	△ 19,003,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	293,090	△ 173,258	△ 466,348
前払金の増減額(△は増加)	△ 125,647	180,366	306,013
前払費用の増減額(△は増加)	△ 6,601	192,990	199,591
その他流動資産の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	167,500	△ 33,750	△ 201,250
前受金の増減額(△は減少)	△ 78,540	9,300	87,840
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	55,464,427	43,057,855	△ 12,406,572
利息の受取額	22,735	19,993	△ 2,742
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,652,761	△ 4,233,548	1,419,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,834,401	38,844,300	△ 10,990,101
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,275,000	△ 3,019,000	△ 744,000
有形固定資産取得による未払金	486,000	0	△ 486,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,789,000	△ 3,019,000	△ 1,230,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,452,081	△ 65,871,294	△ 1,419,213
他会計からの補助金による収入	30,544,111	31,217,168	673,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,907,970	△ 34,654,126	△ 746,156
資金増加額(△は減少額)	14,137,431	1,171,174	△ 12,966,257
資金期首残高	98,528,899	112,666,330	14,137,431
資金期末残高	112,666,330	113,837,504	1,171,174

7. 経営分析比率

区分	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算式	
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	92.7	92.7	93.7	92.8	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	75.0	77.4	82.1	85.0	89.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	93.2	94.5	94.4	98.4	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	1,247.7	382.6	880.4	126.0	135.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	1,242.2	381.0	873.6	125.3	134.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.05	0.05	0.06	0.05	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	119.5	113.3	120.4	123.4	140.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	114.7	104.8	110.8	108.3	119.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	12.8	4.6	9.7	7.6	16.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	0.7	0.2	0.5	0.4	0.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成26年度から、新会計基準を適用し、算式を見直している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は92.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は89.5%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は98.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は135.1%で、前年度に比べ9.1ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は134.6%で、前年度に比べ9.3ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、0.06回で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は140.7%で、前年度に比べ17.3ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は119.1%で、前年度に比べ10.8ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は16.0%で、前年度に比べ8.4ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は0.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、松江城大手前駐車場では普通車の駐車台数が増加し、城山西駐車場でも、大型車、普通車とも駐車台数が増加している。これは、松江城の国宝化による観光入込効果の増加によるものと推測される。また、白潟駐車場では普通車の駐車台数が減少しているが、これは駐車場周辺施設の利用者が減少したものと推測される。結果として、3駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ22,641台(10.6%)増の236,830台となっている。

経常損益の状況は、収益において企業債償還利息補助金の減に伴う他会計補助金の減により営業外収益は減となったものの、駐車収益が駐車台数の増により営業収益が増加したことで、前年度に比べ709万円の増加となっている。一方、費用においては、自動車運送事業人件費負担金、減価償却費、支払利息の減少により、前年度に比べ543万円の減少となっており、結果として3,240万円の経常利益を計上されている。また、当年度純利益も経常利益と同じ3,240万円となっている。

(2) 審査意見

審査意見は、特にありません。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営成績	営業収益	8,636,916	8,571,020	8,830,009	8,950,588	9,230,603
	営業利益(△は営業損失)	△ 984,038	△ 1,091,079	△ 925,031	△ 937,136	△ 960,033
	経常利益(△は経常損失)	△ 417,235	△ 580,145	△ 396,895	58,393	86,359
	当年度純利益(△は純損失)	△ 449,509	△ 580,145	△ 390,494	△ 3,558,444	87,998
財政状態	資産合計	20,400,326	21,003,341	20,432,486	18,234,250	18,539,782
	資本金	9,972,939	10,490,933	11,036,123	11,094,955	11,155,028
	自己資本	593,238	531,327	763,141	△ 3,588,585	△ 3,440,514
	自己資本構成比率(%)	2.9	2.5	3.7	△ 19.7	△ 15.2
	過年度未収金 ※消費税等込	51,190	51,756	49,945	47,080	37,861
	不納欠損額 ※消費税等込	2,134	6,061	3,660	999	896
	企業債期末残高	19,195,825	19,162,800	18,776,046	18,032,025	18,234,058
	企業債利息支払額	399,716	386,361	373,041	358,911	343,458
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	465,343	341,687
	投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	52,361	△ 583,625
	財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	△ 685,189	262,105
	資金期末残高	-	-	-	260,671	280,838
業務量	入院患者数(人)	140,064	136,574	140,641	136,078	134,628
	1日平均入院患者数(人)	382.7	374.2	385.3	372.8	367.8
	病床利用率(%)	81.4	79.6	82.0	79.3	78.3
	外来患者数(人)	218,903	209,466	204,540	194,712	194,549
	1日平均外来患者数	897.1	855.0	838.3	798.0	800.6
その他	建設改良費 ※消費税等込	245,333	782,752	548,310	312,744	1,348,295
	一般会計繰入金	1,677,521	1,709,661	1,727,343	1,823,623	1,869,105
	職員数(人) ※管理者を除く	502	517	508	521 (2)	519 (3)

(注) 資本金は、平成25年度までは自己資本金と借入資本金で構成されているため、自己資本金のみを記載している。

平成25年度までの自己資本は、自己資本金に資本剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度は、前年度に比べて入院延べ患者数、外来患者数ともに減少したが、入院収益は地域医療支援病院の承認に伴うDPC(*)加算の取得などにより患者単価が上がったことで増加し、外来収益は消化器外科、乳腺・内分泌・血管・胸部外科及び産婦人科での抗がん剤による化学療法、循環器内科のカテーテル検査及び放射線治療の件数増加などにより、患者単価が上がったことで増加した。これにより医業収益は前年度に比べ2億8,001万円(3.1%)増加し、92億3,060万円となっている。一方、医業費用は、人件費、材料費、減価償却費などが増加したことで前年度に比べ3億291万円(3.1%)増加し101億9,064万円となっており、医業損益は、前年度に比べ2,290万円(2.4%)悪化し、9億6,003万円の医業損失となっている。

また、医業外収益については、他会計補助金や長期前受金戻入の増などにより前年度に比べ7,339万円(4.4%)増加し17億5,849万円となり、経常損益は前年度に比べ2,797万円(47.9%)増加して8,636万円の経常利益を計上している。

特別利益を加えた当年度純利益は、前年度に比べ36億4,644万円(102.5%)改善し、8,800万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ3億553万円(1.7%)増加し、185億3,978万円となっている。

資本金は、前年度に比べ、6,007万円(0.5%)増加し、111億5,503万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ922万円(19.6%)減少し、3,786万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ2億203万円(1.1%)増加し、182億3,406万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ1,545万円(4.3%)減少し、3億4,346万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により3億4,169万円増加し、建設改良等の投資活動により5億8,363万円減少し、企業債借入等の財務活動により2億6,211万円増加した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ2,017万円(7.7%)増加し、2億8,084万円となっている。

(4) 業務量

当年度の外来患者数は、前年度に比べ163人(0.1%)減少し194,549人、入院患者数は、前年度に比べ1,450人(1.1%)減少し134,628人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ10億3,555万円(331.1%)増加し、13億4,830万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ4,548万円(2.5%)増加し、18億6,911万円となっている。

職員数は、前年度に比べ2名減の519名となっている。

(*)DPC…Diagnosis Procedure Combinationの略。平成15年4月に特定機能病院に導入された急性期入院医療の診断群分類に基づく1日当りの包括評価制度

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	平成27年度 計画 A	平成27年度 実績 B	平成26年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
病床数	一 般	床	420	420	420	0.0	0.0	
	精 神	〃	50	50	50	0.0	0.0	
	計	〃	470	470	470	0.0	0.0	
患者数	入 院	人	138,165	134,628	136,078	△ 2.6	△ 1.1	入院日数 27年度 366日
	1日平均	〃	377.5	367.8	372.8	△ 2.6	△ 1.3	26年度 365日
	外 来	〃	194,400	194,549	194,712	0.1	△ 0.1	外来日数 27年度 243日
	1日平均	〃	800.0	800.6	798.0	0.1	0.3	26年度 244日
	計	〃	332,565	329,177	330,790	△ 1.0	△ 0.5	
病床利用率		%	80.3	78.3	79.3	-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	140.7	144.5	143.1	-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医 師	人	72	67	71	△ 6.9	△ 5.6	
	その他医療技術職員	〃	71	74	70	4.2	5.7	管理栄養士を除く
	看護師	〃	346	345	344	△ 0.3	0.3	
	事務職員	〃	31	28	31	△ 9.7	△ 9.7	
	給食職員	〃	4	4	4	0.0	0.0	管理栄養士
	その他職員	〃	1	1	1	0.0	0.0	看護局技師
計		〃	525	519	521	△ 1.1	△ 0.4	管理者を除く

(2) 事業の概要

当年度の業務量は、総患者数は前年度に比べ 1,613 人(0.5%)減少し、329,177 人となっている。入院患者数は、前年度に比べ 1,450 人(1.1%)減少し、134,628 人となっている。また、外来患者数は、前年度に比べ 163 人(0.1%)減少し、194,549 人となっている。

病床利用率は、前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、78.3%となっている。

職員数は、医師数が 4 人減となったことなどにより、昨年度より 2 人減員の 519 人となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院				外 来			
		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度	
		人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率
市	松江市	119,309	87.7	118,304	87.9	171,808	88.2	171,599	88.2
	安来市	3,174	2.3	3,083	2.3	5,102	2.6	4,670	2.4
	出雲市	1,389	1.0	1,561	1.2	2,334	1.2	2,037	1.0
	大田市	254	0.2	279	0.2	194	0.1	159	0.1
	浜田市	77	0.1	66	0.0	115	0.1	122	0.1
	江津市	110	0.1	379	0.3	96	0.0	90	0.0
	益田市	79	0.1	95	0.1	69	0.0	145	0.1
	雲南市	5,472	4.0	5,738	4.3	8,556	4.4	8,969	4.6
	計	129,864	95.5	129,505	96.2	188,274	96.7	187,791	96.5
郡	仁多郡（奥出雲町）	1,890	1.4	1,459	1.1	1,848	0.9	2,101	1.1
	飯石郡（飯南町）	314	0.2	180	0.1	104	0.1	121	0.1
	邑智郡	32	0.0	67	0.1	110	0.1	82	0.0
	鹿足郡	24	0.0	167	0.1	6	0.0	47	0.0
	隠岐郡	1,179	0.9	1,039	0.8	1,128	0.5	1,164	0.5
	計	3,439	2.5	2,912	2.2	3,196	1.6	3,515	1.8
他	県外等	2,775	2.0	2,211	1.6	3,242	1.7	3,243	1.7
合 計		136,078	100.0	134,628	100.0	194,712	100.0	194,549	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

(4) 救急車搬送患者数（松江・八束管内）

(単位：人、%)

病 院 名	平成26年度		平成27年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	2,187	29.6	2,403	30.6	当直医師 2人（小児科土日1人）
松江赤十字病院	3,558	48.0	3,794	48.4	
松江生協病院	1,308	17.7	1,266	16.1	
松江記念病院	54	0.7	55	0.7	
玉造厚生年金病院	22	0.3	36	0.5	
松江医療センター	45	0.6	37	0.5	
済生会境港総合病院	55	0.7	55	0.7	
その他	177	2.4	198	2.5	
計	7,406	100.0	7,844	100.0	

(注) 平成26年度総件数7,406件、不搬送719件、医師搬送13件 平成27年度総件数7,844件、不搬送764件、医師搬送24件

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	10,922,006,000	11,043,344,928	101.1	121,338,928	52,616,999
第1項 医業収益	9,201,864,000	9,273,050,693	100.8	71,186,693	42,447,547
第2項 医業外収益	1,720,141,000	1,768,654,985	102.8	48,513,985	10,169,452
第3項 特別利益	1,000	1,639,250	163,925.0	1,638,250	0

当年度の収益的収入は、予算額 109 億 2,201 万円に対し決算額は 110 億 4,335 万円で、1 億 2,134 万円(1.1%)の増となっている。

特別利益は、貸倒引当金の戻入益である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	11,106,006,000	10,937,433,883	98.5	168,572,117	142,133,194
第1項 医業費用	10,478,776,000	10,332,765,248	98.6	146,010,752	142,129,344
第2項 医業外費用	626,229,000	604,668,635	96.6	21,560,365	3,850
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 111 億 601 万円に対し決算額は 109 億 3,744 万円で、執行率 98.5% となっており、1 億 6,857 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	2,070,777,000	0	2,070,777,000	2,029,927,000	98.0	△ 40,850,000
第1項 企業債	1,375,500,000	0	1,375,500,000	1,334,500,000	97.0	△ 41,000,000
第2項 他会計出資金	60,073,000	0	60,073,000	60,073,000	100.0	0
第3項 他会計負担金	635,204,000	0	635,204,000	635,204,000	100.0	0
第4項 寄附金	0	0	0	150,000	-	150,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 20 億 7,078 万円に対し決算額は 20 億 2,993 万円で、執行率 98.0% となっている。

寄附金は、がんセンター建設関連工事に対する寄附金である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	2,536,468,000	6,610,000	2,543,078,000	2,480,762,956	97.5	44,630,000	17,685,044
第1項 建設改良費	1,404,000,000	6,610,000	1,410,610,000	1,348,295,252	95.6	44,630,000	17,684,748
第2項 企業債償還金	1,132,468,000	0	1,132,468,000	1,132,467,704	100.0	0	296

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、98,567,400円である。

当年度の資本的支出は、予算額 25 億 4,308 万円に対し決算額は 24 億 8,076 万円で、執行率 97.5% となっており、予算残額は 6,232 万円となっている。この予算残額のうち、建設改良費において 4,463 万円を翌年度に繰り越し、1,769 万円の不用額を生じている。

建設改良費は、PET-CT 2 億 2,950 万円、3D 内視鏡システム 2,000 万円、大動脈バルーンポンプ 1,037 万円などの購入が行なわれている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 4 億 5,084 万円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 4,373 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 711 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は15億円であるが、当年度の一時借入額は9億4,000万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入金残高は0円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	5,449,971,000	5,447,924,617	100.0	2,046,383
交 際 費	420,000	294,000	70.0	126,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は21億6,000万円で、購入額は20億2,168万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医 業 収 益	8,950,588	84.2	9,230,603	84.0	280,015	3.1
入 院 収 益	6,079,398	57.2	6,225,350	56.6	145,952	2.4
外 来 収 益	2,199,743	20.7	2,303,635	21.0	103,892	4.7
そ の 他 医 業 収 益	426,167	4.0	461,007	4.2	34,840	8.2
他 会 計 負 担 金	245,280	2.3	240,611	2.2	△ 4,669	△ 1.9
医 業 費 用	9,887,724	69.7	10,190,636	93.5	302,912	3.1
給 与 費	5,174,669	36.5	5,426,587	49.8	251,918	4.9
材 料 費	2,083,044	14.7	2,114,371	19.4	31,327	1.5
経 費	1,530,165	10.8	1,518,841	13.9	△ 11,324	△ 0.7
減 価 償 却 費	1,034,630	7.3	1,053,139	9.7	18,509	1.8
資 産 減 耗 費	6,552	0.0	13,052	0.1	6,500	99.2
研 究 研 修 費	58,664	0.4	64,646	0.6	5,982	10.2
医 業 損 失	937,136	—	960,033	—	22,897	2.4
医 業 外 収 益	1,685,098	15.8	1,758,486	16.0	73,388	4.4
受 取 利 息 配 当 金	120	0.0	106	0.0	△ 14	△ 11.7
他 会 計 補 助 金	356,377	3.4	363,146	3.3	6,769	1.9
補 助 金	55,601	0.5	59,839	0.5	4,238	7.6
負 担 金 交 付 金	569,458	5.4	570,071	5.2	613	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	565,898	5.3	623,046	5.7	57,148	10.1
そ の 他 医 業 外 収 益	137,644	1.3	142,278	1.3	4,634	3.4
医 業 外 費 用	689,569	4.9	712,094	6.5	22,525	3.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	358,914	2.5	343,941	3.2	△ 14,973	△ 4.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	38,895	0.3	0	0.0	△ 38,895	皆減
雑 損 失	5	0.0	0	0.0	△ 5	皆減
雑 支 出	291,755	2.1	368,153	3.4	76,398	26.2
経 常 利 益 (△は経常損失)	58,393	—	86,359	—	27,966	47.9
特 別 利 益	0	0.0	1,639	0.0	1,639	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	1,639	0.0	1,639	皆増
特 別 損 失	3,616,837	25.5	0	0.0	△ 3,616,837	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	3,616,837	25.5	0	0.0	△ 3,616,837	皆減
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	△ 3,558,444	—	87,998	—	3,646,442	102.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	11,336,552	—	14,730,596	—	3,394,044	29.9
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	164,400	—	0	—	△ 164,400	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,730,596	—	14,642,598	—	△ 87,998	△ 0.6
総 収 益	10,635,686	100.0	10,990,728	100.0	355,042	3.3
総 費 用	14,194,130	100.0	10,902,730	100.0	△ 3,291,400	△ 23.2

医業収益は、前年度に比べ2億8,002万円(3.1%)増加し、92億3,060万円となっている。入院収益、外来収益ともに延べ患者数が前年度に比べ減少したが、入院収益において地域医療支援病院の承認に伴うDPC加算の取得があったことや外来収益において患者単価の高い抗がん剤による化学療法、カテーテル検査及び放射線治療などの件数が増加したことにより、入院収益が1億4,595万円、外来収益が1億389万円それぞれ増加となっている。他会計負担金は、企業債償還利子に係る負担金の減などにより467万円の減少となっている。

医業外収益は、他会計補助金が基礎年金拠出金や職員の児童手当に要する経費補助などの増により677万円増加したこと、減価償却見合い分である長期前受金戻入が5,715万円増加したことなどにより、前年度に比べて7,339万円(4.4%)増加し、17億5,849万円となっている。

特別利益は、貸倒引当金戻入益として164万円を計上している。

総収益は、前年度に比べ3億5,504万円(3.3%)増加し、109億9,073万円となっている。

医業費用は、人件費において、人事院勧告に伴う給与改定等により給与費が2億5,192万円の増、減価償却費が1,851万円の増、材料費が3,133万円増となったことなどから、全体では前年度に比べ3億291万円(3.1%)増の101億9,064万円となっている。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,497万円減少し、長期前払消費税償却も前年度で償却が終了したため皆減となったが、雑支出のうちの消費税関係雑支出が7,490万円増加したことで、全体で前年度と比べ2,253万円(3.3%)増の7億1,209万円となっている。

総費用は、前年度に比べ32億9,140万円(23.2%)減少し、109億273万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ36億4,644万円(102.5%)増加し、8,800万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	4,959,030	5,239,784	5,289,123	5,174,669	5,426,587	251,918	4.9
材料費	2,042,875	2,000,204	2,049,843	2,083,044	2,114,371	31,327	1.5
光熱水費	213,606	226,656	244,120	247,129	233,209	△ 13,920	△ 5.6
修繕費	52,555	48,862	65,989	92,015	81,145	△ 10,870	△ 11.8
賃借料	131,105	133,898	148,357	144,010	148,374	4,364	3.0
委託料	927,018	915,827	901,068	906,103	906,037	△ 66	△ 0.0
減価償却費	1,093,509	881,206	825,521	1,034,630	1,053,139	18,509	1.8
資産減耗費	17,389	15,752	35,378	6,552	13,052	6,500	99.2
研究研修費	53,615	57,173	49,691	58,664	64,646	5,982	10.2
支払利息	400,058	386,402	373,041	358,914	343,941	△ 14,973	△ 4.2
長期前払消費税償却	38,895	38,895	38,895	38,895	0	△ 38,895	皆減
その他	306,449	347,255	341,003	432,668	518,229	85,561	19.8
特別損失	32,275	0	0	3,616,837	0	△ 3,616,837	皆減
総費用合計	10,268,379	10,291,914	10,362,029	14,194,130	10,902,730	△ 3,291,400	△ 23.2

(注)長期前払消費税償却の平成25年度以前の数値は、決算時「繰延勘定償却」として計上されていたものである。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、材料費、賃借料、減価償却費、資産減耗費、研究研修費などである。増加した主な要因は、人件費は、人事院勧告に伴う給与改定による給与費の増によるもの、材料費は、診療材料費が増えたことによるもの、賃借料は、当年度より診療材料ベンチマークシステム使用料が発生したことによるもの、減価償却費は、前年度導入した3テスラMRIに係る減価償却費が増加したものの、資産減耗費は、器械備品更新が前年度より多く、それに伴い旧機器の除却費が増加したものの、研究研修費は、医学雑誌の購入費及び学会会費が増加したことによるものである。

減少した主な費用は、光熱水費、修繕費、長期前払消費税償却、支払利息などである。減少した主な要因は、光熱水費は、電力料及びガス料の減によるもの、修繕費は、施設・設備修繕の減によるもの、長期前払消費税償却は、前年度において未償却残額を一括償却したことによるもの、支払利息は、企業債償還に伴う支払利息が減少したことによるものである。

(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	641,133	593,657	47,353	123	92.6
	過年度分	70,966	40,765	29,777	424	57.4
	小計	712,099	634,422	77,130	547	89.1
外 来	現年度分	501,740	488,049	13,686	5	97.3
	過年度分	14,907	6,488	8,076	343	43.5
	小計	516,647	494,537	21,762	348	95.7
合 計	現年度分	1,142,873	1,081,706	61,039	128	94.6
	過年度分	85,873	47,253	37,853	767	55.0
	合計	1,228,746	1,128,959	98,892	895	91.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

現年度分の入院未収金 4,735 万円及び外来未収金 1,369 万円のうち、平成 28 年 5 月末までの収納済み額は入院分が 3,056 万円、外来分が 971 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	松江市	48.4	50.9	51.0	48.9	49.8	0.9
	類似団体	47.3	47.8	47.5	46.3	—	—
	全国平均	46.9	47.1	46.5	46.2	—	—
医業収益に対する 給与費の割合(%)	松江市	57.4	61.1	59.9	57.8	58.8	1.0
	類似団体	51.9	52.0	52.2	52.6	—	—
	全国平均	53.5	53.5	53.2	54.4	—	—
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益		17,171	16,546	17,348	17,147	17,751	604

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

経常費用に占める給与費の割合は 49.8%で、前年度より 0.9 ポイント上昇している。

医業収益に対する給与費の割合は 58.8%で、前年度より 1.0 ポイント上昇している。

職員 1 人当たりの医業収益は 1,775 万円で、前年度に比べ 60 万円(3.5%)増加している。

(5) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目		患 者 数 (単位：人、%)						
		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	0	0	0	48	324	276	575.0
	外来	5,087	5,777	5,804	6,189	4,822	△ 1,367	△ 22.1
糖尿病・内分泌 内 科	入院	3,394	4,389	5,249	3,718	2,721	△ 997	△ 26.8
	外来	6,518	7,235	7,461	7,393	5,417	△ 1,976	△ 26.7
消化器内科	入院	18,646	17,309	16,610	16,324	17,790	1,466	9.0
	外来	17,718	17,948	16,712	16,385	17,140	755	4.6
循環器内科	入院	9,128	9,091	10,240	11,098	10,934	△ 164	△ 1.5
	外来	13,474	13,298	13,828	13,716	12,889	△ 827	△ 6.0
呼吸器内科	入院	11,117	8,902	11,787	10,310	8,966	△ 1,344	△ 13.0
	外来	6,266	5,682	5,543	5,423	5,507	84	1.5
神経内科	入院	10,321	10,511	9,324	8,068	7,766	△ 302	△ 3.7
	外来	6,954	7,067	7,517	7,578	7,846	268	3.5
小 児 科	入院	5,602	5,498	4,803	4,885	4,751	△ 134	△ 2.7
	外来	13,805	13,383	11,348	7,932	7,376	△ 556	△ 7.0
放射線科	入院	257	88	65	155	6	△ 149	△ 96.1
	外来	5,022	4,188	3,657	4,035	6,366	2,331	57.8
精神神経科	入院	14,734	14,791	13,495	13,274	13,139	△ 135	△ 1.0
	外来	16,465	14,654	15,641	14,996	15,197	201	1.3
皮膚科	入院	2,334	2,375	1,874	2,131	2,077	△ 54	△ 2.5
	外来	9,408	9,394	8,671	7,100	7,439	339	4.8
消化器外科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	11,386	10,998	12,387	12,597	10,732	△ 1,865	△ 14.8
	外来	6,732	6,731	5,920	5,533	5,736	203	3.7
乳腺・内分泌・ 血管・胸部外科	入院	3,115	3,233	3,262	3,028	3,167	139	4.6
	外来	8,355	7,682	7,243	6,075	6,340	265	4.4
心臓血管外科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	324	296	317	404	555	151	37.4
脳神経外科	入院	5,958	6,364	6,047	6,542	5,970	△ 572	△ 8.7
	外来	4,741	4,549	4,520	4,722	4,898	176	3.7
整形外科	入院	21,704	21,080	20,633	18,708	21,659	2,951	15.8
	外来	25,587	24,348	23,031	23,851	22,704	△ 1,147	△ 4.8
形成外科	入院	439	333	2,038	1,848	92	△ 1,756	△ 95.0
	外来	2,464	2,875	3,324	1,397	704	△ 693	△ 49.6
産婦人科	入院	7,699	8,114	8,301	8,359	8,386	27	0.3
	外来	17,830	14,620	15,210	13,436	13,457	21	0.2
泌尿器科	入院	3,554	3,286	3,256	2,848	3,264	416	14.6
	外来	14,454	14,551	13,466	13,395	13,759	364	2.7
耳鼻いんこう科	入院	2,124	1,580	1,610	1,852	2,839	987	53.3
	外来	6,295	6,181	6,002	5,396	5,928	532	9.9
眼 科	入院	710	727	818	773	803	30	3.9
	外来	11,565	11,315	11,024	10,132	9,638	△ 494	△ 4.9
麻 酔 科	入院	94	172	268	298	151	△ 147	△ 49.3
	外来	839	838	841	832	831	△ 1	△ 0.1
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	6,443	6,295	6,890	7,246	6,763	△ 483	△ 6.7
	外来	3,767	3,684	3,847	4,422	3,815	△ 607	△ 13.7
救急診療科	入院	0	0	0	24	4	△ 20	△ 83.3
	外来	68	122	581	742	808	66	8.9
リハビリ テーション科	入院	0	13	0	0	0	0	-
	外来	4,190	4,251	3,747	3,644	3,671	27	0.7
歯科口腔外科	入院	1,305	1,425	1,684	1,944	2,324	380	19.5
	外来	10,975	8,797	9,285	9,984	11,706	1,722	17.2
計	入院	140,064	136,574	140,641	136,078	134,628	△ 1,450	△ 1.1
	外来	218,903	209,466	204,540	194,712	194,549	△ 163	△ 0.1
	合計	358,967	346,040	345,181	330,790	329,177	△ 1,613	△ 0.5

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	0	0	0	2,039	12,796	10,757	527.6
	外来	70,327	72,239	62,599	72,540	59,020	△ 13,520	△ 18.6
糖尿病・内分泌 内 科	入院	100,832	148,383	179,387	117,327	91,192	△ 26,135	△ 22.3
	外来	76,492	84,737	94,793	84,257	62,847	△ 21,410	△ 25.4
消化器内科	入院	696,398	698,389	659,590	654,348	698,458	44,110	6.7
	外来	347,323	364,819	348,096	373,280	387,882	14,602	3.9
循環器内科	入院	576,899	542,004	615,998	689,224	783,931	94,707	13.7
	外来	164,390	163,501	183,593	197,835	221,431	23,596	11.9
呼吸器内科	入院	382,217	300,490	399,076	366,517	318,284	△ 48,233	△ 13.2
	外来	78,812	74,531	67,094	77,288	79,850	2,562	3.3
神経内科	入院	371,983	375,707	345,886	325,934	326,324	390	0.1
	外来	50,689	51,943	54,059	56,205	57,990	1,785	3.2
小 児 科	入院	245,310	224,256	205,609	215,751	212,604	△ 3,147	△ 1.5
	外来	105,469	116,995	116,297	107,412	96,542	△ 10,870	△ 10.1
放射線科	入院	10,236	4,406	2,295	6,242	277	△ 5,965	△ 95.6
	外来	89,299	83,680	76,035	83,218	130,683	47,465	57.0
精神神経科	入院	248,003	258,371	238,635	231,987	243,965	11,978	5.2
	外来	86,250	77,856	82,259	77,135	79,873	2,738	3.5
皮膚科	入院	60,283	63,993	54,635	57,436	57,169	△ 267	△ 0.5
	外来	17,884	16,514	17,122	14,259	15,883	1,624	11.4
消化器外科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	679,843	627,514	666,654	697,639	610,873	△ 86,766	△ 12.4
	外来	130,558	150,016	130,771	108,979	121,533	12,554	11.5
乳腺・内分泌・ 血管・胸部外科	入院	180,563	197,435	189,669	189,699	214,502	24,803	13.1
	外来	123,780	133,047	117,500	127,564	150,737	23,173	18.2
心臓血管外科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	4,641	4,658	4,658	5,590	6,496	906	16.2
脳神経外科	入院	280,483	319,353	309,447	374,221	353,751	△ 20,470	△ 5.5
	外来	38,604	42,952	41,662	47,965	58,651	10,686	22.3
整形外科	入院	925,643	867,583	849,172	839,170	924,413	85,243	10.2
	外来	174,777	172,603	175,850	157,587	154,453	△ 3,134	△ 2.0
形成外科	入院	21,221	17,846	77,539	65,028	4,959	△ 60,069	△ 92.4
	外来	13,126	16,646	18,058	6,188	6,362	174	2.8
産婦人科	入院	446,993	473,877	489,091	496,136	537,681	41,545	8.4
	外来	104,236	74,847	87,610	80,089	93,565	13,476	16.8
泌尿器科	入院	147,616	143,117	149,618	125,588	155,455	29,867	23.8
	外来	278,244	285,147	269,120	283,750	290,252	6,502	2.3
耳鼻いんこう科	入院	90,367	67,867	69,684	84,328	134,335	50,007	59.3
	外来	33,211	34,753	34,031	37,408	41,785	4,377	11.7
眼 科	入院	52,422	54,545	59,458	76,233	76,093	△ 140	△ 0.2
	外来	63,607	58,281	61,397	58,945	56,598	△ 2,347	△ 4.0
麻 酔 科	入院	5,468	7,113	13,528	13,754	5,934	△ 7,820	△ 56.9
	外来	670	570	738	728	644	△ 84	△ 11.5
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	274,681	298,409	350,966	345,805	345,144	△ 661	△ 0.2
	外来	29,218	32,320	33,591	30,125	26,234	△ 3,891	△ 12.9
救急診療科	入院	0	0	0	1,957	2,065	108	5.5
	外来	624	1,293	1,598	1,223	2,070	847	69.3
リハビリ テーション科	入院	0	666	0	0	0	0	-
	外来	16,217	19,678	18,664	17,190	15,934	△ 1,256	△ 7.3
歯科口腔外科	入院	49,124	62,246	72,100	103,035	115,145	12,110	11.8
	外来	73,338	55,747	73,815	92,983	86,320	△ 6,663	△ 7.2
計	入院	5,846,585	5,753,570	5,998,037	6,079,398	6,225,350	145,952	2.4
	外来	2,171,786	2,189,373	2,171,010	2,199,743	2,303,635	103,892	4.7
	合計	8,018,371	7,942,943	8,169,047	8,279,141	8,528,985	249,844	3.0

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	指 数 (23年度=100)					
						平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度		
収 入	医 業 収 益	入院収益	5,846,585	5,753,570	5,998,037	6,079,398	6,225,350	98.4	102.6	104.0	106.5
		外来収益	2,171,786	2,189,373	2,171,010	2,199,743	2,303,635	100.8	100.0	101.3	106.1
		その他医業収益	387,924	387,225	407,053	426,167	461,007	99.8	104.9	109.9	118.8
		他会計負担金	230,621	240,852	253,909	245,280	240,611	104.4	110.1	106.4	104.3
		小 計	8,636,916	8,571,020	8,830,009	8,950,588	9,230,603	99.2	102.2	103.6	106.9
	医 業 外 収 益	受取利息配当金	78	342	134	120	106	438.5	171.8	153.8	135.9
		他会計補助金	373,268	367,136	346,255	356,377	363,146	98.4	92.8	95.5	97.3
		補 助 金	41,164	45,874	55,105	55,601	59,839	111.4	133.9	135.1	145.4
		負担金交付金	597,493	583,679	581,988	569,458	570,071	97.7	97.4	95.3	95.4
		長期前受金戻入	-	-	-	565,898	623,046	-	-	-	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	169,951	143,718	151,643	137,644	142,278	84.6	89.2	81.0	83.7
	小 計	1,181,954	1,140,749	1,135,125	1,685,098	1,758,486	96.5	96.0	142.6	148.8	
	特 別 利 益	0	0	6,401	0	1,639	-	-	-	-	
	合 計	9,818,870	9,711,769	9,971,535	10,635,686	10,990,728	98.9	101.6	108.3	111.9	
	支 出	医 業 費 用	給 与 費	4,959,030	5,239,784	5,289,123	5,174,669	5,426,587	105.7	106.7	104.3
材 料 費			2,042,875	2,000,204	2,049,843	2,083,044	2,114,371	97.9	100.3	102.0	103.5
経 費			1,454,536	1,467,981	1,505,484	1,530,165	1,518,841	100.9	103.5	105.2	104.4
減 価 償 却 費			1,093,509	881,206	825,521	1,034,630	1,053,139	80.6	75.5	94.6	96.3
資 産 減 耗 費			17,389	15,752	35,378	6,552	13,052	90.6	203.5	37.7	75.1
研 究 研 修 費			53,615	57,173	49,691	58,664	64,646	106.6	92.7	109.4	120.6
小 計			9,620,954	9,662,100	9,755,040	9,887,724	10,190,636	100.4	101.4	102.8	105.9
医 業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	400,058	386,402	373,041	358,914	343,941	96.6	93.2	89.7	86.0
		繰延勘定償却	38,895	38,895	38,895	38,895	0	100.0	100.0	100.0	0.0
		雑 損 失	2,100	5,971	3,562	5	0	284.3	169.6	0.2	0.0
		雑 支 出	174,097	198,546	191,491	291,755	368,153	114.0	110.0	167.6	211.5
小 計		615,150	629,814	606,989	689,569	712,094	102.4	98.7	112.1	115.8	
特 別 損 失		32,275	0	0	3,616,837	0	0.0	0.0	11,206.3	0.0	
合 計		10,268,379	10,291,914	10,362,029	14,194,130	10,902,730	100.2	100.9	138.2	106.2	
収 支 差 引 額		△ 449,509	△ 580,145	△ 390,494	△ 3,558,444	87,998	129.1	86.9	791.6	△ 19.6	
その他の未処分 利益剰余金変動額	-	-	-	164,400	0	-	-	-	-		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,365,912	10,946,057	11,336,551	14,730,595	14,642,598	105.6	109.4	142.1	141.3		
不 良 債 務	流動資産 (A)	1,860,045	2,649,187	2,451,326	1,744,791	1,862,228	142.4	131.8	93.8	100.1	
	流動負債 (B)	611,263	1,309,214	893,300	2,024,255	2,078,962	214.2	146.1	331.2	340.1	
	差 引 (B-A)	-	-	-	279,464	216,734	-	-	-	-	

(7) 患者1人当たりの収支

(単位:円、%)

科 目		患者1人当たりの収支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		平成 26年度	構成比率	平成 27年度	構成比率		
医業 収益	入院収益	44,675.84	-	46,241.12	-	1,565.28	3.5
	外来収益	11,297.42	-	11,840.90	-	543.48	4.8
	小計	25,028.39	77.8	25,910.03	77.6	881.64	3.5
	その他医業収益	1,288.33	4.0	1,400.48	4.2	112.15	8.7
	他会計負担金	741.50	2.3	730.95	2.2	△ 10.55	△ 1.4
	医業収益計	27,058.22	84.2	28,041.46	84.0	983.24	3.6
医業 外収益	受取利息配当金	0.36	0.0	0.32	0.0	△ 0.04	△ 11.4
	他会計補助金	1,077.35	3.4	1,103.19	3.3	25.84	2.4
	補助金	168.08	0.5	181.78	0.5	13.70	8.2
	負担金交付金	1,721.51	5.4	1,731.81	5.2	10.30	0.6
	長期前受金戻入	1,710.75	5.3	1,892.74	5.7	181.99	10.6
	その他医業外収益	416.11	1.3	432.22	1.3	16.12	3.9
	医業外収益計	5,094.16	15.8	5,342.07	16.0	247.91	4.9
	収益合計	32,152.38	100.0	33,383.53	100.0	1,231.15	3.8
医業 費用	給料	5,847.61	18.3	5,888.30	17.8	40.69	0.7
	人件手当等	5,458.60	17.1	5,610.21	16.9	151.62	2.8
	賃金	1,922.26	6.0	2,369.13	7.2	446.87	23.2
	法定福利費	2,246.48	7.0	2,409.94	7.3	163.46	7.3
	退職給付引当金繰入	168.42	0.5	207.74	0.6	39.32	23.3
	小計	15,643.37	48.9	16,485.32	49.8	841.95	5.4
	薬品費	3,158.39	9.9	3,166.87	9.6	8.48	0.3
	診療材料費	2,849.35	8.9	2,958.92	8.9	109.56	3.8
	給食材料費	236.98	0.7	241.56	0.7	4.58	1.9
	医療消耗備品費	52.45	0.2	55.85	0.2	3.40	6.5
	小計	6,297.18	19.7	6,423.20	19.4	126.02	2.0
	経水費	747.09	2.3	708.46	2.1	△ 38.63	△ 5.2
	修繕費	278.17	0.9	246.51	0.7	△ 31.66	△ 11.4
	賃借料	435.35	1.4	450.74	1.4	15.39	3.5
	委託料	2,739.21	8.6	2,752.43	8.3	13.22	0.5
	その他	425.97	1.3	455.91	1.4	29.94	7.0
	小計	4,625.79	14.5	4,614.06	13.9	△ 11.73	△ 0.3
減価償却費	3,127.76	9.8	3,199.31	9.7	71.55	2.3	
資産減耗費	19.81	0.1	39.65	0.1	19.84	100.2	
研究研修費	177.35	0.6	196.39	0.6	19.04	10.7	
	医業費用計	29,891.24	93.5	30,957.92	93.5	1,066.68	3.6
医業 外費用	支払利息	1,085.01	3.4	1,043.38	3.2	△ 41.63	△ 3.8
	一時借入金利息	0.01	0.0	1.47	0.0	1.46	13,975.2
	小計	1,085.02	3.4	1,044.85	3.2	△ 40.17	△ 3.7
	長期前払消費税償却	117.58	0.4	0.00	0.0	△ 117.58	皆減
	雑損失	0.02	0.0	0.00	0.0	△ 0.02	皆減
	雑支出	881.99	2.8	1,118.40	3.4	236.41	26.8
	医業外費用計	2,084.61	6.5	2,163.26	6.5	78.64	3.8
	費用合計	31,975.86	100.0	33,121.18	100.0	1,145.32	3.6
	収支差引	176.52	-	262.35	-	85.82	-

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 ÷ 入院患者数、 患者1人当たり外来収益 = 外来収益 ÷ 外来患者数

患者1人当たり平均収益 = 各収益 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別利益は計算から除外した。

患者1人当たり平均費用 = 各費用 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

人件費欄の手当等は、手当等+賞与引当金繰入額で、法定福利費は法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出し、退職給付繰入は、退職給付引当金繰入額により算出している。

患者1人当たりの入院収益は前年度より1,565円28銭(3.5%)高い46,241円12銭、外来収益は前年度より543円48銭(4.8%)高い11,840円90銭となっている。

患者1人当たりの平均収益は33,383円53銭で、前年度より1,231円15銭(3.8%)高くなっている。

患者1人当たりの総費用は33,121円18銭で、前年度より1,145円32銭(3.6%)高くなっている。収支差引は、262円35銭となっている。

(8) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	平成27年度	平成26年度	平成26年度	
医師	21.1	20.1	18.5	
看護部門職員	86.2	84.9	86.2	看護師、准看護師、看護助手
薬剤部門職員	3.7	3.7	4.0	薬剤師、補助員
事務部門職員	11.7	12.3	12.4	事務員
給食部門職員	1.7	1.7	3.2	管理栄養士
放射線部門職員	4.1	3.7	4.0	放射線技師、補助員
臨床検査部門職員	6.7	6.3	5.3	検査技師
その他職員	8.5	8.1	10.0	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	143.7	140.8	143.6	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

(9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	平成26年度	平成27年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療運営経費に対するもの	231,157	227,181
保健衛生行政事務経費に対するもの	14,123	13,430
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師及び看護師等の研究研修に対するもの	16,500	16,500
経営研修に要する経費に対するもの	700	0
医師確保対策に要する経費に対するもの	69,629	73,611
追加費用の負担に要する経費に対するもの	102,167	97,364
基礎年金拠出金負担金に対するもの	121,668	127,829
児童手当に要する経費に対するもの	34,620	38,784
院内保育所の運営に要する経費に対するもの	11,093	9,058
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利息に対するもの	237,661	226,030
精神病院運営経費に対するもの	211,414	220,940
高度特殊医療経費に対するもの	70,543	71,156
小児医療経費に対するもの	39,829	42,320
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	10,011	9,625
(資本的収入・他会計負担金)		
企業債償還元金に対するもの(土地以外)	566,223	616,264
建設改良費に対するもの	8,900	0
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	18,554	18,940
(資本的収入・他会計出資金)		
企業債償還元金に対するもの(土地分)	58,831	60,073
計	1,823,623	1,869,105

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	16,489,459	90.4	16,677,554	90.0	188,095	1.1
有形固定資産	16,110,189	88.4	16,400,986	88.5	290,797	1.8
土地	3,323,612	18.2	3,323,612	17.9	0	0.0
立木	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建物	11,360,518	62.3	10,697,879	57.7	△ 662,639	△ 5.8
構築物	28,522	0.2	23,784	0.1	△ 4,738	△ 16.6
器械備品	1,099,429	6.0	1,185,830	6.4	86,401	7.9
車両	1,511	0.0	1,100	0.0	△ 411	△ 27.2
建設仮勘定	14,250	0.1	932,692	5.0	918,442	6,445.2
その他有形固定資産	262,050	1.4	215,792	1.2	△ 46,258	△ 17.7
無形固定資産	379,270	2.1	276,568	1.5	△ 102,702	△ 27.1
ソフトウェア	379,270	2.1	276,568	1.5	△ 102,702	△ 27.1
流動資産	1,744,791	9.6	1,862,228	10.0	117,437	6.7
現金預金	260,671	1.4	280,838	1.5	20,167	7.7
未収金	1,411,428	7.7	1,504,807	8.1	93,379	6.6
貸倒引当金	△ 4,049	0.0	△ 1,514	0.0	2,535	62.6
貯蔵品	74,355	0.4	75,866	0.4	1,511	2.0
前払費用	1,090	0.0	1,106	0.0	16	1.5
仮払金	1,296	0.0	1,125	0.0	△ 171	△ 13.2
資産合計	18,234,250	100.0	18,539,782	100.0	305,532	1.7

資産総額は、前年度に比べ3億553万円(1.7%)増加し、185億3,978万円となっている。

固定資産の増加は、PET-CTなどの医療機器の購入や、がんセンター建設に伴う建設仮勘定の増によるものである。

流動資産の増加は、現金預金が2,017万円増加したこと、未収金が9,338万円増加したことなどによるものである。また、貸倒引当金として151万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	21,822,835	119.7	21,980,296	118.6	157,461	0.7
固定負債	19,196,913	105.3	19,287,358	104.0	90,445	0.5
企業債	16,899,558	92.7	17,058,145	92.0	158,587	0.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,899,558	92.7	17,058,145	92.0	158,587	0.9
引当金	2,297,355	12.6	2,229,213	12.0	△ 68,142	△ 3.0
退職給付引当金	2,297,355	12.6	2,229,213	12.0	△ 68,142	△ 3.0
流動負債	2,024,255	11.1	2,078,962	11.2	54,707	2.7
企業債	1,132,468	6.2	1,175,913	6.3	43,445	3.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,132,468	6.2	1,175,913	6.3	43,445	3.8
未払金	582,131	3.2	554,139	3.0	△ 27,992	△ 4.8
引当金	269,071	1.5	294,616	1.6	25,545	9.5
賞与引当金	228,375	1.3	248,392	1.3	20,017	8.8
法定福利費引当金	40,696	0.2	46,224	0.2	5,528	13.6
預り金	40,585	0.2	54,294	0.3	13,709	33.8
繰延収益	601,667	3.3	613,976	3.3	12,309	2.0
長期前受金	1,609,225	8.8	2,225,355	12.0	616,130	38.3
収益化累計額	△ 1,007,558	△ 5.5	△ 1,611,379	△ 8.7	△ 603,821	△ 59.9
資本	△ 3,588,585	△ 19.7	△ 3,440,514	△ 18.6	148,071	4.1
資本金	11,094,955	60.8	11,155,028	60.2	60,073	0.5
資本金	11,094,955	60.8	11,155,028	60.2	60,073	0.5
固有資本金	120,544	0.7	120,544	0.7	0	0.0
出資金	10,974,411	60.2	11,034,484	59.5	60,073	0.5
剰余金	△ 14,683,540	△ 80.5	△ 14,595,542	△ 78.7	87,998	0.6
資本剰余金	47,056	0.3	47,056	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	47,056	0.3	47,056	0.3	0	0.0
利益剰余金 (△欠損金)	△ 14,730,596	△ 80.8	△ 14,642,598	△ 79.0	87,998	0.6
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 14,730,596	△ 80.8	△ 14,642,598	△ 79.0	87,998	0.6
負債・資本合計	18,234,250	100.0	18,539,782	100.0	305,532	1.7

負債総額は、前年度に比べ1億5,746万円(0.7%)増加し、219億8,030万円となっている。

固定負債の増加は、当年度新たに13億3,450万円の企業債借入を行ったことによるものである。

流動負債の増加は、翌年度償還予定の企業債償還金額が増加したこと、給与費の増に伴い賞与引当金の額も増となったことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ1億4,807万円(4.1%)増加し、マイナス34億4,051万円となっている。

剰余金の増加は、当年度未処理欠損金が当年度純利益の計上により8,800万円減少したことなど

によるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	19,195,824,758	19,162,800,039	18,776,045,727	18,032,025,313	18,234,057,609	202,032,296	1.1
発 行 額	202,300,000	760,000,000	455,600,000	290,000,000	1,334,500,000	1,044,500,000	360.2
償 還 額	720,214,258	793,024,719	842,354,312	1,034,020,414	1,132,467,704	98,447,290	9.5
企業債利息	399,715,743	386,361,190	373,040,859	358,910,996	343,457,848	△ 15,453,148	△ 4.3

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 3,558,444,100	87,997,791	3,646,441,891
減価償却費	1,034,630,194	1,053,138,639	18,508,445
引当金の増減額(△は減少)	2,570,475,000	△ 45,132,000	△ 2,615,607,000
長期前受金戻入額	△ 565,898,011	△ 623,045,786	△ 57,147,775
受取利息及び受取配当金	△ 120,447	△ 106,212	14,235
支払利息	358,914,448	343,941,354	△ 14,973,094
固定資産除却損	1,688,300	8,494,450	6,806,150
未収金の増減額(△は増加)	532,149,949	△ 93,379,046	△ 625,528,995
未払金の増減額(△は減少)	△ 22,676,134	△ 58,740,567	△ 36,064,433
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,480,080	△ 1,510,633	△ 2,990,713
長期前払消費税償却	466,741,452	0	△ 466,741,452
その他流動資産の増減	1,370,540	154,656	△ 1,215,884
その他流動負債の増減額	3,825,420	13,708,978	9,883,558
小計	824,136,691	685,521,624	△ 138,615,067
利息及び配当金の受取額	120,447	106,212	△ 14,235
利息の支払額	△ 358,914,448	△ 343,941,354	14,973,094
業務活動によるキャッシュ・フロー	465,342,690	341,686,482	△ 123,656,208
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 541,316,024	△ 1,218,578,814	△ 677,262,790
無形固定資産の取得による支出	0	△ 400,000	△ 400,000
国庫補助金等による収入	0	150,000	150,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	593,677,000	635,204,000	41,527,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,360,976	△ 583,624,814	△ 635,985,790
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	50,000,000	940,000,000	890,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000,000	△ 940,000,000	△ 890,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	290,000,000	1,334,500,000	1,044,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,034,020,414	△ 1,132,467,704	△ 98,447,290
他会計からの出資による収入	58,831,000	60,073,000	1,242,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 685,189,414	262,105,296	947,294,710
資金増加額	△ 167,485,748	20,166,964	187,652,712
資金期首残高	428,157,090	260,671,342	△ 167,485,748
資金期末残高	260,671,342	280,838,306	20,166,964

7. 経営分析比率

区 分		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	88.2	85.0	85.7	90.4	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	2.9	2.5	3.7	△ 19.7	△ 15.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	90.9	90.6	89.6	101.7	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	304.3	202.3	274.4	86.2	89.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	291.4	196.1	265.5	82.6	85.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	95.6	94.4	96.2	74.9	100.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧医業収支比率	89.8	88.7	90.5	90.5	90.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	⑨医業収益医業利益率	△ 11.4	△ 12.7	△ 10.5	△ 10.5	△ 10.4	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	⑩経営資本医業利益率	△ 4.8	△ 5.3	△ 4.5	△ 5.1	△ 5.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成26年度から、新会計基準を適用し、算式を見直している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は90.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度はマイナス15.2%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は101.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は89.6%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は85.8%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.5回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は100.8%で、前年度に比べ25.9ポイント上昇している。

⑧ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は90.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

⑨ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度はマイナス10.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

⑩ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度はマイナス5.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、入院患者数は、急性期病院として在院日数の短縮化を図ったことから、前年度と比べ1,450人(1.1%)減少し、134,628人となった。これにより病床利用率は前年度に比べて1.0ポイント低下の78.3%となっている。また、外来患者数については、前年度に引き続いて地域のかかりつけ医との連携による機能分化を推進した結果、前年度に比べ163人(0.1%)減少し、194,549人となっている。

経常損益の状況は、収益においては、入院患者数及び外来患者数ともに減少したものの、地域医療支援病院の承認に伴うDPC加算の取得や抗がん剤による化学療法、放射線治療といった高額治療の件数が増加したことで患者単価が改善したこと、人間ドックなどの検診受診者が増加したことなどにより、前年度と比べ3億5,340万円増となっている。また、費用においては、給与改定や非正規を含めた医師、看護師、医療技術職員の増員による給与費の増、前年度の高額医療機器の購入に伴う減価償却費の増などにより、前年度に比べ3億2,544万円の増となっており、結果として8,636万円の経常利益を計上されている。また、貸倒引当金戻入益である特別利益を加えた当年度純利益は8,800万円となっている。

(2) 審査意見

当年度は、運営方針に掲げられた「地域医療支援病院の承認」「入院単価の増」「健診センターの利用者増」に向けた取組みを着実に遂行されるとともに、運営目標である急性期病院としての機能の明確化と他の医療機関との機能分化を推進された。その結果、経営収支についても2年連続の経常利益を計上され、当年度は特に純利益を計上されるなど、大幅な収支改善を図られた。

今後も引き続き健全経営に向けて努力されるとともに、平成29年度から開設が予定されているがんセンターの運営については不採算事業も含まれることから必要な財源確保に向け最大限努力されたい。

高額医療機器の購入については、その特殊性から複数業者による価格競争ができないことが多いことから、購入に際しては他の医療機関とも連携を取って情報を共有し、比較検討をされるなどしてこれまで以上に価格の適正化に努められたい。

病院移転から10年以上経過し、今後大規模な修繕が必要になることは明白なので、早急に中長期に渡る修繕計画の策定に着手されたい。

なお、健全経営の視点から会計に精通した人材を育成されたい。